

# 人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第63巻第2号 2007年

特集：わが国における近年の人口移動の実態  
—第5回人口移動調査の結果より—  
(その2)



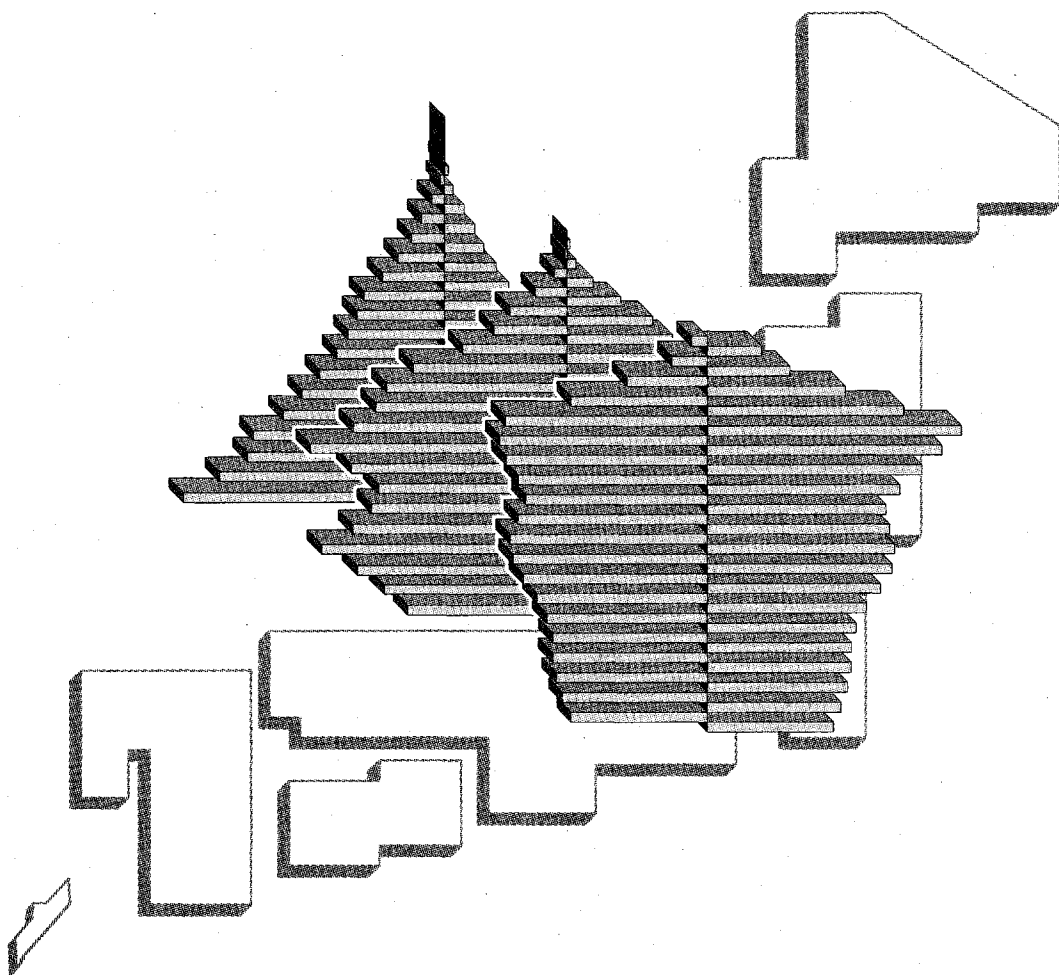
国立社会保障・人口問題研究所

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第63巻第2号 2007年

特集：わが国における近年の人口移動の実態  
—第5回人口移動調査の結果より—  
(その2)



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

# 人口問題研究

## 第63巻第2号(2007年6月)

### 特集：わが国における近年の人口移動の実態

#### —第5回人口移動調査の結果より— (その2)

地方圏出身者のUターン移動……………江崎雄治・ 1～ 13

### 資料

日本の都道府県別将来推計人口—平成17(2005)年から

平成47(2035)年—(平成19年5月推計)

……………西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治・ 14～ 56

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と

社人研推計の利用状況—都道府県の場合—

……………西岡八郎・山内昌和・小池司朗・ 57～ 66

### 統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料…………… 67～ 76

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2004年・ 77～ 84

### 書評・紹介

平泉秀樹編著『東北アジア地域における経済の構造と

人口変動』(佐々井司) …………… 85

新刊紹介 …………… 86～ 89

研究活動報告 …………… 90～ 95

日本人口学会第59回大会—アメリカ人口学会2007年大会—第40回国

連人口開発委員会

### 訃報

黒田俊夫元人口問題研究所所長の逝去…………… 96～112

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.63 No.2  
2007

**Special Issue: The Fifth National Survey on Migration, 2001 (Part 2)**

Return Migration to Rural Regions in Japan: An Analysis of  
'The Fifth National Survey on Migration, 2001' .....Yuji ESAKI• 1-13

**Materials**

Population Projections by Prefecture: 2005-2035  
.....Hachiro NISHIOKA, Shiro KOIKE, Masakazu YAMAUCHI,  
Keita SUGA and Yuji ESAKI• 14-56

About the Utilization of "Population Projections by Prefecture and  
Municipality: 2000-2030(IPSS)"  
.....Hachiro NISHIOKA, Masakazu YAMAUCHI, Shiro KOIKE• 57-66

**Statistics**

Structure of Population for Selected Countries:  
Latest Available Year ..... 67-76

Fertility Rates and Related Indices for Selected Countries:  
1950-2004 ..... 77-84

**Book Review**

Hideki HIRAIZUMI (ed.) "*Tōhoku Ajia Chiiki ni okeru Keizai no  
Kozo to Jinkō Hendo*" (S. TSUKASA) ..... 85

**Miscellaneous News**

.....  
*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

## 特 集

わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より— (その2)

### 地方圏出身者のUターン移動

江崎雄治\*

本稿は、国立社会保障・人口問題研究所が2001年に実施した「第5回人口移動調査」のデータを用いて、地方圏出身者のUターン移動について分析を行ったものである。

まず地方圏を北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域に分けて、Uターン率（いったん他県に転出した者のうち、出身県に帰還した者の割合）および残留率（出身者のうち、Uターン者も含めて調査時点において出身県に居住している者の割合）を比較したところ、地域間の差は小さいことが確かめられた。

次に地方圏出身者のUターン率・残留率を世代間で比較したところ、おおむね若い世代ほどUターン率・残留率が高くなる傾向にあるが、「1961~65年生まれ」世代においてはUターン率・残留率が前後の世代より低水準であり、これについては国勢調査のデータを用いた分析によっても裏付けられた。

また、「県庁所在市」「一般市」「町」「村」の出身地類型とUターン率・残留率との関係について分析を試みたところ、「村」出身者においては、出身県内の他の市町村に帰還する「Jターン率」は他の3類型と同水準であるものの、出身の村へ帰還する者の割合が低く、このことがUターン率・残留率を押し下げる要因となっていると考えられる。

#### I. はじめに

周知のように日本の人口は減少局面に入りつつあるが、都道府県別にみた場合には前世紀の終盤から既に減少を続けている県が少なくない。国勢調査の結果から人口増加県、減少県の数を見ると、1990~95年：増加県34・減少県13、1995~2000年：増加県24・減少県23、2000~05年：増加県15・減少県32と人口減少県数は着実に増え、東北・中国・四国・九州ではほとんどの県が減少となるなど、地方圏を中心に人口減少が進んでいる。

さらに、地方の県ではこれまでの社会減に加え、再生産年齢人口の縮小に伴う出生数の減少、および規模の大きいコーホートが順次高齢期に突入していくことに伴う死亡数の増加により自然減が拡大することから、今後人口減少の加速が避けがたい状況にある（国立社会保障・人口問題研究所 2002；西岡ほか 2002）。

市町村別にみた場合には、中山間地域や離島など、これまでも人口減少が続いてきた地域は少なくないが、地方圏の県においては今後全県的に人口減少が進むことから、このような状況に対応した各種の施策が、より一層強力に推進される可能性もあるだろう。

\* 専修大学文学部

このような施策の一つとして、出身者の帰還移動、すなわち「Uターン」移動の促進が挙げられる。都道府県間の人口移動の相当部分は、就職や進学を契機とした若者の移動で占められる（内野 1990；渡辺 1994；大友 1996）。地方圏出身の若者が、就職・進学のためにいったん大都市圏に移動すること自体は、当人の資質向上や自己実現の観点からみて否定しがたい。そこで、大都市圏において一定の教育を受け、場合によってはある程度のキャリアを積んだ後に、出身地に戻って活躍する人材を増やすことが課題となる<sup>1)</sup>。

このように地方圏出身者のUターン移動に関しては、政策的な観点からも重要視されてきたが、一方で、統計資料等に基づくUターン現象の実態把握については、対応する適切なデータの不足などから、十分に行われてきたとは言いがたい。

周知のように、日本の人口移動についての主たる統計資料は国勢調査および住民基本台帳人口移動報告であり、Uターン移動に関する分析もこの2つの統計を中心に進められてきた。住民基本台帳人口移動報告に基づけば、1950年代後半以降「非大都市圏→大都市圏」移動が「大都市圏→非大都市圏」移動を上回っていたが、1960年代後半になると前者が停滞する一方で後者は増加を続け、1970年代前半には両者はついに均衡するに至った。厚生省人口問題研究所のスタッフは早くからこれらの現象に着目し、分析が進められた（岡崎・須田 1969；黒田 1970）。一方でマスコミを中心に「Uターン」という語が用いられ始め、徐々に一般化していった<sup>2)</sup>。

しかしながら、このような変化が地方圏出身者のUターン率上昇によるものか否かは検討を要する。1970年頃には、それ以前に大都市圏に流入していた第1次ベビーブーム世代がUターンし始めることから「大都市圏→非大都市圏」移動は必然的に増加する。一方で「非大都市圏→大都市圏」移動は、ポストベビーブーム世代が就職、進学年齢に達することで、それ以前よりも少なくなる。したがって、仮にUターン率が各世代において一様であっても、両方向の移動が均衡することは有り得る<sup>3)</sup>。

そもそもUターン移動を把握するためには、調査対象者が出身地から順にどこに住んできたかという居住経歴に関するデータが必要となるが、いうまでもなく、国勢調査および住民基本台帳人口移動報告からは、このような居住経歴を知ることはできない。その結果、Uターン関連施策を講ずる上で最低限必要な、ある地域からの他出者のうちでどれくらいの割合がUターンしているのか、といった点も含めて、Uターン現象の実態はほとんど明らかにされてこなかった<sup>4)</sup>。

このような中で、厚生省人口問題研究所は1976年以降、居住経歴の把握を主たる目的と

- 1) 地方自治体によるUターン促進策についてまとめたものに森野（1992）、住田ほか（2001）などがある。
- 2) この用語を学術レベルで最初に使用したのは厚生省人口問題研究所の黒田俊夫であるとされる（上田 1978；岡田 1973, 1978）。黒田は「非大都市圏から大都市圏への流入人口量のカーブがしだいに下降線をたどり（ないし停滞し）、その反面、大都市圏から非大都市圏への流出人口量のカーブが、はっきりと上昇線をたどっている」という状況を「人口Uターン現象」と表現した。
- 3) このように、大都市圏と非大都市圏の間の人口移動の変化については、コーホート規模の変化などの人口学的要因に着目する必要がある。このような人口学的要因と、景気変動などの社会経済的要因について、それぞれの寄与度を明らかにすることを試みたものとして、大江（1995）、石川（2001）、井上（2002）などがある。
- 4) 二神（1971）、社会工学研究所（1976）は独自の調査をもとにUターン者の実態把握を行った先駆的事例といえる。

した全国標本調査を実施することとなった。調査規模は徐々に拡大し、1991年に実施された「第3回人口移動調査」は約35,000名分の居住経歴を調査した本格的なものである。西岡ほか（1994）はこの調査データを用いて出生地域別のUターン率を明らかにするなど、これまで不明だった点について数々の知見を提示している。

「人口移動調査」は全国標本調査であることから、必然的に大都市圏居住者のサンプルが多くなるため、地方圏出身者に限定した詳細な分析にはやや困難な面もあるが<sup>5)</sup>、回収率の高さ、質問項目の豊富さ等の点において、わが国における居住経歴データとしては随一のものであることは疑いない。

以上の点をふまえ、本稿では2001年に実施された「第5回人口移動調査」のデータを用い、地方圏出身者のUターン移動について近年における動向を把握するとともに、今回調査票に加えられた質問項目に関して分析を行う。なお「第5回人口移動調査」の基本的な集計結果についてはすでに、国立社会保障・人口問題研究所（2005）、西岡ほか（2005）にまとめられているので参照されたい。

## II. 研究方法

本稿では、「第5回人口移動調査」を基に地方圏出身者の居住経歴について分析を進める。

まず、本稿でいう地方圏とは、以下の4地域に属する30の道県からなるものとする。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸・甲信越：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿では、中学校（旧制小学校・高小）卒業時点においてこれらの30道県に居住していた者13,037名を地方圏出身者とみなし、以降の分析対象とする。

次に分析対象のサンプルを居住経歴に応じて分類する。まず、中学校卒業以降、出身県以外の県における居住経験のない者を「出身県定住」と呼ぶ。出身県以外の県での居住経験を有する者のうち、調査時点で出身県以外の県に居住する者を「他出」とする。それ以外の者、すなわち他出経験を有し、かつ、調査時点で出身県に住んでいる者は出身県への帰還移動を行った者になるが、このうち、出身市町村と同じ市町村に帰還している者を

5) 「人口移動調査」においては、地方圏出身者に限定し、地域別・世代別に集計を行うことは、サンプル数が限られることとなり困難である。また、就職・結婚などいくつかのライフイベント時の居住地を尋ねる形式となっているため、Uターン時期の把握が困難であるという問題もある。これらのことから、筆者らはかつて長野県と宮崎県の出身者約5,300名（回収ベース）に対し居住経歴等を尋ねる調査を実施し、その分析から、1) 1956～58年高校卒世代から1976～78年高校卒世代にかけて、三大都市圏にいったん他出した者のUターン率は一貫して上昇した、2) 長男のUターン率は次男・三男等よりも大きい、3) 高卒者は大卒者よりもUターンしやすい、4) 同郷の女性と結婚した男性はその後のUターン率が高くなる、5) Uターン者については多くが就職から5年以内に帰還する、等の知見を得ることができた（江崎ほか 1999, 2000）。



「出身地Uターン」、出身県には帰還したものの、他の市町村に住むこととなった者を「Jターン」と呼ぶ。そして、出身県に帰還した者全体、すなわち「出身地Uターン」と「Jターン」を併せたものを「Uターン」と呼ぶ。

全13,037サンプルの内訳は「出身県定住」：5,679名、「他出」：3,468名、「出身地Uターン」：1,282名、「Jターン」：797名であり、この他に居住経歴不詳の者が1,811名存在する。次章以降、居住経歴不詳の者を除く4カテゴリーについて分析を進める。

### Ⅲ. Uターン志向の世代間差

#### 1. Uターン率・残留率の地域差

最初に、地方圏各県からの他出者のうち、どのくらいの割合がUターン移動を行ったかをみていく。具体的には、いったん出身県以外の県に他出した者のうち、出身県に帰還した者の割合をUターン率と定義し、この値について地域間、世代間の比較を行う。これは前述の類型を用いれば、

$$\text{Uターン率} = \frac{(\text{出身地Uターン}) + (\text{Jターン})}{(\text{他出}) + (\text{出身地Uターン}) + (\text{Jターン})}$$

という計算となる。

また、出身者全体のうち調査時点で出身県に居住している者の割合を残留率と定義し、地域間、世代間の比較を行う。これについては、

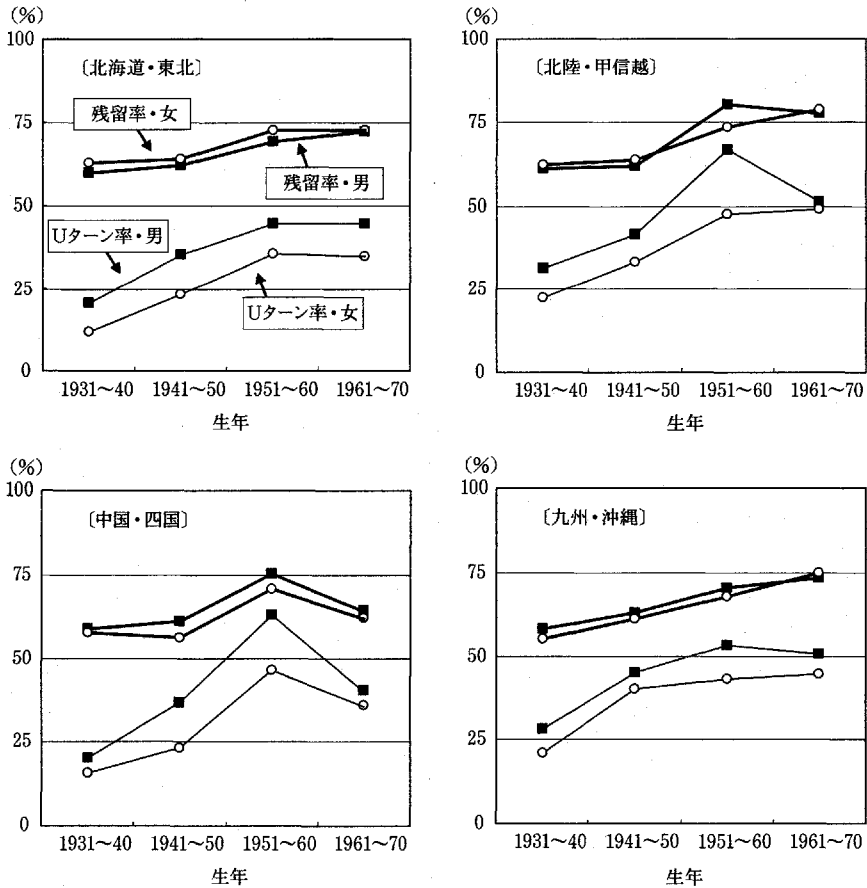
残留率 =  $(\text{出身県定住}) + (\text{出身地Uターン}) + (\text{Jターン}) / \text{出身者総数}$   
によって算出される。

本来であれば、県別・世代別にUターン率・残留率を算出すべきであるが、前述のようにこのようなクロス集計を行った場合にはサンプル数が僅少となるため、ここでは、北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域別・世代別にUターン率・残留率を算出する。また世代については、「1931～40年生まれ」「1941～50年生まれ」「1951～60年生まれ」「1961～70年生まれ」を対象とする<sup>6)</sup>。

図1にUターン率・残留率の推移を示す。地域ごとの特徴もいくつかみられるものの、4地域においておおむね共通の変化傾向となっていることがわかる。まず「1931～40年生まれ」から「1951～60年生まれ」にかけてはUターン率・残留率ともに上昇していたが、「1951～60年生まれ」から「1961～70年生まれ」にかけては停滞もしくは低下している。もちろん「1961～70年生まれ」については、調査時点ではまだUターン移動を行っていないケースがあり、そのためにUターン率・残留率が低く抑えられた可能性も否定できないが、筆者らが別途行った調査において、Uターン者については最初の就職から5年以内に

6) 大学等での修業年数を考慮すると、卒業時点でのUターンについては20歳代前半がピークとなる。一方、注5で述べたように、その後就職した者については就職後5年以内に帰還する者が大勢を占める。これらのことから「1971～80年生まれ」以降の世代は調査時点でまだUターン移動の年齢に達していない者も多いため、分析対象から除外した。また、「1921～30年生まれ」以前の世代は死亡者が少なくないためサンプル数が限られることから、対象外とした。

図1 地方圏出身者のUターン率と残留率の推移－4地域の比較－



資料：第5回人口移動調査

帰還する者が大勢であったことを考慮すると（江崎ほか 1999, 2000）, 「1961~70年生まれ」における数値の低下は、Uターン志向（地元残留志向）の頭打ちを意味する可能性もある。

そのほか4地域に共通する点として、Uターン率は各世代とも男性が女性を上回っていること、残留率は男女差が小さいことが指摘できる。女性は、中学校・高校の卒業後他県に転出する者自体は少ないものの、いったん他出するとUターンする確率が男性よりも低いことを示している。

以上より、4地域間の差が比較的小さいことが確認できたことから、次節以降は地方圏を一括して分析を進めることとする。

## 2. Uターン率・残留率の推移

最初に、Uターン率・残留率の推移をより詳細に観察するために、地方圏出身者のサンプルを5年コーホートによって集計した。これを表1、図2に示す。基本的にUターン率・

表1 地方圏出身者の居住経歴

〔男性〕								
生 年	出身県 定住(a)	Uターン(b)		他出(c)	不詳	合計	Uターン率 (b/(b+c))	残留率 ((a+b)/ (a+b+c))
		出身地 Uターン	Jターン					
1931~35	203	25	19	155	62	464	22.1	61.4
1936~40	182	40	29	185	72	508	27.2	57.6
1941~45	186	59	37	197	72	551	32.8	58.9
1946~50	224	114	68	225	88	719	44.7	64.3
1951~55	188	115	68	151	77	599	54.8	71.1
1956~60	191	93	42	114	66	506	54.2	74.1
1961~65	186	51	32	117	47	433	41.5	69.7
1966~70	173	69	33	95	56	426	51.8	74.3
						(人)		(%)

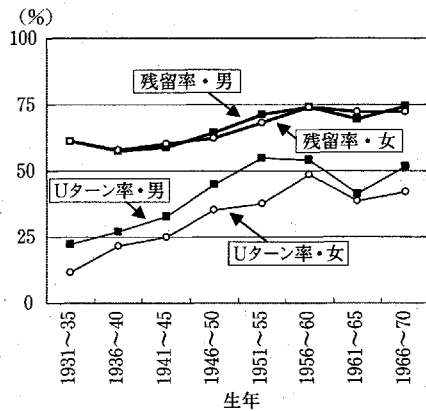
  

〔女性〕								
生 年	出身県 定住(a)	Uターン(b)		他出(c)	不詳	合計	Uターン率 (b/(b+c))	残留率 ((a+b)/ (a+b+c))
		出身地 Uターン	Jターン					
1931~35	198	12	6	136	76	428	11.7	61.4
1936~40	203	30	21	184	63	501	21.7	58.0
1941~45	222	29	33	186	74	544	25.0	60.4
1946~50	258	68	57	231	72	686	35.1	62.4
1951~55	270	48	58	176	62	614	37.6	68.1
1956~60	224	62	50	119	54	509	48.5	73.8
1961~65	226	37	35	114	65	477	38.7	72.3
1966~70	210	39	42	111	41	443	42.2	72.4
						(人)		(%)

資料：第5回人口移動調査

残留率ともに着実に上昇しているが、Uターン率については「1956~60年生まれ」から「1961~65年生まれ」にかけて下降に転じ、その後再び上昇したことが目を引く。また、男性の残留率についても、同じ期間にいったん下降し、その後回復したことがわかる。これらのことから、「1961~65年生まれ」については、前後の世代と比べてUターン志向・地元残留志向が弱かった可能性が強い。このことについて検証するために、国勢調査の男女・5歳階級別人口を用い、地方圏の各県を単位として、次のような集計を行った。すなわち、他県に転出した者のUターン移動がほぼ完結したと判断できる「25~29歳人口」を、初等教育期にありほとんど全員が出身県に居住していたと考えられる15年前の「10~14歳人口」で除すことによって、前述の残留率に相当する値を算出した<sup>7)</sup>。

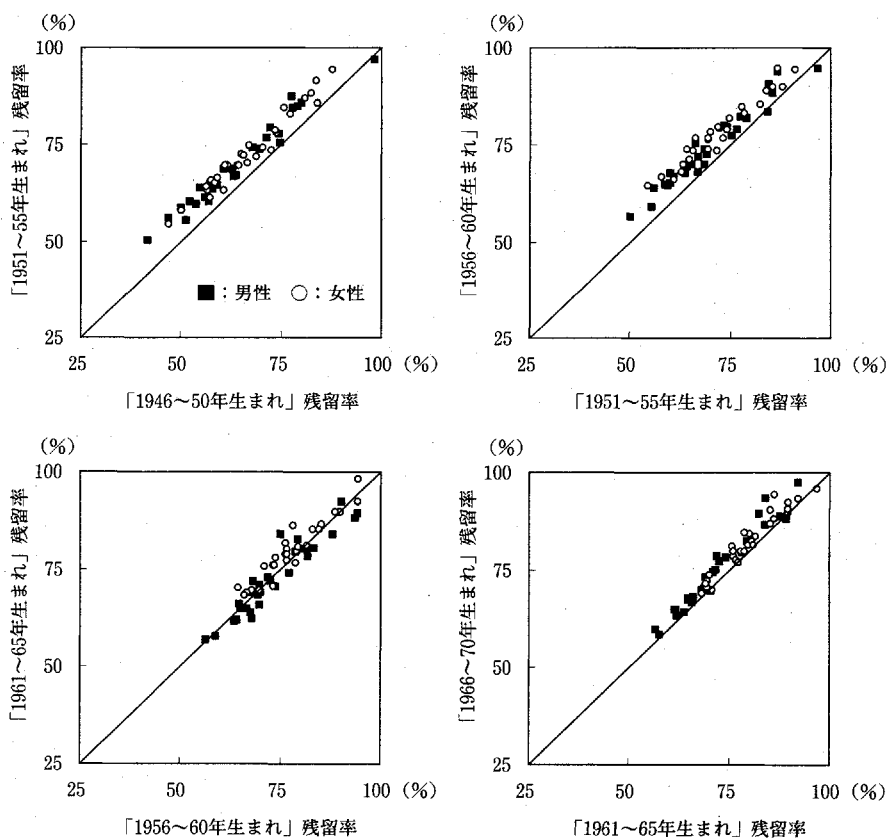
図2 地方圏出身者のUターン率と残留率の推移



資料：第5回人口移動調査

7) もちろん「10~14歳」から「25~29歳」にかけては、他県への流出だけでなく死亡によっても若干コーホート規模が縮小する。しかしながら、この年齢層における死亡数は移動者数に比べれば無視できる水準であることから、ここで扱う残留率は、コーホートの一定の割合が他県へ流出した結果もたらされた値ととらえてよいであろう。

図3 国勢調査データから算出された残留率の推移



資料：国勢調査

注) 「1946～50年生まれ」 残留率： 1975年25～29歳人口／1960年10～14歳人口

「1951～55年生まれ」 残留率： 1980年25～29歳人口／1965年10～14歳人口  
(以下同様)

これを図3に示す。

左上のグラフは、「1946～50年生まれ」にほぼ相当する1950年国勢調査時0～4歳コーホートの残留率（1975年25～29歳人口／1960年10～14歳人口）をx座標、「1951～55年生まれ」にほぼ相当する1955年国勢調査時0～4歳コーホートの残留率（1980年25～29歳人口／1965年10～14歳人口）をy座標として、地方圏30道県の男女それぞれの値をプロットしたものである。したがってこのグラフから、「1946～50年生まれ」からその下の「1951～55年生まれ」にかけての、残留率の変化をみることができる。他の3つのグラフも同様である。

「1946～50年生まれ」から「1951～55年生まれ」にかけては、プロットが $y = x$ よりも上に位置していることから、男女ともほとんどの県において残留率が上昇していることがわかる。「1951～55年生まれ」から「1956～60年生まれ」にかけても同様である。一方で「1956～60年生まれ」から「1961～65年生まれ」にかけては、多くの県で男子の残留率が低下している。そして「1961～65年生まれ」から「1966～70年生まれ」にかけては再び

残留率が上昇している。

以上は、「第5回人口移動調査」データの集計結果である図2と符合するものであり、これらの結果から、地方圏の「1961～65年生まれ」の男性については、地元残留志向（Uターン志向）が前後の世代と比較して弱かったと判断することができる。これについては、彼らの20歳代後半がちょうどバブル期にあたることから、大きな要因であると考えられる。

前述のように筆者らはかつて、長野・宮崎県出身者を対象に居住経歴調査を実施した。Uターンのきっかけや障害に関する回答の分析、および大都市圏で就職した者の多くが5年以内に帰還する等の知見から判断した結果、Uターンの発生メカニズムについては、総合的なライフスタイル選択の結果というよりは、単身あるいは夫婦2人世帯のような比較的転居しやすい環境にある地方圏出身者が、就職後最初の転機において持ち得る職業生活上の選択肢の一つとしてとらえることが、より適切であると結論付けた（江崎ほか 1999, 2000）。

バブル期においては、多くの企業で業績が好調であったことから、個々の就業者の職業生活もおおむね順調であったと考えられる。したがって、キャリアアップのための転職を模索する者は少なからず存在したであろうが、出身地に帰還して転職することを考える者は、他の時期に比べれば少なかったと考えることができるだろう。

#### IV. Uターン移動と出身地類型

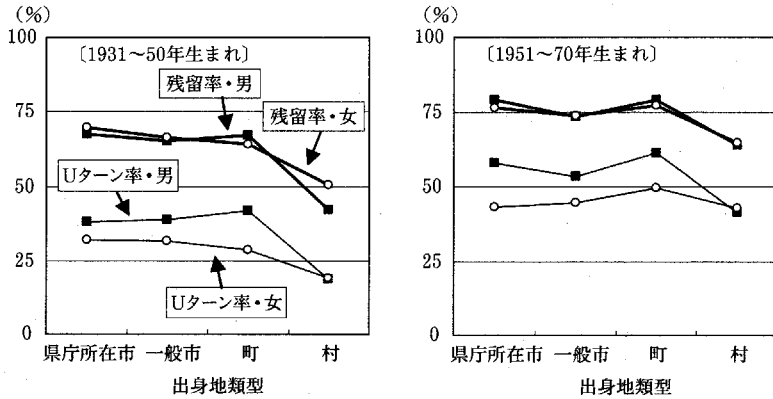
一口に地方の県といっても、県庁所在地のような大都市から山間部の村まで、多様な地域が含まれている。どのような性格の地域の出身かにより、Uターン移動に関する挙動が異なる可能性があることは言うまでもない。

「第5回人口移動調査」では出身区市町村の類型に関する質問項目を設けた。出身区市町村の類型は、「県庁所在市（東京都特別区部を含む）」「一般市（「県庁所在市」以外の市）」「町」「村」の4区分である。なお、ここでいう出身区市町村とは中学校（旧制小学校・高小）卒業時に居住していた区市町村のことであり、調査時点の境域に基づいて上記の4類型に区分される<sup>8)</sup>。ここではまず、出身地類型によって、Uターン率・残留率が異なるか否かについて検証する。この際、世代については、サンプル数が僅少化することを避けるため、「1931～50年生まれ」「1951～70年生まれ」の2区分とした。

各世代について、出身地類型ごとのUターン率・残留率をみたものが図4である。いったん県外に他出した者の出身県へのUターン率、調査時点で出身県内に居住する者の割合である残留率ともに、「県庁所在市」「一般市」「町」の3類型間の差は小さい。一方で「村」出身者については、2つの世代とも、Uターン率・残留率が他の3類型と比べて低いことがわかる。

8) 調査票において、「合併や市制施行で卒業当時と現在の状況が異なる場合は、当時の居住地が現在のどれに当てはまるかを記入してください。」という注釈を設けることにより、類型区分の際の境域を調査時点のものに統一している。

図4 出身地類型によるUターン率と残留率の違い



資料：第5回人口移動調査

この要因について考えるために、地方圏各県からいったん他県に転出した者がUターンする場合、出身市町村に帰還するのか、あるいは県内の他の市町村に帰還するのかをみてる。具体的には、地方圏各県からいったん他県に転出した者のうち、出身市町村に帰還した者の割合を「出身地Uターン率」、他の市町村に帰還した者の割合を

表2 Uターンの帰還先  
—「出身地Uターン」と「Jターン」の内訳—

出身地類型	男性		女性	
	出身地Uターン率	Jターン率	出身地Uターン率	Jターン率
県庁所在市	35.8	13.0	25.9	12.2
一般市	32.0	13.9	21.8	16.5
町	31.8	18.7	20.8	17.4
村	10.2	15.6	6.5	21.0

資料：第5回人口移動調査

注) 1931~70年生まれの地方圏出身者について集計

「Jターン率」とし、これを出身地類型間で比較した(表2)<sup>9)</sup>。なお図4から「1931~50年生まれ」と「1951~70年生まれ」の両者とも村出身者のUターン率・残留率が低いという共通の傾向となっていること、その村出身者のサンプル数が少ないことを考慮し、ここでは「1931~70年生まれ」を一括して集計することとした。

表2から、男女とも「Jターン率」については、出身地類型間の差はかなり小さいといえることができる。一方で「出身地Uターン率」に関しては、「県庁所在市」「一般市」「町」の3種類の差は小さいものの、「村」については男女とも他の3種類と比べて3分の1程度という明らかに低い水準となっている。江崎ほか(1999, 2000)において示したように、Uターン移動は職業生活上の転機における選択肢の一つであるという視点に立てば、就業の場が限られるであろう「村」において「出身地Uターン率」が低水準となっていることは合理的である。

しかしながら一方で、同じ郡部であっても「町」の出身者に関しては、市部の出身者と同程度の「出身地Uターン率」となっていることに注意する必要がある。各出身地類型の

9) いままでなく「出身地Uターン率」と「Jターン率」を加えたものが、これまで本稿においてたびたび提示してきたUターン率となる。

人口シェアを考慮しつつ改めて表2をみることにより、地方圏各県の出身者については、Jターンではなく、出身地Uターンが大勢であると結論付けてよいであろう<sup>10)</sup>。

なお、男女別にみた場合には、男性の出身地Uターン志向がより強い傾向が読み取れるが、これについては、女性の場合は他県からの帰還時には出身地Uターンであっても、その後の結婚によって調査時点までに出身市町村を離れるケースが多いことなどが、その要因と考えられる。

## V. おわりに

本稿では、「第5回人口移動調査」のデータを用いて、地方圏出身者の出身県への帰還移動、すなわちUターン移動について分析を行った。

まず地方圏を北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄の4地域に分けて、いったん他県に転出した者のUターン率、および出身者のうちUターン者も含めて調査時点において出身県に居住している者の割合すなわち残留率を比較したところ、地域間の差は小さいことが確かめられた。そこで4地域の出身者全体について、「1931～35年生まれ」「1936～40年生まれ」…「1966～70年生まれ」の8世代のUターン率・残留率を比較したところ、「1956～60年生まれ」までは若い世代ほどUターン率・残留率が大きくなる傾向があり、それぞれ約50%、約75%の水準にまで達した。しかしながら次の「1961～65年生まれ」世代については前後の世代に比べてUターン率が低く、また男性については残留率も前後の世代より小さいことが示された。そこで、ここでの残留率に相当する値を国勢調査の男女・年齢5歳階級別人口をもとに算出したところ、この世代の男性の残留率が前後の世代と比べて低いことが裏付けられた。これについては、「1961～65年生まれ」世代においては、就職後5年以内というUターン移動のピークがバブル景気の時期と重なったため、多くの場合職業生活が順調であり、出身地に帰還することを模索するケースが少なかったものと考えられることができる。

次にUターン移動に関する挙動が出身地の規模に応じて異なるか否かについて検証した。具体的には、まず出身地の類型を「県庁所在市」「一般市」「町」「村」の4つに分け、「1931～50年生まれ」と「1951～70年生まれ」の2つの世代について、出身地類型によるUターン率・残留率の違いについてみたところ、両世代とも「県庁所在市」「一般市」「町」の3類型についてはUターン率・残留率がほぼ同水準である一方で、「村」出身者についてはそれらの値が他の3類型と比べて低水準にあることが確かめられた。そこでいったん他県に転出した者のうち、出身市町村に帰還した者の割合を「出身地Uターン率」、他の市町村に帰還した者の割合を「Jターン率」とし、これを出身地類型間で比較したところ、「Jターン率」については出身地類型による差が小さい一方で、「出身地Uターン率」につ

10) 1970年代以降盛んになったUターン移動に関する研究においては、「出身地Uターン」と「Jターン」とでは後者が大勢であるとする論調が多くみられたが(岡田 1976; 蘭 1994)、この議論の際に論者の念頭に置かれた地域が、平場の市や町ではなく山間部の村であった可能性もあり、そのことがこういった論調の背景にあるとも考えられる。

いては「村」出身者のみ明らかに低水準にあることがわかった。これにより「村」出身者については、いったん他県に転出した者の出身県へのUターン率、ひいては残留率も押し下げられることとなったと考えられる。

筆者らのこれまでの研究から、Uターン移動については、就職後数年が経過し、職業生活において転機を迎えた地方圏出身者が持ち得る選択肢というとらえ方が適切である。「村」出身者の場合、出身県の中心都市など他の市町村に帰還する可能性はあっても、就業機会がより限定され、中心都市などへの通勤も困難な山間部の村へ帰還するケースが少なくなることは、十分考えられよう。

これらのことは、今後のUターン移動の動向を考える上でも示唆を与えるものである。周知のように、現在わが国は長期の景気拡大局面にあるが、地方圏に対してはその波及が十分でないという指摘が多い。Uターン移動のピークがバブル期と重なった「1961～65年生まれ」世代のUターン率が低かったことに鑑みると、今回の大都市主導の景気拡大局面においても地方圏出身者のUターン志向が弱まっていることは十分に考えられる。

また、近年の中央・地方府の財政悪化による公的支出の縮小は、公共事業などへの依存度が高い地方圏の就業機会をさらに減少させている。このことが地方圏出身者のUターン移動を抑制している可能性もあるだろう。

既に筆者らは、独自の居住経歴調査の集計および第三章で行ったような国勢調査の5歳階級別人口の分析から、山形県および同県の庄内地域において、直近のUターン率・残留率が低下しつつあることを示している（江崎ほか 2007）。このようなUターン志向の弱まりが全国的な傾向であるのか否か、今後さらに分析を進める必要があろう。

## 文献

- 蘭 信三 (1994) 「都市移住者の人口還流－帰村と人口Uターン－」 松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, pp.165-198.
- 石川義孝 (2001) 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 井上 孝 (2002) 「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」 荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院, pp.53-70.
- 上田正夫 (1978) 「人口移動の経済社会的意義」 南 亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』(人口学研究シリーズ3) 千倉書房, pp.1-23.
- 内野澄子 (1990) 「戦後日本の人口移動の変動」『人口問題研究』46 (1), pp.16-34.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例に－」『地理学評論』72, pp.645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動－長野県および宮崎県出身者の事例－」『人文地理』52, pp.190-203.
- 江崎雄治・山口泰史・松山 薫 (2007) 「山形県庄内地域出身者のUターン移動」石川義孝編著『人口減少と地域－地理学のアプローチ－』京都大学学術出版会。(近日刊行)
- 大江守之 (1995) 「国内人口分布変動のコホート分析－東京圏への人口集中プロセスと将来展望－」『人口問題研究』51 (3), pp.1-19.
- 大友 篤 (1996) 『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動－』大蔵省印刷局.
- 岡崎陽一・須田トミ (1969) 「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』109, pp.53-64.



- 岡田 真 (1973)「人口Uターンの実在をめぐる論争」『地理学評論』46, pp.656-667.
- 岡田 真 (1976)『人口Uターンと日本の社会』大明堂.
- 岡田 真 (1978)「人口都市化とUターン」南 亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』(人口学研究シリーズ3)千倉書房, pp.91-114.
- 黒田俊夫 (1970)「人口移動の転換仮説」『人口問題研究』113, pp.15-30.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002)『都道府県別将来推計人口ー平成12 (2000) ~42 (2030) 年ー (平成14年3月推計)』厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2005)『日本における近年の人口移動ー第5回人口移動調査ー』厚生統計協会.
- 社会工学研究所 (1976)『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』社会工学研究所.
- 住田和則・渡辺貴介・羽生冬佳 (2001)「地方自治体におけるUIターン施策に関する研究」『都市計画論文集』36, pp.355-360.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉 寿・山本千鶴子 (1994)「近年における人口移動の動向ー第3回人口移動調査の結果からー」『人口問題研究』50 (1), pp.1-28.
- 西岡八郎・江崎雄治・大場 保・小池司朗・小林信彦 (2002)「都道府県の将来推計人口ー平成12 (2000) ~42 (2030) 年 平成14 (2002) 年3月推計ー」『人口問題研究』58 (2), pp.55-99.
- 西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・江崎雄治・小林信彦 (2005)「わが国における近年の人口移動の実態ー第5回人口移動調査 (2001年) の結果よりー」『人口問題研究』61 (1), pp.18-40.
- 二神 弘 (1971)「地方中小都市における若年人口の還流現象」『地理学評論』44, pp.47-51.
- 森野美徳 (1992)「Uターン促進策の現状と展望」『地域開発』92 (4), pp.17-19.
- 渡辺真知子 (1994)『地域経済と人口』日本評論社.

## Return Migration to Rural Regions in Japan: An Analysis of 'The Fifth National Survey on Migration, 2001'

Yuji ESAKI

This paper examines 'U-turn migration', or return migration to rural regions in Japan using data of 'The Fifth National Survey on Migration' performed by National Institute of Population and Social Security Research in 2001.

The rates of U-turn migration from other prefectures to home prefecture and the stay rates in home prefecture at the time of the survey in 'Hokkaido and Tohoku', 'Hokuriku and Koshinetsu', 'Chugoku and Shikoku', and 'Kyushu and Okinawa' are almost similar. Then grouping the data of four regions, comparisons of these rates among generations were conducted, the younger the generation, the higher the rates of U-turn migration and the stay rates in home prefecture. However, these rates of generation born in 1961-65 are lower than those of previous and following generations.

Next, relationship between these rates and types of home region, that is, 'prefectural capital', 'city', 'town', and 'village' was analyzed, many people born and raised in villages and went outside their home prefectures come back to other municipalities of their home prefectures, but migrants returned to their home villages are fairly small. This leads to the fact that the rates of U-turn migration and the stay rates in home prefecture of people from villages are lower than those of people from prefectural capitals, cities, and towns.

---

 資 料
 

---

日本の都道府県別将来推計人口<sup>1)</sup>

—平成 17(2005)年～平成 47(2035)年—

(平成 19 年 5 月推計)

西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治\*

## はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、平成 18(2006)年 12 月に平成 17(2005)年の国勢調査をふまえた日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)<sup>2)</sup>を公表した。この度、この新しい全国推計人口に基づいた都道府県別人口の将来推計(平成 17(2005)～平成 47(2035)年)を行った。都道府県別人口の将来推計は、昭和 62(1987)年<sup>3)</sup>、平成 4(1992)年<sup>4)</sup>、平成 9(1997)年<sup>5)</sup>、平成 14 年(2002)年<sup>6)</sup>の 4 回にわたって実施され、今回の推計が 5 回目の公式推計となる。

新推計では、平成 17(2005)年の国勢調査結果(年齢不詳調整済み)を基準として、平成 17(2005)年から 5 年おきに平成 47(2035)年までの 30 年間の各都道府県の男女別・年齢 5 歳階級別人口を推計した。なお、推計結果の男女別・年齢(5 歳階級)別人口の都道府県の合計は全国推計(平成 18 年 12 月推計)の出生中位・死亡中位の推計結果と合致する。本推計では、平成 12(2000)年から平成 17(2005)年の男女別・年齢別純移動率が平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけて縮小し、その後は一定で推移すると仮定した。ただし、参考として、都道府県間の人口移動が生じないという封鎖人口の推計も行った。

本稿では、推計方法、仮定値設定の考え方、ならびに推計の主要な結果について報告する。

\* 専修大学文学部

<sup>1)</sup> 本稿は、平成 19(2007)年 5 月 29 日公表資料に基づく。<sup>2)</sup> 国立社会保障・人口問題研究所(2007)『日本の将来推計人口—平成 18(2006)～67(2055)年—附：参考推計 平成 68(2056)～117(2105)年(平成 18 年 12 月推計)』(人口問題研究資料第 315 号)。<sup>3)</sup> 厚生省人口問題研究所(1987)『都道府県別将来推計人口—昭和 60 年～100 年間毎 5 年—(昭和 62 年 1 月推計)』(人口問題研究資料第 247 号)。<sup>4)</sup> 厚生省人口問題研究所(1992)『都道府県別将来推計人口—平成 2 年～22 年間毎 5 年—(平成 4 年 10 月推計)』(人口問題研究資料第 275 号)。<sup>5)</sup> 国立社会保障・人口問題研究所(1997)『都道府県別将来推計人口—平成 7(1995)～37(2025)年—(平成 9 年 5 月推計)』(人口問題研究資料第 293 号)。<sup>6)</sup> 国立社会保障・人口問題研究所(2002)『都道府県別将来推計人口—平成 12(2000)～42(2030)年—(平成 14 年 3 月推計)』(人口問題研究資料第 306 号)。

## I 推計方法の概要

### 1. 推計期間

推計期間は、平成 17(2005)～平成 47(2035)年まで 5 年ごとの 30 年間である。

### 2. 推計方法

従来どおり、コーホート要因法を用いた。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準とし、推計期間中の出生率、生残率、純移動率といった動態率を仮定設定することで将来人口を計算する方法である。具体的には、コーホート要因法による推計においては、(1)基準人口、(2)将来の出生率、(3)将来の生残率、(4)将来の純移動率、(5)将来の出生性比の仮定設定が必要となる。

なお、各都道府県別にコーホート要因法によって将来人口の推計値をもとめた後、男女・年齢別推計人口の全都道府県の合計が、全国推計(出生中位・死亡中位)の値と合致するよう一律補正を行い、最終の推計結果とした。

### 3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口として、総務省統計局『平成 17 年国勢調査』による平成 17(2005)年 10 月 1 日現在、都道府県別、男女・年齢(5 歳階級)別人口(総人口)を用いた。なお、都道府県別に年齢「不詳」の人口を各歳別に按分し、基準人口に含めた。

### 4. 女子年齢別出生率の仮定

本推計では、出生率の仮定値設定に際し、全国推計における出生率仮定値(出生中位・死亡中位)の将来動向を反映させるため、都道府県別、女子年齢別に全国値との相対的な格差を計算し、この相対的格差を仮定値設定に用いた。

まず、都道府県別、女子年齢(5 歳階級)別出生率の都道府県間格差の変化をみると(表 1)、昭和 55(1980)年以降、34 歳以下の年齢層では格差はほぼ一定水準で推移している。一方 35 歳以上の年齢層においてはおおむね格差の縮小が続いている。そこで 34 歳以下の年齢層については、平成 12(2000)～平成 17(2005)年における全国値との相対的格差が今後も一定であるとした。また 35 歳以上の年齢層については平成 27(2015)～平成 32(2020)年までは格差の縮小が続き、その後は一定であるとした。具体的には平成 27(2015)～平成 32(2020)年における相対的格差が、平成 12(2000)～平成 17(2005)年における相対的格差の 2 分の 1 となるよう、相対的格差を直線的に減少させることとした。また平成 27(2015)～平成 32(2020)年以降の期間については、平成 27(2015)～平成 32(2020)年における相対的格差が維持されるとした。

将来の出生率の具体的な計算方法を以下に示す。

便宜的に、 $t = 2000 \sim 2005$ 、 $2005 \sim 2010$ 、 $\dots$ 、 $2030 \sim 2035$ (年)に対応させて、 $T = 0, 1, \dots, 6$ (期)とする(表 2)。

表1 女子の年齢(5歳階級)別出生率の平均、標準偏差および変動係数

平均

年齢	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
15～19歳	0.00358	0.00413	0.00356	0.00412	0.00565	0.00536
20～24歳	0.08763	0.07141	0.05246	0.04770	0.04768	0.04319
25～29歳	0.18827	0.18721	0.15222	0.12786	0.10963	0.09411
30～34歳	0.07220	0.08368	0.09324	0.09691	0.09663	0.08823
35～39歳	0.01234	0.01668	0.01964	0.02547	0.03153	0.03561
40～44歳	0.00162	0.00176	0.00228	0.00271	0.00374	0.00477
45～49歳	0.00007	0.00006	0.00005	0.00008	0.00009	0.00014

標準偏差

年齢	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
15～19歳	0.00165	0.00138	0.00110	0.00136	0.00159	0.00115
20～24歳	0.01587	0.01273	0.00967	0.00950	0.01037	0.00932
25～29歳	0.01266	0.01456	0.01570	0.01361	0.01174	0.01011
30～34歳	0.01067	0.01027	0.00835	0.00729	0.00687	0.00624
35～39歳	0.00523	0.00518	0.00487	0.00486	0.00409	0.00390
40～44歳	0.00108	0.00092	0.00103	0.00110	0.00104	0.00095
45～49歳	0.00006	0.00004	0.00003	0.00004	0.00004	0.00006

変動係数

年齢	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
15～19歳	0.45989	0.33287	0.30893	0.33006	0.28154	0.21545
20～24歳	0.18111	0.17822	0.18437	0.19925	0.21742	0.21567
25～29歳	0.06725	0.07778	0.10314	0.10642	0.10705	0.10739
30～34歳	0.14775	0.12277	0.08956	0.07525	0.07108	0.07076
35～39歳	0.42390	0.31026	0.24807	0.19070	0.12972	0.10948
40～44歳	0.66964	0.52108	0.45145	0.40611	0.27759	0.19930
45～49歳	0.88048	0.72461	0.59285	0.45987	0.41526	0.41232

変動係数とは、47都道府県の標準偏差を同平均で除したものであり、分布の中心が年次によって異なる場合に散らばり具合を比較する指標として用いられる。

総務省統計局『国勢調査報告』ならびに厚生労働省統計情報部『人口動態統計』より作成

表2 年と期の対応

年(t)	2000～2005	2005～2010	2010～2015	2015～2020
期(T)	0	1	2	3
年(t)	2020～2025	2025～2030	2030～2035	
期(T)	4	5	6	

2000～2005年(T=0)における全国女子の年齢 $x \sim x+4$ 歳の出生率を $f(x,0)$ 、第*i*地域の女子の年齢 $x \sim x+4$ 歳の出生率を $f_i(x,0)$ とすると、その相対的格差 $R_i(0)$ は、

$$R_i(0) = \frac{f(x,0) - f_i(x,0)}{f(x,0)}$$

によって求められる。

①  $x \leq 30$  (女子年齢 15 歳以上 34 歳以下) の場合

第  $T$  期 ( $T = 1, 2, 3, 4, 5, 6$ ) の第  $i$  地域の相対的格差  $R_i(T)$  は、

$$R_i(T) = R_i(0)$$

とする。

②  $x \geq 35$  (女子年齢 35 歳以上 49 歳以下) の場合

第  $T$  期の第  $i$  地域の相対的格差  $R_i(T)$  は、 $T = 1, 2, 3$  のとき、

$$R_i(T) = \left(1 - \frac{T}{6}\right) \times R_i(0)$$

$T = 4, 5, 6$  のとき、

$$R_i(T) = \frac{1}{2} \times R_i(0)$$

として計算する。

第  $T$  期における全国女子年齢別出生率を  $f(x, T)$  とすれば、第  $i$  地域の女子年齢別出生率  $f_i(x, T)$  は、

$$f_i(x, T) = (1 - R_i(T)) \times f(x, T)$$

として求められる。

参考のため、将来の女子年齢別出生率から求められた合計特殊出生率を表 II-1 に示した。

## 5. 男女・年齢別生残率の仮定

本推計でいう生残率とは、例えばある年齢  $X$  歳の人口が、5 年後に  $(X+5)$  歳になるまで死亡しない確率のことである。本推計では、将来の都道府県別、男女・年齢別生残率について、出生率と同様に将来の全国推計仮定値の動きにあわせた設定を行う。

平均寿命の都道府県間格差の推移を昭和 55 (1980) 年以降についてみると、男女とも縮小傾向にある。また男女・年齢別生残率の格差についてみても、一部の年齢階級でやや格差拡大の動きもみられるものの、昭和 55 (1980) 年以降を通じた動きとしては各年齢階級とも格差はおおむね縮小傾向にある (表 3)。そこで、すべての年齢階級について今後とも都道府県間格差は縮小すると仮定した。

具体的には、まず平成 17 (2005) 年の都道府県別生命表を作成し、平成 12 (2000) 年の都道府県別生命表 (厚生労働省大臣官房統計情報部) との間で、平成 12 (2000) ~ 平成 17 (2005) 年の都道府県別、男女・年齢別生残率を計算した。そのうえでこの都道府県別、男女・年齢別生残率と

表3 年齢(5歳階級)別生残率の変動係数

男子

年齢	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
65～69歳→70～74歳	0.06959	0.05936	0.05545	0.05072	0.04313	0.04390
70～74歳→75～79歳	0.12235	0.10222	0.08229	0.08037	0.06025	0.06446
75～79歳→80～84歳	0.21227	0.19593	0.13265	0.12632	0.09743	0.09040
80～84歳→85～89歳	0.34771	0.28908	0.23134	0.23113	0.17933	0.15983
85歳以上→90歳以上	0.43385	0.51396	0.35099	0.37771	0.28537	0.29617

女子

年齢	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)
65～69歳→70～74歳	0.04639	0.03786	0.03245	0.03089	0.02324	0.01928
70～74歳→75～79歳	0.09017	0.07638	0.06002	0.05292	0.04073	0.03501
75～79歳→80～84歳	0.17760	0.15066	0.11747	0.09691	0.08017	0.06432
80～84歳→85～89歳	0.31599	0.28873	0.23809	0.19711	0.14478	0.11867
85歳以上→90歳以上	0.47275	0.48426	0.37493	0.35846	0.21221	0.22776

ここでの変動係数は、47都道府県の標準偏差の値を同じく47都道府県の平均値で除したものである。ここでは変動係数の大きい年齢についてのみ掲載した。

総務省統計局『国勢調査報告』ならびに厚生労働省統計情報部『人口動態統計』より作成

全国の生残率(死亡中位)との相対的格差を計算し、平成42(2030)～平成47(2035)年の全国値との相対的格差が、平成12(2000)～平成17(2005)年における相対的格差の2分の1となるよう、相対的格差を直線的に減少させることとした。

最終的に将来の都道府県別、男女・年齢別生残率を設定する際には、以上のようにして仮定された将来の相対的格差と、全国推計(出生中位・死亡中位)での将来の男女・年齢別生残率を用いて、仮定値を設定した。

将来の生残率の具体的な計算方法を以下に示す。

前掲表2のように $t$ (年)と $T$ (期)を対応させる。別途計算された2000～2005年( $T=0$ )の全国における男女別年齢 $x \sim x+4$ 歳→ $x+5 \sim x+9$ 歳(出生→0～4歳を含む)の生残率を $S(x,0)$ 、第 $i$ 地域の男女別年齢 $x \sim x+4$ 歳→ $x+5 \sim x+9$ 歳(出生→0～4歳を含む)の生残率を $S_i(x,0)$ とすると、その相対的格差 $R_i(0)$ は、

$$R_i(0) = \frac{S(x,0) - S_i(x,0)}{S(x,0)}$$

である。

第 $T$ 期( $T=1, 2, 3, 4, 5, 6$ )の第 $i$ 地域の相対的格差 $R_i(T)$ は、

$$R_i(T) = \left(1 - \frac{T}{12}\right) \times R_i(0)$$

とする。

第  $T$  期における全国生残率を  $S(x, T)$  とすれば、第  $i$  地域の生残率  $S_i(x, T)$  は、

$$S_i(x, T) = (1 - R_i(T)) \times S(x, T)$$

となる。以上の手続きを各年齢階級で行う。

参考のため、将来の男女・年齢別生残率から求められた平均寿命を表 II-2 に示した。

#### 6. 男女・年齢別純移動率の仮定

純移動率とは、ある地域の転入超過数の地域人口に対する割合を示したものである。都道府県の男女・年齢別純移動率は、その時々 of 国全体あるいは各都道府県の経済状況の影響を受けるため、一定のパターンや規則性を見いだすことが難しい。しかしながら、住民基本台帳人口移動報告によると都道府県間の人口移動率は長期的に低下する傾向がある(表 4)。また「出生→0～4 歳」から「30～34 歳→35～39 歳」までの若年層を中心とした各年齢階級について純移動率の絶対値をとり、その平均値について昭和 55(1980)～昭和 60(1985)年以降の変化をみたところ、男女とも平成 2(1990)～平成 7(1995)年以降は総じて減少傾向にある。

表 4 都道府県間男女別人口移動率の推移

		(%)		
年次		総数	男	女
昭和	55年(1980)	2.9	3.3	2.5
	60年(1985)	2.6	3.0	2.2
	61年(1986)	2.6	3.1	2.1
	62年(1987)	2.6	3.1	2.2
	63年(1988)	2.6	3.0	2.1
平成	元年(1989)	2.6	3.1	2.1
	2年(1990)	2.6	3.1	2.1
	3年(1991)	2.5	3.0	2.1
	4年(1992)	2.5	3.0	2.1
	5年(1993)	2.5	2.9	2.1
	6年(1994)	2.4	2.9	2.0
	7年(1995)	2.5	2.9	2.0
	8年(1996)	2.4	2.8	2.0
	9年(1997)	2.3	2.8	2.0
	10年(1998)	2.3	2.7	1.9
	11年(1999)	2.3	2.6	1.9
	12年(2000)	2.2	2.6	1.9
	13年(2001)	2.2	2.6	1.9
	14年(2002)	2.2	2.5	1.9
	15年(2003)	2.2	2.5	1.8
16年(2004)	2.1	2.4	1.8	
17年(2005)	2.1	2.4	1.8	

総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成



そこで本推計では、平成 12(2000)～平成 17(2005)年の男女・年齢別純移動率が今後も縮小を続けると仮定した。具体的に仮定値を設定するにあたり、各年の住民基本台帳人口移動報告による都道府県別男女別転入超過率の絶対値和を算出し、その 20 年移動平均値について検討した。移動平均値の動きを観察することにより、一時的な変動による影響を除去した長期的な人口移動パターンを把握することができる。1970 年代以後を通じた動きとしては、転入超過率・転出超過率とも総じて減少傾向にあり、上記絶対値和の 20 年移動平均値は、最近 10 年間で男女とも 30%程度の減少であった。したがって、平成 12(2000)～平成 17(2005)年の男女・年齢別純移動率を  $x$  としたとき、平成 22(2010)～平成 27(2015)年の男女・年齢別純移動率を  $0.7x$  とし、この間の純移動率を直線的に変化させることとした。ただし平成 27(2015)～平成 32(2020)年以降については、社会経済状況の変化に大きく影響を受ける可能性があり、見通しが困難であるため、平成 22(2010)～平成 27(2015)年の男女・年齢別純移動率が一定のまま変化しないと仮定した。

参考のため、仮定された将来の男女・年齢別純移動率の一部を表 II-3 に示した。

なお、参考推計として、封鎖人口(都道府県間の移動なし)を仮定した場合の推計を行った(参考表 I-1～3)。

## 7. 出生性比の仮定

全国推計と同様、最近5年間の全国の実績に基づき、女子100に対して男子105.4とした。

付 コーホート要因法の計算式

コーホート要因法の計算式を以下に示す。

$P_i^M(x,t)$  = 第*i*地域の*t*年10月1日現在における年齢階級  $x \sim x+4$  歳の男子人口

$P_i^F(x,t)$  = 第*i*地域の*t*年10月1日現在における年齢階級  $x \sim x+4$  歳の女子人口

ただし、 $x=0,5,\dots,85$ であり、 $P_i^M(90,t)$ 及び $P_i^F(90,t)$ は90歳以上の人口を示す。

$B_i(t)$  = *t*年10月1日～*t*+5年9月30日の第*i*地域の出生児数

$B_i^M(t)$  = *t*年10月1日～*t*+5年9月30日の第*i*地域の男子出生児数

$B_i^F(t)$  = *t*年10月1日～*t*+5年9月30日の第*i*地域の女子出生児数

$S_i^M(x,t)$  = *t*年10月1日の第*i*地域、年齢階級  $x \sim x+4$  歳の男子人口が*t*+5年10月1日に  $x+5 \sim x+9$  歳まで生存する率 (生残率)

$S_i^F(x,t)$  = *t*年10月1日の第*i*地域、年齢階級  $x \sim x+4$  歳の女子人口が*t*+5年10月1日に  $x+5 \sim x+9$  歳まで生存する率 (生残率)

ただし、 $S_i^M(B,t)$ 及び $S_i^F(B,t)$ は*t*年10月1日～*t*+5年9月30日の男子・女子出生児が*t*+5年10月1日に0～4歳階級で生存する率であり、 $S_i^M(85,t)$ 及び $S_i^F(85,t)$ は*t*年10月1日において85歳以上の男子及び女子人口が*t*+5年10月1日に90歳以上で生存する率である。

$f_i(x,t)$  = 第*i*地域、*t*年10月1日～*t*+5年9月30日の年齢階級  $x \sim x+4$  歳の女子年齢5歳階級別出生率

$\gamma$  = 出生児における女児に対する男児の比率 (出生性比)

$m_i^M(x,t)$  = *t*年10月1日、第*i*地域の年齢階級  $x \sim x+4$  歳の男子人口が*t*+5年10月1日に  $x+5 \sim x+9$  歳になるまでの純移動率

$m_i^F(x,t)$  = *t*年10月1日、第*i*地域の年齢階級  $x \sim x+4$  歳の女子人口が*t*+5年10月1日に  $x+5 \sim x+9$  歳になるまでの純移動率

ただし、 $m_i^M(B,t)$ 及び $m_i^F(B,t)$ は*t*年10月1日～*t*+5年9月30日の男子・女子出生児が*t*+5年10月1日に0～4歳階級になるまで移動する率であり、 $m_i^M(85,t)$ 及び $m_i^F(85,t)$ は*t*年10月1日において85歳以上の男子及び女子人口が*t*+5年10月1日に90歳以上になるまでに移動する率である。

以上の定義のもとで*t*+5年における都道府県別、男女・年齢別人口は*t*年10月1日の人口から以下の式で算出される。

$$P_i^M(x+5,t+5) = P_i^M(x,t) \times [S_i^M(x,t) + m_i^M(x,t)], x=0,5,\dots,80$$

$$P_i^F(x+5,t+5) = P_i^F(x,t) \times [S_i^F(x,t) + m_i^F(x,t)], x=0,5,\dots,80$$

$$P_i^M(90, t+5) = [P_i^M(85, t) + P_i^M(90, t)] \times [S_i^M(85, t) + m_i^M(85, t)]$$

$$P_i^F(90, t+5) = [P_i^F(85, t) + P_i^F(90, t)] \times [S_i^F(85, t) + m_i^F(85, t)]$$

$$B_i(t) = \sum_{x=15}^{45} \frac{1}{2} [P_i^F(x, t) + P_i^F(x, t+5)] \times f_i(x, t) \times 5$$

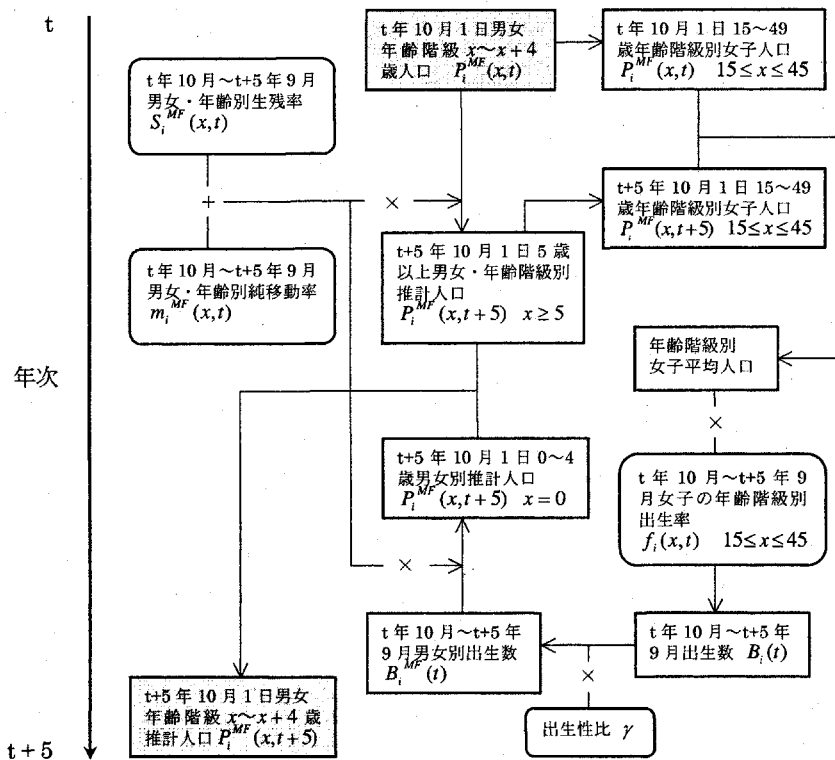
$$B_i^M(t) = \frac{\gamma}{(1+\gamma)} \times B_i(t), \quad B_i^F(t) = \frac{1}{(1+\gamma)} \times B_i(t)$$

$$P_i^M(0, t+5) = B_i^M(t) \times [S_i^M(B, t) + m_i^M(B, t)]$$

$$P_i^F(0, t+5) = B_i^F(t) \times [S_i^F(B, t) + m_i^F(B, t)]$$

である。ただし、 $\gamma=1.054$ 、また $\Sigma$ は $x=15\sim 19$ 、 $20\sim 24$ 、 $25\sim 29\dots$ など5歳階級ごとにとった総和を意味する。以上をフローチャートとしてまとめると、下図ようになる。

図 コーホート要因法による都道府県別人口推計の手順



□ は実数、○ は率・比を表す。

+・×は演算記号、矢印は推計の流れを表す。

## II 推計結果の概要

### 1. 都道府県別総人口の推移

#### (1)2020年代後半に全ての都道府県で人口が減少

先に公表された全国推計(出生中位・死亡中位)によれば、わが国の総人口は長期にわたって減少が続く。平成12(2000)年から平成17(2005)年の人口の推移を都道府県別にみると、32道県で人口が減少している。今回の推計によれば(表I-1、I-2)、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけては40道府県、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては42道府県、平成27(2015)年から平成32(2020)年にかけては東京都と沖縄県を除く45道府県で人口が減少する。その後、平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけて東京都で、平成37(2025)年から平成42(2030)年にかけて沖縄県で人口は減少に転じ、すべての都道府県で人口が減少するようになる。平成47(2035)年の人口が平成17(2005)年を上回るのは、沖縄県と東京都のみとなる。

また人口増加率をみると(表I-3;図I-1)、いずれの都道府県においても時間の経過とともに人口増加率は低下する。平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては人口増加率が-4%を下回るのは3県であるが、その数は次第に増し、平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけては20道県、平成42(2030)年から平成47(2035)年にかけては37道府県となる。平成42(2030)年から平成47(2035)年には、4県で人口増加率が-6%を下回る。

地域ブロック別にみると(表I-4、I-5)、平成12(2000)年から平成17(2005)年にかけて北海道、東北、北関東、北陸、中国、四国、九州・沖縄の7ブロックにおいて既に人口は減少しているが、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけては、これらに加え近畿でも人口が減少する。さらに平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては中部でも人口が減少し、平成27(2015)年から平成32(2020)年にかけて残る南関東でも人口は減少を始め、以後平成47(2035)年まですべての地域ブロックで人口が減少する。

#### (2)今後も東京都と周辺県の人口シェアが増大

平成17(2005)年の国勢調査によると、日本の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都(9.8%)、ついで大阪府(6.9%)、神奈川県(6.9%)の順である。今回の推計によれば(表I-7)、総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に増大するが、大阪府では逆に減少し、平成47(2035)年には東京都(11.5%)、神奈川県(7.7%)、大阪府(6.7%)となる。この他、大都市地域に含まれる埼玉県や千葉県、愛知県、滋賀県などでは総人口に占める割合が上昇を続ける。

地域ブロック別にみると(表I-6)、平成17(2005)年に全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東で、27.0%であった。南関東の人口割合は今後も緩やかに上昇し、平成47(2035)年には29.8%となる。一方でその他の地域ブロックの占める割合は横ばいないしは減少となる。

## 2. 年齢別人口の推移

### (1) 年少人口は全般的に減少傾向

全国推計(出生中位・死亡中位)によれば、全国の年少人口(0～14歳)は低い出生率のもとで今後減少を続ける。今回の都道府県推計によれば(表 I -8)、今後すべての都道府県で年少人口は減少する。

また、年少人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると(表 I -9)、平成17(2005)年から平成47(2035)年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下する。平成47(2035)年時点で、年少人口の割合が最も大きいのは沖縄県(13.3%)、最も小さいのは東京都(8.0%)である<sup>6)</sup>。

### (2) 生産年齢人口も全般的に減少傾向

全国推計(出生中位・死亡中位)によれば、全国を生産年齢人口(15～64歳)は今後一貫して減少する。今回の都道府県推計によれば(表 I -10)、平成17(2005)年から平成22(2010)年ならびに平成22(2010)年から平成27(2015)年の沖縄県を除くすべての期間・都道府県で、生産年齢人口は一貫して減少する。

また、生産年齢人口が各都道府県の総人口に占める割合は(表 I -11)、各都道府県とも当初は減少傾向にあるが、年少人口あるいは老年人口の推移に影響されるため、平成17(2005)年から平成22(2010)年の沖縄県と、平成32(2020)年から平成37(2025)年の東京都、愛知県、京都府、大阪府で生産年齢人口割合のわずかな上昇がみられる。平成47(2035)年時点で、生産年齢人口の割合が最も大きいのは東京都(61.4%)、最も小さいのは秋田県(50.3%)である<sup>7)</sup>。

### (3) 老年人口は平成 32(2020)年まで全県で増加、以降は減少県も出現

全国推計(出生中位・死亡中位)によれば、全国の老年人口(65歳以上)は当面は増加傾向が続く。今回の都道府県推計によれば(表 I -12)、老年人口は平成32(2020)年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成32(2020)年以降は老年人口の減少県が現れる。平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけては14府県で老年人口が減少し、平成37(2025)年から平成42(2030)年にかけての老年人口減少県は31道府県であり、平成42(2030)年から平成47(2035)年にかけての老年人口減少県は29道県となる。平成47(2035)年の段階で老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である(図 I -2)。また増加率でみると、平成17(2005)年から平成47(2035)年にかけて老年人口が75%以上の増加になるのは埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県であり、そのほか東京都、愛知県、滋賀県については50%以上の増加となる(図 I -3)。

<sup>6)</sup> 参考として、各将来時点における年少人口の地域ブロック別占有割合を表 I -16 に示した。

<sup>7)</sup> 参考として、各将来時点における生産年齢人口の地域ブロック別占有割合を表 I -17 に示した。

(4)平成 47(2035)年には 44 都道府県で老年人口割合が3割を超える

老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して上昇する。都道府県別にみると(表 I -13; 図 I -4)、老年人口割合が30%を超える都道府県は平成17(2005)年時点では1つもないが、平成32(2020)年には31道県で30%を超える。そして平成47(2035)年には44都道府県で老年人口割合が30%を超える。平成47(2035)年に老年人口割合が最も大きいのは秋田県(41.0%)であり、最も小さいのは沖縄県(27.7%)である<sup>8)</sup>。

(5)後期老年人口は平成 42(2030)年まで全県で増加、以降は減少県も出現

全国推計(出生中位・死亡中位)によれば、全国の後期老年人口(75 歳以上)は当面は増加傾向が続く。今回の都道府県推計によれば(表 I -14)、後期老年人口は平成 42(2030)年まで全都道府県で増加する。しかし後期老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、平成 42(2030)年以降は後期老年人口の減少県が現れる。平成 42(2030)年から平成 47(2035)年にかけては 35 都道府県で後期老年人口が減少する。平成 47(2035)年の段階で後期老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である(図 I -5)。また増加率でみると、平成 17(2005)年から平成 47(2035)年にかけて後期老年人口が 150%以上の増加になるのは埼玉県、千葉県、神奈川県であり、そのほか茨城県、東京都、愛知県、滋賀県、大阪府、沖縄県については 100%以上の増加となる(図 I -6)。

(6)平成 47(2035)年には 39 道県で後期老年人口割合が 2 割を超える

後期老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後ほぼ一貫して上昇する。都道府県別にみると(表 I -15; 図 I -7)、後期老年人口割合が 20%を超える都道府県は平成 32(2020)年までは 1 つもないが、平成 47(2035)年には 39 道県で 20%を超える。平成 47(2035)年に最も後期老年人口割合が大きいのは秋田県(26.8%)であり、最も小さいのは沖縄県(16.3%)である<sup>9)</sup>。

<sup>8)</sup> 参考として、各将来時点における老年人口の地域ブロック別占有割合を表 I -18 に示した。

<sup>9)</sup> 参考として、各将来時点における後期老年人口の地域ブロック別占有割合を表 I -19 に示した。

## 図表目次

### 表

表 I-1	将来の都道府県別総人口
表 I-2	将来の都道府県別総人口(2005 年を 100 とした指数)
表 I-3	都道府県別推計人口の増加率
表 I-4	将来の地域ブロック別総人口
表 I-5	ブロック別推計人口の増加率
表 I-6	全国人口に占める地域ブロック人口の割合
表 I-7	全国人口に占める都道府県別人口の割合
表 I-8	将来の都道府県別年少人口
表 I-9	都道府県別年少人口の割合
表 I-10	将来の都道府県別生産年齢人口
表 I-11	都道府県別生産年齢人口の割合
表 I-12	将来の都道府県別老年人口
表 I-13	都道府県別老年人口の割合
表 I-14	将来の都道府県別後期老年人口
表 I-15	都道府県別後期老年人口の割合
表 I-16	全国年少人口に占める地域ブロック年少人口の割合
表 I-17	全国生産年齢人口に占める地域ブロック生産年齢人口の割合
表 I-18	全国老年人口に占める地域ブロック老年人口の割合
表 I-19	全国後期老年人口に占める地域ブロック後期老年人口の割合
表 II-1	将来の合計特殊出生率
表 II-2	将来の平均寿命
表 II-3	年齢別純移動率の仮定値
参考表 I-1	将来の都道府県別総人口 :移動率が 0 の場合(封鎖人口)
参考表 I-2	都道府県別推計人口の増加率 :移動率が 0 の場合(封鎖人口)
参考表 I-3	全国人口に占める都道府県人口の割合 :移動率が 0 の場合(封鎖人口)

### 図

図 I-1	都道府県別人口の増加率
図 I-2	都道府県別の老年人口 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年
図 I-3	都道府県別老年人口の増加率 平成 17(2005)年～平成 47(2035)年
図 I-4	都道府県別老年人口の割合
図 I-5	都道府県別の後期老年人口 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年
図 I-6	都道府県別後期老年人口の増加率 平成 17(2005)年～平成 47(2035)年
図 I-7	都道府県別後期老年人口の割合

表 I-1 将来の都道府県別総人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
北海道	5,628	5,513	5,360	5,166	4,937	4,684	4,413
青森県	1,437	1,386	1,330	1,266	1,196	1,124	1,051
岩手県	1,385	1,342	1,292	1,234	1,171	1,106	1,040
宮城県	2,360	2,334	2,291	2,231	2,158	2,074	1,982
秋田県	1,146	1,094	1,037	975	911	847	783
山形県	1,216	1,178	1,134	1,084	1,032	979	925
福島県	2,091	2,039	1,976	1,902	1,821	1,737	1,649
茨城県	2,975	2,935	2,873	2,790	2,690	2,577	2,451
栃木県	2,017	2,006	1,978	1,934	1,879	1,816	1,744
群馬県	2,024	2,001	1,961	1,908	1,845	1,776	1,699
埼玉県	7,054	7,082	7,035	6,923	6,752	6,527	6,258
千葉県	6,056	6,108	6,087	6,008	5,879	5,706	5,498
東京都	12,577	12,906	13,059	13,104	13,047	12,905	12,696
神奈川県	8,792	8,962	9,018	8,993	8,896	8,737	8,525
新潟県	2,431	2,366	2,286	2,193	2,092	1,986	1,875
富山県	1,112	1,090	1,058	1,019	975	929	880
石川県	1,174	1,155	1,128	1,093	1,053	1,009	960
福井県	822	807	788	763	736	707	676
山梨県	885	872	853	829	802	772	739
長野県	2,196	2,155	2,095	2,021	1,941	1,858	1,770
岐阜県	2,107	2,083	2,041	1,984	1,917	1,842	1,761
静岡県	3,792	3,771	3,712	3,623	3,511	3,384	3,242
愛知県	7,255	7,367	7,392	7,359	7,276	7,152	6,991
三重県	1,867	1,854	1,823	1,779	1,725	1,666	1,600
滋賀県	1,380	1,401	1,406	1,401	1,388	1,368	1,341
京都府	2,648	2,629	2,590	2,533	2,459	2,372	2,274
大阪府	8,817	8,736	8,582	8,358	8,072	7,741	7,378
兵庫県	5,591	5,564	5,482	5,355	5,193	5,007	4,799
奈良県	1,421	1,389	1,349	1,298	1,240	1,175	1,104
和歌山県	1,036	994	949	898	846	793	738
鳥取県	607	596	580	561	540	518	495
島根県	742	717	688	656	622	588	554
岡山県	1,957	1,942	1,910	1,864	1,808	1,746	1,677
広島県	2,877	2,842	2,784	2,706	2,613	2,509	2,393
山口県	1,493	1,444	1,387	1,321	1,250	1,178	1,103
徳島県	810	788	762	730	696	659	622
香川県	1,012	991	963	927	887	846	802
愛媛県	1,468	1,429	1,380	1,323	1,260	1,195	1,127
高知県	796	771	742	708	671	634	596
福岡県	5,050	5,034	4,977	4,884	4,759	4,609	4,440
佐賀県	866	850	829	804	775	744	712
長崎県	1,479	1,431	1,379	1,319	1,255	1,187	1,117
熊本県	1,842	1,809	1,766	1,712	1,649	1,582	1,510
大分県	1,210	1,186	1,154	1,115	1,070	1,022	971
宮崎県	1,153	1,127	1,095	1,055	1,010	962	912
鹿児島県	1,753	1,708	1,656	1,595	1,529	1,460	1,389
沖縄県	1,362	1,394	1,416	1,429	1,433	1,431	1,422
減少県*	32	40	42	45	46	47	47

\*減少県は、5年前より人口が減少した都道府県の数



表 I-2 将来の都道府県別総人口(2005年を100とした指数)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	100.0	99.5	98.2	96.1	93.3	90.2	86.6
北海道	100.0	98.0	95.2	91.8	87.7	83.2	78.4
青森県	100.0	96.5	92.6	88.1	83.3	78.3	73.1
岩手県	100.0	96.9	93.3	89.1	84.5	79.8	75.1
宮城県	100.0	98.9	97.1	94.5	91.4	87.9	84.0
秋田県	100.0	95.5	90.6	85.2	79.5	73.9	68.3
山形県	100.0	96.8	93.2	89.1	84.9	80.5	76.0
福島県	100.0	97.5	94.5	90.9	87.1	83.1	78.8
茨城県	100.0	98.7	96.6	93.8	90.4	86.6	82.4
栃木県	100.0	99.5	98.1	95.9	93.2	90.0	86.5
群馬県	100.0	98.9	96.9	94.2	91.2	87.7	84.0
埼玉県	100.0	100.4	99.7	98.1	95.7	92.5	88.7
千葉県	100.0	100.8	100.5	99.2	97.1	94.2	90.8
東京都	100.0	102.6	103.8	104.2	103.7	102.6	100.9
神奈川県	100.0	101.9	102.6	102.3	101.2	99.4	97.0
新潟県	100.0	97.3	94.0	90.2	86.1	81.7	77.1
富山県	100.0	98.0	95.2	91.6	87.7	83.5	79.1
石川県	100.0	98.4	96.1	93.1	89.7	85.9	81.8
福井県	100.0	98.2	95.9	92.9	89.6	86.1	82.3
山梨県	100.0	98.6	96.4	93.8	90.7	87.3	83.6
長野県	100.0	98.1	95.4	92.0	88.4	84.6	80.6
岐阜県	100.0	98.8	96.9	94.2	91.0	87.4	83.6
静岡県	100.0	99.4	97.9	95.5	92.6	89.2	85.5
愛知県	100.0	101.5	101.9	101.4	100.3	98.6	96.4
三重県	100.0	99.3	97.7	95.3	92.4	89.2	85.7
滋賀県	100.0	101.5	101.9	101.5	100.6	99.1	97.2
京都府	100.0	99.3	97.8	95.7	92.9	89.6	85.9
大阪府	100.0	99.1	97.3	94.8	91.6	87.8	83.7
兵庫県	100.0	99.5	98.1	95.8	92.9	89.6	85.8
奈良県	100.0	97.7	94.9	91.4	87.2	82.7	77.7
和歌山県	100.0	95.9	91.6	86.7	81.7	76.5	71.2
鳥取県	100.0	98.1	95.6	92.5	89.0	85.4	81.5
島根県	100.0	96.6	92.7	88.4	83.8	79.2	74.6
岡山県	100.0	99.2	97.6	95.2	92.4	89.2	85.7
広島県	100.0	98.8	96.8	94.1	90.8	87.2	83.2
山口県	100.0	96.8	92.9	88.5	83.8	78.9	73.9
徳島県	100.0	97.3	94.0	90.1	85.9	81.4	76.8
香川県	100.0	97.9	95.1	91.5	87.6	83.5	79.2
愛媛県	100.0	97.3	94.0	90.1	85.9	81.4	76.8
高知県	100.0	96.9	93.2	88.9	84.3	79.7	74.9
福岡県	100.0	99.7	98.6	96.7	94.2	91.3	87.9
佐賀県	100.0	98.1	95.7	92.8	89.4	85.9	82.1
長崎県	100.0	96.8	93.3	89.2	84.8	80.3	75.6
熊本県	100.0	98.2	95.9	92.9	89.5	85.8	82.0
大分県	100.0	98.1	95.4	92.2	88.4	84.5	80.3
宮崎県	100.0	97.7	94.9	91.5	87.6	83.5	79.1
鹿児島県	100.0	97.4	94.4	91.0	87.2	83.3	79.2
沖縄県	100.0	102.4	104.0	104.9	105.3	105.1	104.4

表 I-3 都道府県別推計人口の増加率

地 域	(%)						
	平成12~17年 (2000~2005)	平成17~22年 (2005~2010)	平成22~27年 (2010~2015)	平成27~32年 (2015~2020)	平成32~37年 (2020~2025)	平成37~42年 (2025~2030)	平成42~47年 (2030~2035)
全 国	0.7	-0.5	-1.4	-2.1	-2.8	-3.4	-3.9
北海道	-1.0	-2.0	-2.8	-3.6	-4.4	-5.1	-5.8
青森県	-2.6	-3.5	-4.1	-4.8	-5.5	-6.0	-6.5
岩手県	-2.2	-3.1	-3.7	-4.5	-5.1	-5.6	-6.0
宮城県	-0.2	-1.1	-1.8	-2.6	-3.3	-3.9	-4.4
秋田県	-3.7	-4.5	-5.2	-6.0	-6.6	-7.1	-7.5
山形県	-2.2	-3.2	-3.7	-4.4	-4.8	-5.2	-5.5
福島県	-1.7	-2.5	-3.1	-3.7	-4.2	-4.6	-5.1
茨城県	-0.4	-1.3	-2.1	-2.9	-3.6	-4.2	-4.9
栃木県	0.6	-0.5	-1.4	-2.2	-2.8	-3.4	-4.0
群馬県	-0.0	-1.1	-2.0	-2.7	-3.3	-3.7	-4.3
埼玉県	1.7	0.4	-0.7	-1.6	-2.5	-3.3	-4.1
千葉県	2.2	0.8	-0.3	-1.3	-2.2	-2.9	-3.7
東京都	4.2	2.6	1.2	0.3	-0.4	-1.1	-1.6
神奈川県	3.6	1.9	0.6	-0.3	-1.1	-1.8	-2.4
新潟県	-1.8	-2.7	-3.4	-4.1	-4.6	-5.1	-5.6
富山県	-0.8	-2.0	-2.9	-3.7	-4.3	-4.7	-5.3
石川県	-0.6	-1.6	-2.4	-3.1	-3.7	-4.2	-4.8
福井県	-0.9	-1.8	-2.4	-3.1	-3.6	-3.9	-4.4
山梨県	-0.4	-1.4	-2.2	-2.8	-3.3	-3.7	-4.3
長野県	-0.8	-1.9	-2.8	-3.5	-4.0	-4.3	-4.7
岐阜県	-0.1	-1.2	-2.0	-2.8	-3.4	-3.9	-4.4
静岡県	0.7	-0.6	-1.6	-2.4	-3.1	-3.6	-4.2
愛知県	3.0	1.5	0.3	-0.5	-1.1	-1.7	-2.3
三重県	0.5	-0.7	-1.6	-2.4	-3.0	-3.5	-4.0
滋賀県	2.8	1.5	0.4	-0.3	-0.9	-1.4	-2.0
京都府	0.1	-0.7	-1.5	-2.2	-2.9	-3.6	-4.1
大阪府	0.1	-0.9	-1.8	-2.6	-3.4	-4.1	-4.7
兵庫県	0.7	-0.5	-1.5	-2.3	-3.0	-3.6	-4.2
奈良県	-1.5	-2.3	-2.9	-3.7	-4.5	-5.2	-6.0
和歌山県	-3.2	-4.1	-4.6	-5.3	-5.8	-6.3	-6.9
鳥取県	-1.0	-1.9	-2.6	-3.2	-3.8	-4.1	-4.5
島根県	-2.5	-3.4	-4.0	-4.7	-5.2	-5.5	-5.9
岡山県	0.3	-0.8	-1.6	-2.4	-3.0	-3.4	-4.0
広島県	-0.1	-1.2	-2.0	-2.8	-3.4	-4.0	-4.6
山口県	-2.3	-3.2	-4.0	-4.7	-5.4	-5.8	-6.3
徳島県	-1.7	-2.7	-3.4	-4.1	-4.7	-5.2	-5.7
香川県	-1.0	-2.1	-2.9	-3.7	-4.3	-4.7	-5.1
愛媛県	-1.7	-2.7	-3.4	-4.2	-4.7	-5.2	-5.7
高知県	-2.2	-3.1	-3.8	-4.6	-5.1	-5.5	-6.0
福岡県	0.7	-0.3	-1.1	-1.9	-2.6	-3.1	-3.7
佐賀県	-1.2	-1.9	-2.4	-3.1	-3.6	-4.0	-4.4
長崎県	-2.5	-3.2	-3.7	-4.3	-4.9	-5.4	-5.9
熊本県	-0.9	-1.8	-2.4	-3.1	-3.7	-4.1	-4.5
大分県	-0.9	-1.9	-2.7	-3.4	-4.0	-4.5	-4.9
宮崎県	-1.4	-2.3	-2.9	-3.6	-4.3	-4.7	-5.3
鹿児島県	-1.8	-2.6	-3.0	-3.6	-4.2	-4.5	-4.9
沖縄県	3.3	2.4	1.6	0.9	0.3	-0.2	-0.6

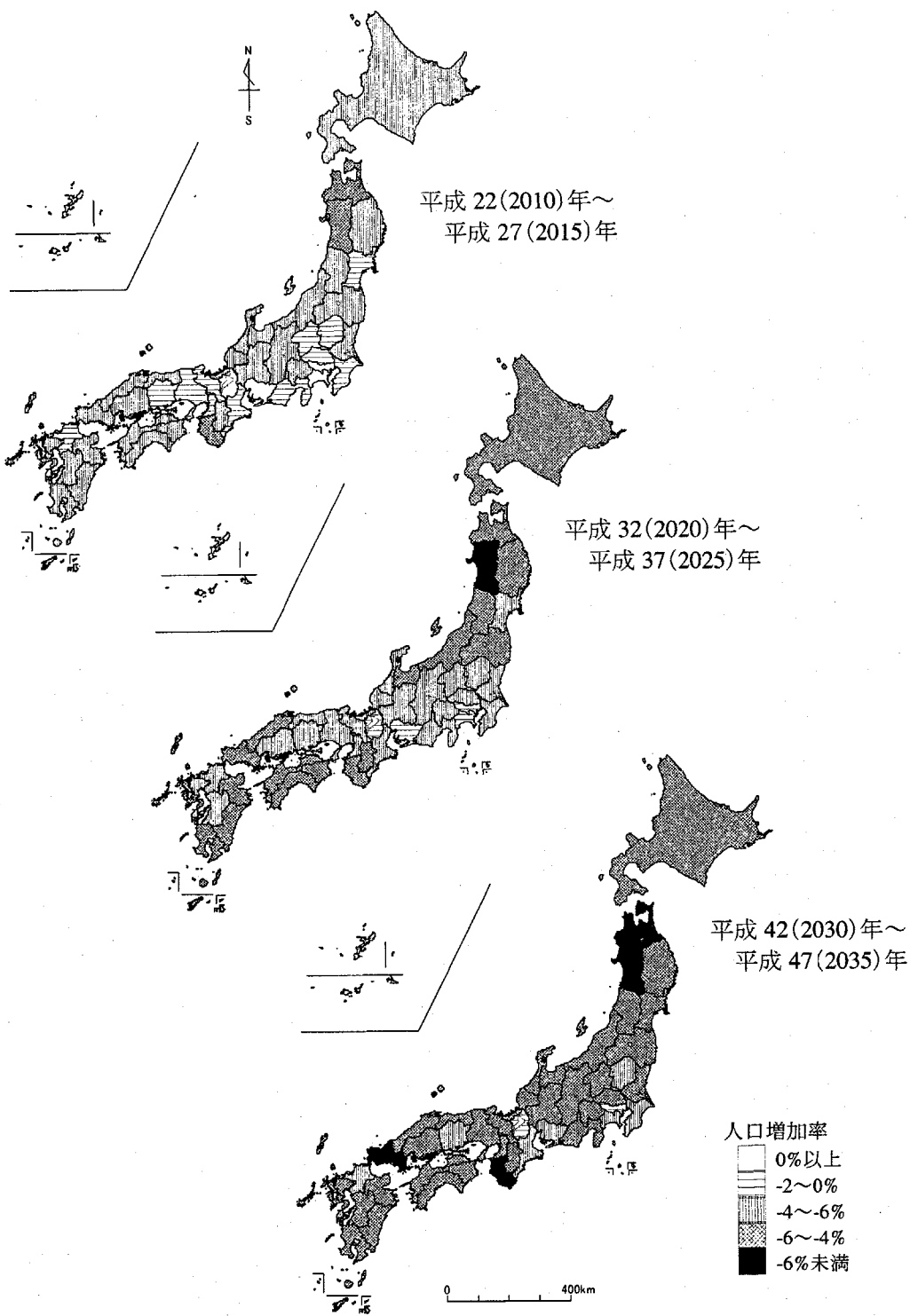


図 I -1 都道府県別人口の増加率

表 I-4 将来の地域ブロック別総人口

ブロック	(1,000人)						
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	5,628	5,513	5,360	5,166	4,937	4,684	4,413
東北	12,066	11,738	11,346	10,886	10,381	9,852	9,304
関東	42,379	42,873	42,863	42,489	41,790	40,816	39,609
北関東	7,900	7,815	7,665	7,460	7,216	6,941	6,633
南関東	34,479	35,059	35,198	35,029	34,574	33,875	32,977
北陸	3,107	3,052	2,973	2,875	2,764	2,645	2,516
中部	17,217	17,229	17,064	16,765	16,370	15,902	15,364
近畿	20,893	20,713	20,357	19,845	19,199	18,455	17,634
中国	7,676	7,540	7,349	7,109	6,834	6,538	6,221
四国	4,086	3,980	3,846	3,687	3,514	3,334	3,147
九州・沖縄	14,715	14,539	14,272	13,913	13,480	12,997	12,472

表 I-5 ブロック別推計人口の増加率

ブロック	%						
	平成12～17年 (2000～2005)	平成17～22年 (2005～2010)	平成22～27年 (2010～2015)	平成27～32年 (2015～2020)	平成32～37年 (2020～2025)	平成37～42年 (2025～2030)	平成42～47年 (2030～2035)
北海道	-1.0	-2.0	-2.8	-3.6	-4.4	-5.1	-5.8
東北	-1.8	-2.7	-3.3	-4.1	-4.6	-5.1	-5.6
関東	2.6	1.2	-0.0	-0.9	-1.6	-2.3	-3.0
北関東	-0.0	-1.1	-1.9	-2.7	-3.3	-3.8	-4.4
南関東	3.2	1.7	0.4	-0.5	-1.3	-2.0	-2.7
北陸	-0.7	-1.8	-2.6	-3.3	-3.9	-4.3	-4.9
中部	1.3	0.1	-1.0	-1.7	-2.4	-2.9	-3.4
近畿	0.2	-0.9	-1.7	-2.5	-3.3	-3.9	-4.5
中国	-0.7	-1.8	-2.5	-3.3	-3.9	-4.3	-4.9
四国	-1.6	-2.6	-3.4	-4.1	-4.7	-5.1	-5.6
九州・沖縄	-0.3	-1.2	-1.8	-2.5	-3.1	-3.6	-4.0

表 I-6 全国人口に占める地域ブロック人口の割合

ブロック	%						
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
東北	9.4	9.2	9.0	8.9	8.7	8.6	8.4
関東	33.2	33.7	34.2	34.6	35.0	35.4	35.8
北関東	6.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.0
南関東	27.0	27.6	28.1	28.5	29.0	29.4	29.8
北陸	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
中部	13.5	13.5	13.6	13.7	13.7	13.8	13.9
近畿	16.4	16.3	16.2	16.2	16.1	16.0	15.9
中国	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6
四国	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
九州・沖縄	11.5	11.4	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3

## 地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県  
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 北陸:富山県、石川県、福井県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 I-7 全国人口に占める都道府県別人口の割合

(%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
青森県	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
岩手県	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
宮城県	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
秋田県	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
山形県	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
福島県	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
茨城県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
栃木県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
群馬県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
埼玉県	5.5	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7
千葉県	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0
東京都	9.8	10.1	10.4	10.7	10.9	11.2	11.5
神奈川県	6.9	7.0	7.2	7.3	7.5	7.6	7.7
新潟県	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
富山県	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
石川県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
長野県	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
岐阜県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
静岡県	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
愛知県	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.2	6.3
三重県	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
滋賀県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
大阪府	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7
兵庫県	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3
奈良県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
島根県	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
広島県	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
山口県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
福岡県	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
長崎県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
鹿児島県	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
沖縄県	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3

表 I-8 将来の都道府県別年少人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	17,585	16,479	14,841	13,201	11,956	11,150	10,512
北海道	720	644	567	495	441	400	363
青森県	199	173	149	130	117	107	97
岩手県	191	170	150	133	121	111	102
宮城県	327	303	275	247	223	204	188
秋田県	143	124	107	94	84	76	68
山形県	167	150	134	121	111	103	95
福島県	308	277	247	221	202	187	172
茨城県	423	388	344	303	272	251	232
栃木県	286	268	244	218	197	182	171
群馬県	292	272	243	215	195	184	174
埼玉県	989	920	818	715	641	597	564
千葉県	822	785	711	627	563	524	498
東京都	1,443	1,441	1,363	1,248	1,132	1,054	1,011
神奈川県	1,190	1,152	1,049	931	843	796	770
新潟県	331	298	262	233	211	195	179
富山県	150	139	123	106	94	88	83
石川県	166	154	136	118	107	100	94
福井県	121	112	101	91	84	79	75
山梨県	128	116	102	92	85	80	75
長野県	317	294	261	229	206	193	184
岐阜県	306	286	255	226	205	193	182
静岡県	538	504	453	400	361	338	320
愛知県	1,075	1,037	945	849	781	747	724
三重県	267	249	224	199	182	171	162
滋賀県	213	206	190	173	160	153	147
京都府	347	332	302	273	247	230	216
大阪府	1,219	1,149	1,014	885	792	740	702
兵庫県	797	750	668	587	529	495	468
奈良県	197	178	155	135	120	110	101
和歌山県	143	126	107	92	83	76	70
鳥取県	85	78	72	65	59	55	51
島根県	101	91	81	73	66	61	56
岡山県	277	260	235	211	193	182	171
広島県	405	376	335	293	264	246	230
山口県	197	180	158	137	123	113	105
徳島県	106	96	85	75	68	62	57
香川県	140	131	117	102	91	84	79
愛媛県	200	181	159	139	125	115	106
高知県	102	93	82	73	65	60	55
福岡県	705	665	609	551	503	466	436
佐賀県	132	122	110	99	91	85	79
長崎県	216	192	168	149	135	124	114
熊本県	264	242	220	200	184	171	159
大分県	165	152	137	123	112	104	97
宮崎県	169	153	136	122	112	103	95
鹿児島県	252	229	209	190	174	161	148
沖縄県	254	243	229	214	203	196	189

表 I-9 都道府県別年少人口の割合

(%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	13.8	13.0	11.8	10.8	10.0	9.7	9.5
北海道	12.8	11.7	10.6	9.6	8.9	8.5	8.2
青森県	13.9	12.5	11.2	10.3	9.8	9.5	9.2
岩手県	13.8	12.7	11.6	10.8	10.3	10.1	9.8
宮城県	13.8	13.0	12.0	11.0	10.3	9.9	9.5
秋田県	12.4	11.3	10.3	9.6	9.2	8.9	8.7
山形県	13.7	12.7	11.9	11.2	10.8	10.6	10.3
福島県	14.7	13.6	12.5	11.6	11.1	10.7	10.5
茨城県	14.2	13.2	12.0	10.8	10.1	9.7	9.5
栃木県	14.2	13.4	12.3	11.3	10.5	10.0	9.8
群馬県	14.4	13.6	12.4	11.3	10.6	10.3	10.3
埼玉県	14.0	13.0	11.6	10.3	9.5	9.2	9.0
千葉県	13.6	12.9	11.7	10.4	9.6	9.2	9.1
東京都	11.5	11.2	10.4	9.5	8.7	8.2	8.0
神奈川県	13.5	12.9	11.6	10.4	9.5	9.1	9.0
新潟県	13.6	12.6	11.5	10.6	10.1	9.8	9.6
富山県	13.5	12.8	11.6	10.4	9.6	9.4	9.4
石川県	14.2	13.3	12.0	10.8	10.1	9.9	9.8
福井県	14.7	13.9	12.8	12.0	11.4	11.2	11.0
山梨県	14.4	13.3	12.0	11.1	10.6	10.4	10.2
長野県	14.4	13.6	12.5	11.3	10.6	10.4	10.4
岐阜県	14.5	13.7	12.5	11.4	10.7	10.5	10.3
静岡県	14.2	13.4	12.2	11.0	10.3	10.0	9.9
愛知県	14.8	14.1	12.8	11.5	10.7	10.4	10.4
三重県	14.3	13.4	12.3	11.2	10.5	10.3	10.1
滋賀県	15.5	14.7	13.5	12.3	11.5	11.2	10.9
京都府	13.1	12.6	11.7	10.8	10.1	9.7	9.5
大阪府	13.8	13.1	11.8	10.6	9.8	9.6	9.5
兵庫県	14.3	13.5	12.2	11.0	10.2	9.9	9.8
奈良県	13.9	12.8	11.5	10.4	9.7	9.4	9.1
和歌山県	13.8	12.7	11.3	10.3	9.8	9.6	9.4
鳥取県	14.0	13.1	12.3	11.5	10.9	10.5	10.2
島根県	13.6	12.7	11.8	11.1	10.6	10.3	10.1
岡山県	14.1	13.4	12.3	11.3	10.7	10.4	10.2
広島県	14.1	13.2	12.0	10.8	10.1	9.8	9.6
山口県	13.2	12.4	11.4	10.4	9.8	9.6	9.5
徳島県	13.1	12.2	11.2	10.3	9.8	9.4	9.1
香川県	13.8	13.2	12.1	11.0	10.2	9.9	9.9
愛媛県	13.7	12.7	11.5	10.5	9.9	9.6	9.4
高知県	12.9	12.1	11.1	10.3	9.7	9.4	9.2
福岡県	14.0	13.2	12.2	11.3	10.6	10.1	9.8
佐賀県	15.2	14.3	13.2	12.4	11.8	11.4	11.2
長崎県	14.6	13.4	12.2	11.3	10.8	10.5	10.2
熊本県	14.3	13.4	12.5	11.7	11.2	10.8	10.5
大分県	13.6	12.8	11.8	11.0	10.5	10.2	10.0
宮崎県	14.7	13.6	12.5	11.6	11.0	10.7	10.4
鹿児島県	14.4	13.4	12.6	11.9	11.4	11.0	10.6
沖縄県	18.7	17.4	16.2	15.0	14.2	13.7	13.3

表 I-10 将来の都道府県別生産年齢人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	84,422	81,285	76,807	73,635	70,960	67,404	62,919
北海道	3,701	3,515	3,241	3,007	2,819	2,615	2,400
青森県	911	860	789	721	661	605	552
岩手県	853	810	750	691	640	592	548
宮城県	1,562	1,509	1,424	1,341	1,272	1,202	1,124
秋田県	695	650	587	526	475	432	394
山形県	739	707	657	607	565	528	494
福島県	1,309	1,258	1,179	1,094	1,021	954	891
茨城県	1,975	1,884	1,758	1,648	1,559	1,465	1,356
栃木県	1,339	1,299	1,223	1,158	1,107	1,053	987
群馬県	1,315	1,260	1,181	1,121	1,075	1,019	948
埼玉県	4,905	4,694	4,426	4,252	4,106	3,884	3,580
千葉県	4,170	4,002	3,779	3,642	3,534	3,364	3,120
東京都	8,809	8,737	8,538	8,515	8,489	8,243	7,790
神奈川県	6,115	5,983	5,786	5,707	5,628	5,399	5,036
新潟県	1,518	1,449	1,342	1,244	1,167	1,090	1,008
富山県	704	665	612	579	552	519	480
石川県	762	726	674	641	611	576	535
福井県	515	494	464	439	418	395	371
山梨県	563	544	515	488	463	435	403
長野県	1,357	1,294	1,213	1,152	1,098	1,032	956
岐阜県	1,359	1,299	1,219	1,163	1,116	1,056	986
静岡県	2,475	2,373	2,233	2,131	2,042	1,933	1,800
愛知県	4,925	4,826	4,673	4,621	4,570	4,421	4,189
三重県	1,199	1,156	1,094	1,051	1,013	961	902
滋賀県	917	907	879	863	850	826	793
京都府	1,767	1,683	1,575	1,520	1,478	1,411	1,322
大阪府	5,953	5,600	5,247	5,049	4,881	4,597	4,219
兵庫県	3,681	3,519	3,313	3,180	3,062	2,895	2,687
奈良県	940	877	807	754	708	655	598
和歌山県	643	596	544	502	464	423	384
鳥取県	376	363	340	319	303	288	273
島根県	440	418	383	354	331	311	291
岡山県	1,241	1,192	1,123	1,080	1,041	998	945
広島県	1,868	1,781	1,663	1,585	1,517	1,437	1,336
山口県	922	860	781	723	678	634	585
徳島県	507	483	444	412	386	362	337
香川県	637	605	556	524	496	468	435
愛媛県	915	868	800	745	699	652	604
高知県	487	460	420	390	366	342	318
福岡県	3,343	3,243	3,066	2,929	2,824	2,707	2,558
佐賀県	538	521	490	459	434	411	389
長崎県	914	870	804	738	683	634	586
熊本県	1,140	1,103	1,035	969	913	862	814
大分県	751	719	668	625	591	560	528
宮崎県	713	684	634	586	545	511	480
鹿児島県	1,066	1,031	968	898	837	788	742
沖縄県	888	910	910	892	876	860	838



表 I -11 都道府県別生産年齢人口の割合

(%)

地	域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全	国	66.1	63.9	61.2	60.0	59.5	58.5	56.8
北	海	65.8	63.8	60.5	58.2	57.1	55.8	54.4
青	森	63.4	62.1	59.3	56.9	55.3	53.8	52.5
岩	手	61.6	60.4	58.1	56.0	54.7	53.6	52.7
宮	城	66.2	64.7	62.2	60.1	58.9	57.9	56.7
秋	田	60.6	59.4	56.6	53.9	52.2	51.0	50.3
山	形	60.8	60.1	58.0	56.0	54.7	53.9	53.4
福	島	62.6	61.7	59.7	57.5	56.1	54.9	54.1
茨	城	66.4	64.2	61.2	59.1	57.9	56.9	55.3
栃	木	66.4	64.7	61.8	59.9	58.9	58.0	56.6
群	馬	65.0	63.0	60.2	58.8	58.3	57.4	55.8
埼	玉	69.5	66.3	62.9	61.4	60.8	59.5	57.2
千	葉	68.9	65.5	62.1	60.6	60.1	58.9	56.8
東	京	70.0	67.7	65.4	65.0	65.1	63.9	61.4
神	奈	69.6	66.8	64.2	63.5	63.3	61.8	59.1
新	潟	62.4	61.2	58.7	56.7	55.8	54.9	53.8
富	山	63.3	61.0	57.8	56.8	56.6	55.9	54.6
石	川	64.9	62.9	59.7	58.6	58.0	57.1	55.8
福	井	62.7	61.2	58.9	57.5	56.8	55.9	54.9
山	梨	63.7	62.4	60.3	58.8	57.8	56.3	54.5
長	野	61.8	60.0	57.9	57.0	56.6	55.6	54.0
岐	阜	64.5	62.3	59.7	58.6	58.2	57.3	56.0
静	岡	65.3	62.9	60.2	58.8	58.2	57.1	55.5
愛	知	67.9	65.5	63.2	62.8	62.8	61.8	59.9
三	重	64.2	62.3	60.0	59.1	58.7	57.7	56.4
滋	賀	66.5	64.8	62.5	61.6	61.2	60.4	59.2
京	都	66.7	64.0	60.8	60.0	60.1	59.5	58.2
大	阪	67.5	64.1	61.1	60.4	60.5	59.4	57.2
兵	庫	65.8	63.2	60.4	59.4	59.0	57.8	56.0
奈	良	66.1	63.2	59.8	58.0	57.1	55.8	54.1
和	歌	62.1	60.0	57.3	55.9	54.8	53.4	52.0
鳥	取	61.9	61.0	58.6	56.9	56.0	55.6	55.2
島	根	59.3	58.3	55.6	54.0	53.2	52.8	52.6
岡	山	63.4	61.4	58.8	57.9	57.6	57.2	56.3
広	島	64.9	62.7	59.7	58.6	58.1	57.3	55.9
山	口	61.8	59.5	56.3	54.7	54.2	53.9	53.1
徳	島	62.6	61.3	58.3	56.4	55.5	54.9	54.2
香	川	62.9	61.0	57.8	56.5	55.9	55.3	54.2
愛	媛	62.4	60.8	57.9	56.3	55.4	54.6	53.6
高	知	61.2	59.6	56.6	55.1	54.5	53.9	53.4
福	岡	66.2	64.4	61.6	60.0	59.3	58.7	57.6
佐	賀	62.1	61.3	59.1	57.1	56.0	55.2	54.6
長	崎	61.8	60.8	58.3	55.9	54.4	53.4	52.5
熊	本	61.9	60.9	58.6	56.6	55.3	54.5	53.9
大	分	62.1	60.6	57.8	56.1	55.2	54.8	54.4
宮	崎	61.8	60.7	57.9	55.5	54.0	53.1	52.7
鹿	児	60.8	60.4	58.4	56.3	54.8	53.9	53.5
沖	繩	65.2	65.3	64.3	62.4	61.1	60.1	58.9

表 I-12 将来の都道府県別老年人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	25,761	29,412	33,781	35,899	36,354	36,670	37,249
北海道	1,207	1,354	1,552	1,665	1,678	1,669	1,650
青森県	327	353	392	415	418	412	402
岩手県	341	362	391	410	410	402	390
宮城県	472	522	592	643	663	668	670
秋田県	308	320	343	356	352	339	321
山形県	310	320	342	356	356	348	336
福島県	475	503	550	587	599	596	585
茨城県	577	663	771	839	859	861	862
栃木県	392	440	511	558	575	581	586
群馬県	417	469	537	571	575	574	577
埼玉県	1,160	1,468	1,792	1,957	2,005	2,045	2,115
千葉県	1,064	1,320	1,597	1,739	1,782	1,819	1,880
東京都	2,325	2,729	3,158	3,341	3,426	3,608	3,895
神奈川県	1,487	1,828	2,182	2,354	2,426	2,542	2,718
新潟県	582	619	682	716	715	701	687
富山県	259	285	324	334	329	322	317
石川県	246	275	319	334	335	333	331
福井県	186	201	223	233	234	233	230
山梨県	194	212	236	250	254	258	261
長野県	522	567	620	640	637	632	630
岐阜県	442	498	567	595	596	594	592
静岡県	780	894	1,026	1,092	1,108	1,113	1,122
愛知県	1,254	1,503	1,774	1,889	1,925	1,984	2,077
三重県	401	449	506	529	531	533	536
滋賀県	250	288	338	366	378	389	401
京都府	534	614	712	740	734	731	735
大阪府	1,645	1,988	2,321	2,424	2,399	2,403	2,457
兵庫県	1,113	1,296	1,502	1,588	1,603	1,617	1,644
奈良県	284	333	387	410	411	409	406
和歌山県	250	272	298	304	299	293	285
鳥取県	146	154	169	177	179	176	171
島根県	201	208	224	229	225	217	207
岡山県	440	489	552	574	574	566	561
広島県	603	685	786	828	832	826	826
山口県	374	405	448	461	450	430	413
徳島県	197	209	232	243	242	236	228
香川県	236	256	290	302	301	294	288
愛媛県	352	379	421	439	437	428	417
高知県	206	219	240	245	240	233	223
福岡県	1,002	1,126	1,301	1,404	1,433	1,436	1,446
佐賀県	196	208	229	245	250	248	243
長崎県	349	369	406	432	437	430	418
熊本県	438	464	511	543	552	549	537
大分県	294	316	350	367	367	358	346
宮崎県	271	290	324	347	353	348	337
鹿児島県	435	448	479	508	518	512	499
沖縄県	219	241	277	323	354	375	395

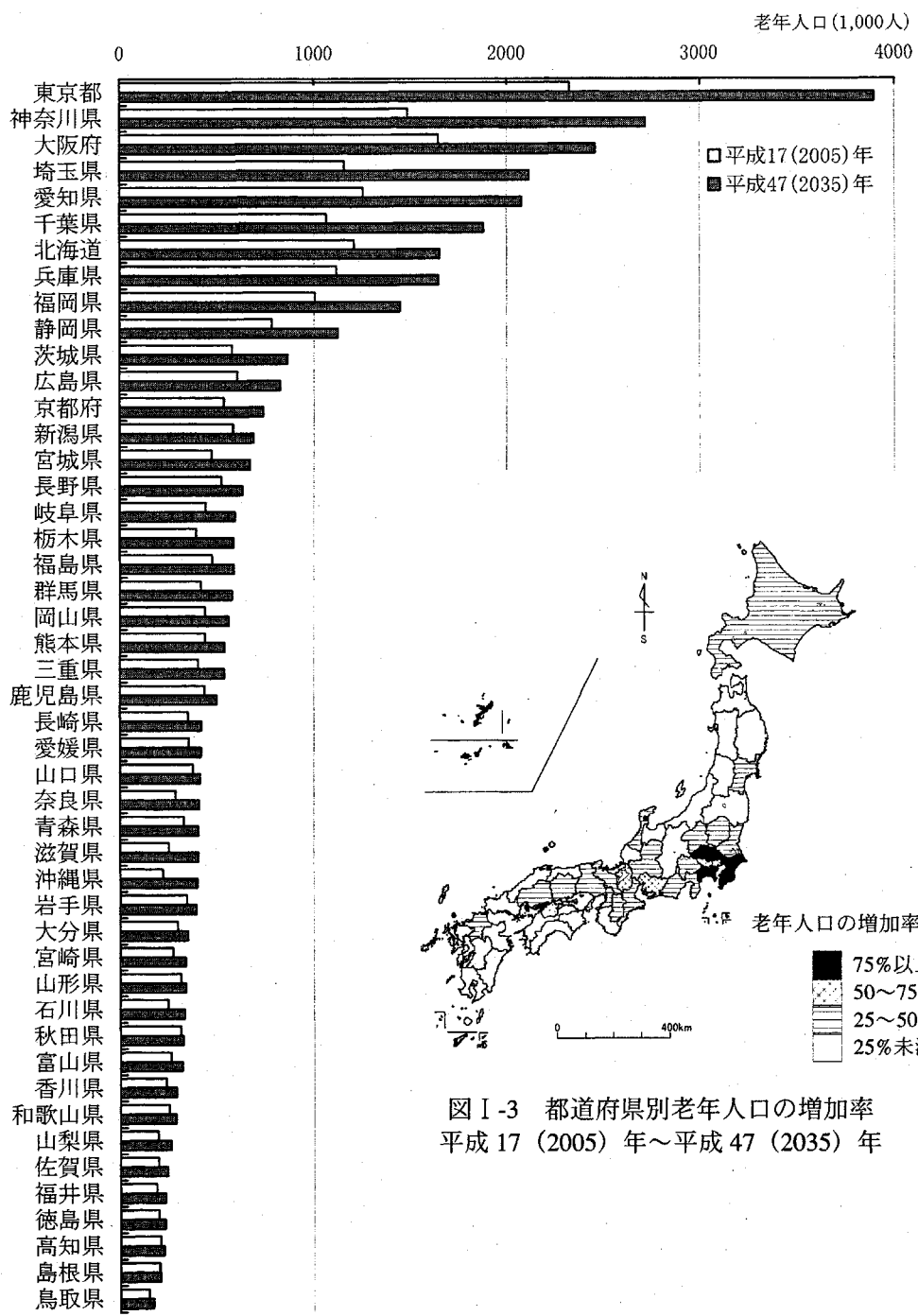


図 I-3 都道府県別老年人口の増加率  
平成 17 (2005) 年~平成 47 (2035) 年

図 I-2. 都道府県別の老年人口  
平成 17 (2005) 年、平成 47 (2035) 年

表 I-13 都道府県別老年人口の割合

(%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	20.2	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8	33.7
北海道	21.5	24.6	28.9	32.2	34.0	35.6	37.4
青森県	22.7	25.5	29.5	32.8	34.9	36.6	38.2
岩手県	24.6	27.0	30.3	33.2	35.0	36.4	37.5
宮城県	20.0	22.3	25.8	28.8	30.7	32.2	33.8
秋田県	26.9	29.3	33.1	36.5	38.7	40.1	41.0
山形県	25.5	27.2	30.2	32.8	34.5	35.5	36.3
福島県	22.7	24.7	27.8	30.9	32.9	34.3	35.5
茨城県	19.4	22.6	26.8	30.1	31.9	33.4	35.2
栃木県	19.4	21.9	25.8	28.8	30.6	32.0	33.6
群馬県	20.6	23.4	27.4	29.9	31.1	32.3	33.9
埼玉県	16.4	20.7	25.5	28.3	29.7	31.3	33.8
千葉県	17.6	21.6	26.2	28.9	30.3	31.9	34.2
東京都	18.5	21.1	24.2	25.5	26.3	28.0	30.7
神奈川県	16.9	20.4	24.2	26.2	27.3	29.1	31.9
新潟県	23.9	26.2	29.8	32.6	34.2	35.3	36.6
富山県	23.3	26.2	30.6	32.8	33.8	34.6	36.0
石川県	20.9	23.8	28.2	30.5	31.8	33.0	34.5
福井県	22.6	24.9	28.3	30.5	31.8	33.0	34.0
山梨県	21.9	24.4	27.7	30.1	31.7	33.3	35.3
長野県	23.8	26.3	29.6	31.7	32.8	34.0	35.6
岐阜県	21.0	23.9	27.8	30.0	31.1	32.2	33.6
静岡県	20.6	23.7	27.6	30.1	31.6	32.9	34.6
愛知県	17.3	20.4	24.0	25.7	26.5	27.7	29.7
三重県	21.5	24.2	27.7	29.7	30.8	32.0	33.5
滋賀県	18.1	20.5	24.0	26.1	27.2	28.4	29.9
京都府	20.2	23.4	27.5	29.2	29.9	30.8	32.3
大阪府	18.7	22.8	27.0	29.0	29.7	31.0	33.3
兵庫県	19.9	23.3	27.4	29.7	30.9	32.3	34.3
奈良県	20.0	24.0	28.7	31.6	33.2	34.8	36.8
和歌山県	24.1	27.3	31.4	33.9	35.4	37.0	38.6
鳥取県	24.1	25.9	29.1	31.6	33.0	33.9	34.5
島根県	27.1	29.0	32.6	34.9	36.2	36.8	37.3
岡山県	22.5	25.2	28.9	30.8	31.8	32.4	33.4
広島県	21.0	24.1	28.2	30.6	31.8	32.9	34.5
山口県	25.0	28.0	32.3	34.9	36.0	36.6	37.4
徳島県	24.4	26.6	30.5	33.3	34.7	35.7	36.7
香川県	23.3	25.8	30.1	32.5	33.9	34.8	35.9
愛媛県	24.0	26.5	30.5	33.2	34.7	35.8	37.0
高知県	25.9	28.4	32.3	34.6	35.8	36.7	37.4
福岡県	19.9	22.4	26.1	28.8	30.1	31.2	32.6
佐賀県	22.6	24.4	27.6	30.5	32.2	33.3	34.2
長崎県	23.6	25.8	29.5	32.7	34.8	36.2	37.4
熊本県	23.8	25.7	28.9	31.7	33.5	34.7	35.6
大分県	24.3	26.6	30.3	32.9	34.3	35.0	35.6
宮崎県	23.5	25.8	29.6	32.9	35.0	36.2	36.9
鹿児島県	24.8	26.2	28.9	31.8	33.8	35.1	35.9
沖縄県	16.1	17.3	19.6	22.6	24.7	26.2	27.7

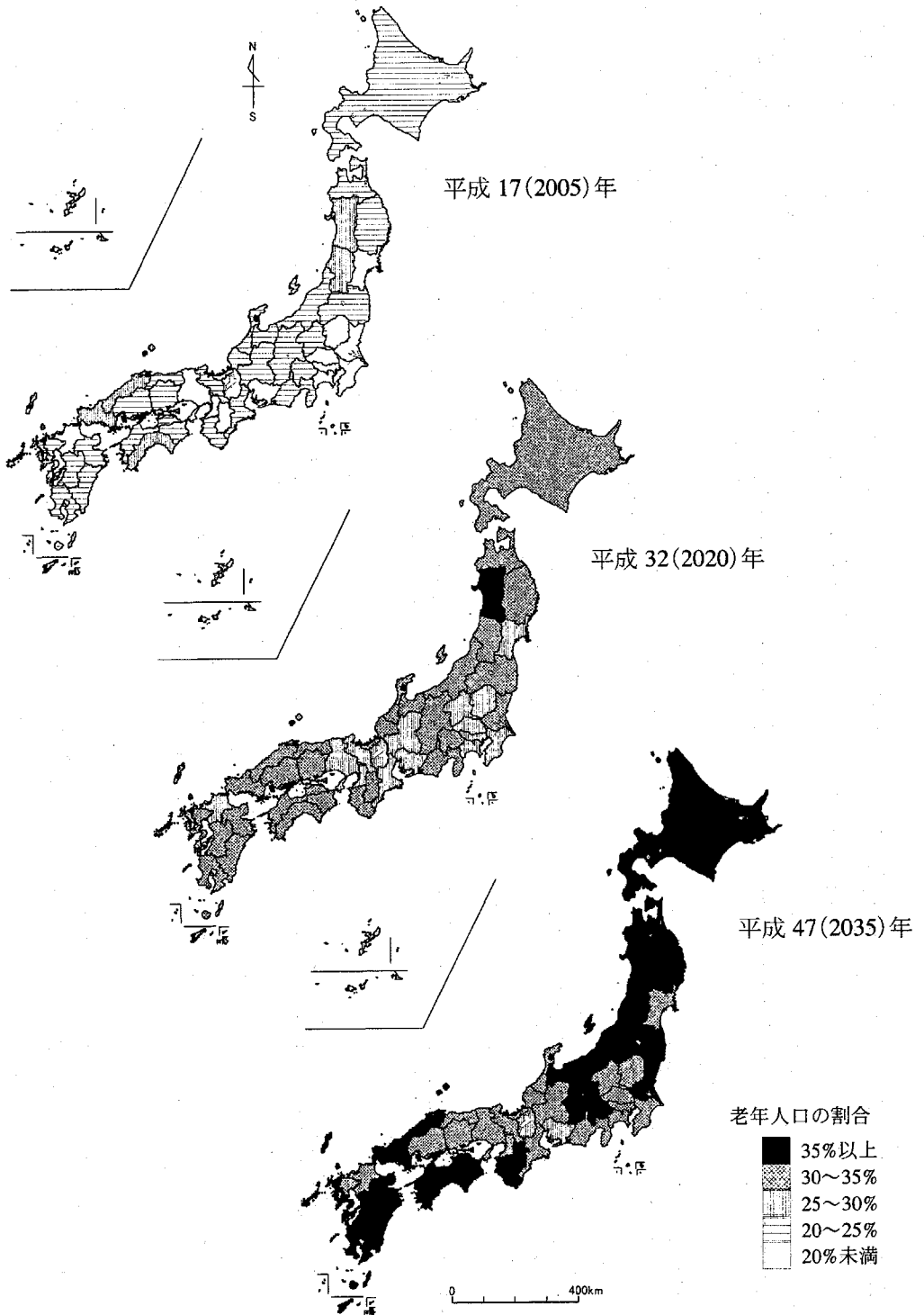


図 I -4 都道府県別老年人口の割合

表 I-14 将来の都道府県別後期老年人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	11,639	14,222	16,452	18,737	21,667	22,659	22,352
北海道	544	670	772	859	991	1,053	1,035
青森県	146	180	201	213	238	252	252
岩手県	161	194	212	220	238	249	248
宮城県	218	266	300	326	374	406	414
秋田県	148	175	188	190	204	213	210
山形県	156	179	189	190	204	215	215
福島県	233	272	291	302	334	361	367
茨城県	267	316	363	419	495	536	534
栃木県	184	217	242	271	322	353	357
群馬県	199	233	260	293	341	359	352
埼玉県	445	590	772	986	1,203	1,270	1,243
千葉県	430	560	710	886	1,074	1,136	1,116
東京都	989	1,265	1,524	1,782	2,055	2,113	2,109
神奈川県	601	793	1,001	1,232	1,466	1,533	1,523
新潟県	288	333	360	377	420	442	435
富山県	127	148	162	178	206	209	200
石川県	121	140	154	173	204	211	206
福井県	93	108	115	123	139	145	143
山梨県	97	111	122	133	149	157	158
長野県	267	304	326	351	387	397	388
岐阜県	204	245	279	313	359	371	361
静岡県	356	433	502	573	661	692	684
愛知県	520	662	810	975	1,153	1,194	1,177
三重県	186	223	251	280	317	327	321
滋賀県	117	140	159	184	220	236	238
京都府	244	294	338	392	459	465	444
大阪府	654	853	1,067	1,294	1,505	1,515	1,436
兵庫県	493	614	717	835	973	1,008	986
奈良県	126	154	182	214	251	261	252
和歌山県	120	140	152	165	182	184	178
鳥取県	75	86	90	94	104	110	110
島根県	105	119	124	125	136	140	136
岡山県	214	253	278	308	351	360	351
広島県	290	342	383	436	507	526	513
山口県	182	212	229	247	277	282	268
徳島県	98	114	121	127	143	149	147
香川県	118	136	147	158	183	189	184
愛媛県	174	202	218	232	261	271	265
高知県	106	121	127	133	148	150	145
福岡県	464	560	637	713	834	893	891
佐賀県	98	113	122	127	142	153	155
長崎県	171	200	216	225	250	267	268
熊本県	219	256	276	288	319	340	344
大分県	144	168	182	193	217	227	223
宮崎県	131	156	171	180	203	218	220
鹿児島県	220	252	265	267	288	310	318
沖縄県	97	121	145	157	180	212	232

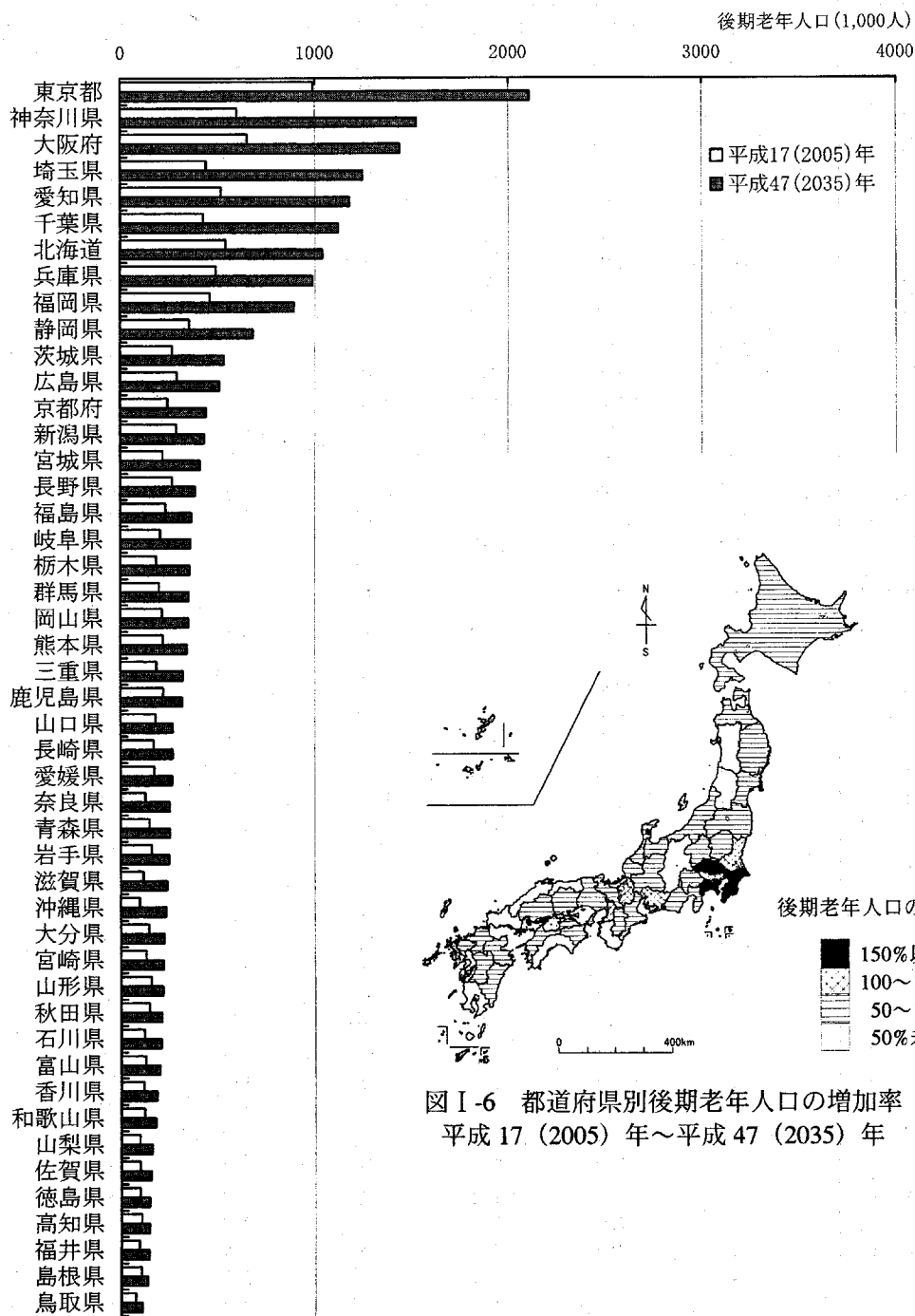


図 I-5 都道府県別の後期老年人口  
平成 17 (2005) 年、平成 47 (2035) 年

表 I-15 都道府県別後期老年人口の割合

(%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	9.1	11.2	13.1	15.3	18.2	19.7	20.2
北海道	9.7	12.2	14.4	16.6	20.1	22.5	23.4
青森県	10.2	13.0	15.1	16.9	19.9	22.4	24.0
岩手県	11.6	14.4	16.4	17.8	20.3	22.5	23.8
宮城県	9.3	11.4	13.1	14.6	17.3	19.6	20.9
秋田県	12.9	16.0	18.1	19.4	22.4	25.1	26.8
山形県	12.9	15.2	16.6	17.5	19.8	21.9	23.3
福島県	11.1	13.3	14.7	15.9	18.3	20.8	22.3
茨城県	9.0	10.8	12.6	15.0	18.4	20.8	21.8
栃木県	9.1	10.8	12.2	14.0	17.1	19.4	20.5
群馬県	9.8	11.6	13.3	15.3	18.5	20.2	20.7
埼玉県	6.3	8.3	11.0	14.2	17.8	19.5	19.9
千葉県	7.1	9.2	11.7	14.7	18.3	19.9	20.3
東京都	7.9	9.8	11.7	13.6	15.8	16.4	16.6
神奈川県	6.8	8.8	11.1	13.7	16.5	17.5	17.9
新潟県	11.8	14.1	15.8	17.2	20.1	22.2	23.2
富山県	11.4	13.6	15.3	17.5	21.1	22.5	22.7
石川県	10.3	12.1	13.7	15.8	19.4	20.9	21.5
福井県	11.3	13.3	14.7	16.2	18.9	20.4	21.2
山梨県	10.9	12.8	14.3	16.0	18.6	20.4	21.3
長野県	12.1	14.1	15.6	17.4	20.0	21.4	21.9
岐阜県	9.7	11.7	13.6	15.8	18.7	20.1	20.5
静岡県	9.4	11.5	13.5	15.8	18.8	20.5	21.1
愛知県	7.2	9.0	11.0	13.2	15.8	16.7	16.8
三重県	10.0	12.0	13.8	15.7	18.4	19.7	20.1
滋賀県	8.5	10.0	11.3	13.1	15.8	17.2	17.8
京都府	9.2	11.2	13.1	15.5	18.7	19.6	19.5
大阪府	7.4	9.8	12.4	15.5	18.6	19.6	19.5
兵庫県	8.8	11.0	13.1	15.6	18.7	20.1	20.5
奈良県	8.9	11.1	13.5	16.5	20.3	22.2	22.8
和歌山県	11.6	14.1	16.0	18.3	21.6	23.2	24.1
鳥取県	12.4	14.4	15.6	16.7	19.3	21.2	22.2
島根県	14.1	16.7	18.0	19.1	21.9	23.8	24.6
岡山県	10.9	13.0	14.6	16.5	19.4	20.6	21.0
広島県	10.1	12.0	13.8	16.1	19.4	21.0	21.4
山口県	12.2	14.7	16.5	18.7	22.2	23.9	24.3
徳島県	12.1	14.4	15.9	17.3	20.5	22.7	23.6
香川県	11.6	13.8	15.3	17.0	20.6	22.3	23.0
愛媛県	11.8	14.1	15.8	17.5	20.7	22.7	23.5
高知県	13.4	15.7	17.1	18.8	22.0	23.7	24.3
福岡県	9.2	11.1	12.8	14.6	17.5	19.4	20.1
佐賀県	11.3	13.3	14.7	15.8	18.3	20.6	21.8
長崎県	11.6	13.9	15.7	17.0	19.9	22.5	24.0
熊本県	11.9	14.1	15.6	16.8	19.3	21.5	22.8
大分県	11.9	14.2	15.7	17.3	20.2	22.2	23.0
宮崎県	11.3	13.9	15.6	17.1	20.1	22.6	24.1
鹿児島県	12.6	14.8	16.0	16.7	18.8	21.2	22.9
沖縄県	7.2	8.7	10.2	11.0	12.6	14.8	16.3



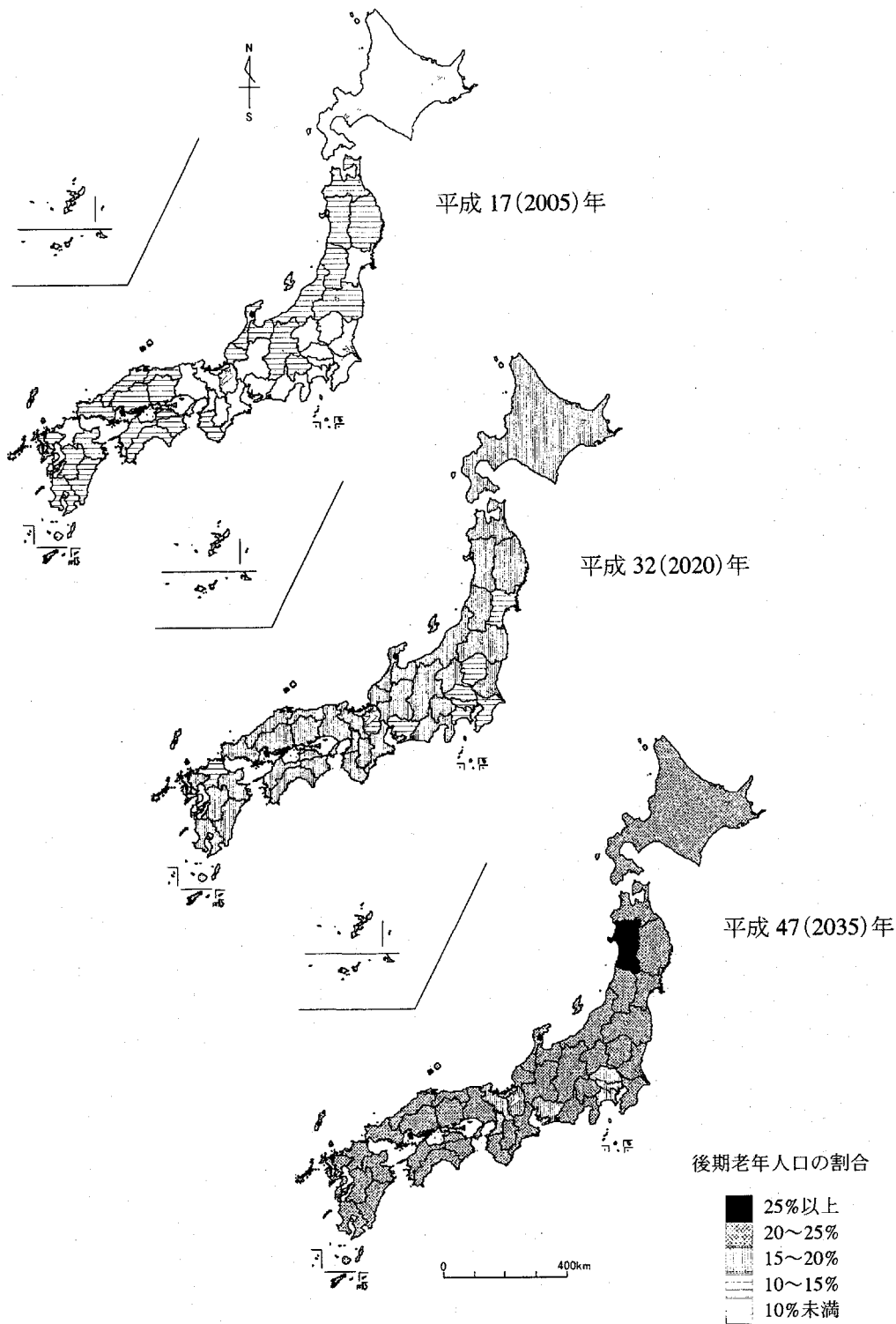


図 I-7 都道府県別後期老年人口の割合

表 I-16 全国年少人口に占める地域ブロック年少人口の割合

ブロック	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5
東北	9.5	9.1	8.9	8.9	8.9	8.8	8.6
関東	31.7	32.4	32.8	32.9	32.8	32.9	33.2
北関東	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.2
南関東	25.3	26.1	26.6	26.7	26.6	26.7	27.0
北陸	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
中部	14.2	14.4	14.4	14.4	14.5	14.7	15.0
近畿	16.6	16.6	16.4	16.2	16.2	16.2	16.2
中国	6.1	6.0	5.9	5.9	5.9	5.9	5.8
四国	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
九州・沖縄	12.3	12.1	12.3	12.5	12.7	12.6	12.5

表 I-17 全国生産年齢人口に占める地域ブロック生産年齢人口の割合

ブロック	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
東北	9.0	8.9	8.8	8.5	8.2	8.0	8.0
関東	34.6	34.9	35.4	36.0	36.6	36.9	36.9
北関東	6.2	6.1	6.1	6.0	5.9	5.9	5.9
南関東	28.4	28.8	29.3	30.0	30.7	31.0	31.0
北陸	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
中部	13.4	13.5	13.6	13.7	13.9	14.0	14.0
近畿	16.5	16.2	16.1	16.1	16.1	16.0	15.9
中国	5.7	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.5
四国	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
九州・沖縄	11.1	11.2	11.2	11.0	10.9	10.9	11.0

表 I-18 全国老年人口に占める地域ブロック老年人口の割合

ブロック	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.4
東北	10.9	10.2	9.7	9.7	9.7	9.5	9.1
関東	29.6	31.0	31.9	32.3	32.7	33.5	34.6
北関東	6.1	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.1
南関東	23.4	25.0	25.8	26.2	26.5	27.3	28.5
北陸	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
中部	13.2	13.3	13.3	13.2	13.2	13.2	13.3
近畿	15.8	16.3	16.4	16.2	16.0	15.9	15.9
中国	6.8	6.6	6.5	6.3	6.2	6.0	5.8
四国	3.9	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	3.1
九州・沖縄	12.4	11.8	11.5	11.6	11.7	11.6	11.3

## 地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県  
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 北陸:富山県、石川県、福井県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 I-19 全国後期老年人口に占める地域ブロック後期老年人口の割合

(%)

ブロック	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6
東北	11.6	11.2	10.6	9.7	9.3	9.4	9.6
関東	27.6	28.7	30.4	32.0	32.8	32.9	33.1
北関東	6.4	6.2	6.0	6.0	6.0	6.2	6.3
南関東	21.2	22.6	24.4	26.1	26.8	26.7	26.8
北陸	2.9	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
中部	13.2	13.1	13.2	13.3	13.3	13.2	13.1
近畿	15.1	15.4	15.9	16.5	16.6	16.2	15.8
中国	7.4	7.1	6.7	6.5	6.3	6.3	6.2
四国	4.3	4.0	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3
九州・沖縄	13.3	12.8	12.2	11.5	11.2	11.6	11.9

## 地域区分

北海道：北海道    東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県    北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県  
 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    北陸：富山県、石川県、福井県    中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県    中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県    九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表Ⅱ-1 将来の合計特殊出生率

地 域	平成12～17年 (2000～2005)	平成17～22年 (2005～2010)	平成22～27年 (2010～2015)	平成27～32年 (2015～2020)	平成32～37年 (2020～2025)	平成37～42年 (2025～2030)	平成42～47年 (2030～2035)
全 国	1.32	1.24	1.22	1.22	1.23	1.24	1.25
北海道	1.20	1.13	1.11	1.12	1.13	1.13	1.14
青森県	1.38	1.30	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30
岩手県	1.48	1.39	1.36	1.36	1.37	1.38	1.39
宮城県	1.31	1.24	1.21	1.21	1.22	1.23	1.24
秋田県	1.39	1.31	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31
山形県	1.54	1.44	1.41	1.41	1.42	1.43	1.43
福島県	1.57	1.47	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47
茨城県	1.40	1.31	1.28	1.29	1.30	1.31	1.31
栃木県	1.44	1.35	1.32	1.32	1.33	1.34	1.35
群馬県	1.45	1.36	1.33	1.33	1.34	1.35	1.36
埼玉県	1.26	1.19	1.16	1.17	1.18	1.18	1.19
千葉県	1.26	1.19	1.16	1.17	1.18	1.18	1.19
東京都	1.04	0.99	0.96	0.97	0.98	0.98	0.99
神奈川県	1.24	1.17	1.14	1.14	1.15	1.16	1.16
新潟県	1.43	1.34	1.31	1.31	1.32	1.33	1.34
富山県	1.41	1.32	1.30	1.30	1.31	1.32	1.33
石川県	1.40	1.31	1.29	1.29	1.30	1.31	1.32
福井県	1.55	1.45	1.42	1.43	1.43	1.44	1.45
山梨県	1.45	1.36	1.33	1.33	1.34	1.34	1.35
長野県	1.52	1.43	1.39	1.39	1.40	1.41	1.41
岐阜県	1.42	1.33	1.31	1.31	1.32	1.33	1.34
静岡県	1.43	1.34	1.31	1.32	1.33	1.34	1.34
愛知県	1.40	1.31	1.28	1.29	1.30	1.31	1.31
三重県	1.42	1.34	1.31	1.32	1.32	1.33	1.34
滋賀県	1.46	1.37	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37
京都府	1.24	1.16	1.14	1.14	1.15	1.16	1.17
大阪府	1.27	1.19	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20
兵庫県	1.32	1.24	1.21	1.22	1.23	1.23	1.24
奈良県	1.25	1.17	1.15	1.16	1.17	1.17	1.18
和歌山県	1.39	1.30	1.28	1.29	1.29	1.30	1.31
鳥取県	1.55	1.45	1.42	1.42	1.43	1.44	1.44
島根県	1.57	1.47	1.43	1.43	1.44	1.45	1.46
岡山県	1.44	1.35	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35
広島県	1.38	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.30
山口県	1.42	1.33	1.31	1.31	1.32	1.33	1.34
徳島県	1.36	1.28	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
香川県	1.48	1.39	1.36	1.36	1.37	1.38	1.39
愛媛県	1.40	1.31	1.29	1.29	1.30	1.31	1.32
高知県	1.39	1.30	1.28	1.28	1.29	1.30	1.30
福岡県	1.31	1.23	1.20	1.21	1.22	1.23	1.23
佐賀県	1.57	1.47	1.43	1.43	1.44	1.45	1.46
長崎県	1.51	1.41	1.38	1.38	1.39	1.40	1.41
熊本県	1.51	1.41	1.38	1.38	1.39	1.40	1.41
大分県	1.46	1.36	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36
宮崎県	1.55	1.45	1.42	1.42	1.43	1.44	1.44
鹿児島県	1.53	1.44	1.40	1.40	1.41	1.42	1.43
沖縄県	1.78	1.66	1.61	1.59	1.61	1.62	1.63

平成12～17年の合計特殊出生率は、平成12年の値と平成17年の値との平均値を示す。

平成12～17年の値は実績値。

表Ⅱ-2 将来の平均寿命:男

地	域	平成12~17年 (2000~2005)	平成17~22年 (2005~2010)	平成22~27年 (2010~2015)	平成27~32年 (2015~2020)	平成32~37年 (2020~2025)	平成37~42年 (2025~2030)	平成42~47年 (2030~2035)
全	国	78.17	79.01	79.86	80.53	81.12	81.63	82.09
北	海	77.86	78.73	79.62	80.32	80.94	81.49	81.97
青	森	75.89	76.81	77.73	78.52	79.24	79.93	80.58
岩	手	77.32	78.20	79.07	79.79	80.43	81.01	81.54
宮	城	78.09	78.93	79.78	80.45	81.04	81.56	82.03
秋	田	77.21	78.09	78.97	79.69	80.33	80.92	81.46
山	形	78.14	78.98	79.82	80.48	81.07	81.59	82.05
福	島	77.51	78.37	79.24	79.93	80.56	81.12	81.64
茨	城	77.74	78.60	79.46	80.15	80.76	81.31	81.81
栃	木	77.53	78.39	79.25	79.95	80.57	81.13	81.64
群	馬	78.24	79.08	79.93	80.59	81.17	81.68	82.13
埼	玉	78.48	79.30	80.13	80.78	81.34	81.84	82.27
千	葉	78.47	79.30	80.14	80.79	81.36	81.85	82.29
東	京	78.53	79.37	80.22	80.87	81.44	81.94	82.37
神	奈	78.77	79.59	80.41	81.05	81.60	82.07	82.48
新	潟	78.13	78.98	79.83	80.49	81.08	81.60	82.06
富	山	78.49	79.32	80.17	80.82	81.38	81.88	82.31
石	川	78.55	79.37	80.20	80.84	81.40	81.89	82.32
福	井	78.96	79.76	80.57	81.18	81.71	82.16	82.55
山	梨	78.41	79.25	80.10	80.76	81.33	81.83	82.27
長	野	79.26	80.07	80.87	81.48	81.99	82.42	82.78
岐	阜	78.53	79.35	80.18	80.82	81.37	81.86	82.29
静	岡	78.61	79.43	80.25	80.89	81.45	81.93	82.35
愛	知	78.45	79.27	80.09	80.74	81.30	81.79	82.23
三	重	78.39	79.21	80.03	80.66	81.22	81.72	82.15
滋	賀	78.85	79.65	80.44	81.05	81.58	82.03	82.43
京	都	78.65	79.47	80.30	80.93	81.48	81.96	82.38
大	阪	77.53	78.39	79.26	79.96	80.59	81.15	81.66
兵	庫	78.06	78.91	79.76	80.43	81.02	81.55	82.02
奈	良	78.65	79.47	80.29	80.93	81.48	81.96	82.37
和	歌	77.52	78.39	79.26	79.96	80.59	81.15	81.67
鳥	取	77.56	78.43	79.31	80.02	80.65	81.21	81.72
島	根	77.93	78.79	79.66	80.35	80.96	81.49	81.97
岡	山	78.39	79.23	80.08	80.73	81.31	81.81	82.24
広	島	78.36	79.20	80.05	80.72	81.30	81.80	82.24
山	口	77.49	78.35	79.22	79.92	80.55	81.11	81.63
徳	島	77.69	78.56	79.45	80.15	80.77	81.33	81.83
香	川	78.28	79.13	79.97	80.64	81.22	81.73	82.17
愛	媛	77.75	78.62	79.50	80.20	80.82	81.38	81.87
高	知	77.37	78.26	79.16	79.89	80.54	81.12	81.65
福	岡	77.76	78.62	79.50	80.20	80.82	81.37	81.87
佐	賀	77.63	78.50	79.37	80.07	80.70	81.26	81.76
長	崎	77.58	78.45	79.34	80.04	80.67	81.24	81.75
熊	本	78.76	79.59	80.42	81.06	81.61	82.09	82.49
大	分	78.42	79.26	80.10	80.75	81.32	81.82	82.25
宮	崎	78.04	78.90	79.77	80.45	81.06	81.59	82.05
鹿	児	77.45	78.33	79.21	79.92	80.56	81.13	81.65
沖	縄	78.24	79.14	80.06	80.78	81.39	81.92	82.37

平成12~17年の値は実績値。平成12~17年の値の計算には、『平成12年都道府県別生命表』及び国立社会保障・人口問題研究所が試算した平成17年都道府県別生命表を用いた。

表Ⅱ-2 将来の平均寿命:女

地	域	平成12~17年 (2000~2005)	平成17~22年 (2005~2010)	平成22~27年 (2010~2015)	平成27~32年 (2015~2020)	平成32~37年 (2020~2025)	平成37~42年 (2025~2030)	平成42~47年 (2030~2035)
全	国	85.21	85.94	86.74	87.37	87.93	88.42	88.86
北	海道	85.42	86.14	86.96	87.61	88.16	88.64	89.06
青	森	84.28	85.06	85.88	86.55	87.16	87.71	88.22
岩	手	85.06	85.80	86.59	87.23	87.79	88.29	88.74
宮	城	85.27	86.00	86.78	87.40	87.95	88.43	88.86
秋	田	84.81	85.56	86.35	86.99	87.56	88.07	88.54
山	形	85.11	85.84	86.61	87.22	87.77	88.25	88.69
福	島	84.87	85.61	86.41	87.05	87.62	88.13	88.60
茨	城	84.77	85.52	86.33	86.99	87.57	88.09	88.56
栃	木	84.46	85.23	86.03	86.70	87.29	87.83	88.33
群	馬	84.86	85.61	86.41	87.07	87.64	88.16	88.62
埼	玉	84.90	85.64	86.45	87.11	87.69	88.20	88.66
千	葉	85.05	85.79	86.59	87.23	87.80	88.30	88.75
東	京	85.03	85.77	86.57	87.21	87.78	88.28	88.73
神	奈	85.44	86.16	86.96	87.59	88.14	88.62	89.04
新	潟	85.79	86.50	87.26	87.86	88.37	88.81	89.20
富	山	85.89	86.59	87.38	87.99	88.51	88.95	89.33
石	川	85.77	86.48	87.28	87.90	88.43	88.88	89.27
福	井	85.77	86.48	87.27	87.88	88.40	88.85	89.24
山	梨	85.81	86.52	87.30	87.91	88.43	88.87	89.26
長	野	85.90	86.60	87.36	87.96	88.46	88.90	89.27
岐	阜	85.02	85.76	86.56	87.20	87.77	88.27	88.72
静	岡	85.57	86.28	87.07	87.69	88.22	88.68	89.09
愛	知	84.79	85.53	86.33	86.98	87.55	88.07	88.54
三	重	85.04	85.78	86.57	87.20	87.76	88.26	88.71
滋	賀	85.49	86.20	86.98	87.59	88.12	88.59	89.00
京	都	85.45	86.17	86.96	87.59	88.13	88.61	89.03
大	阪	84.60	85.36	86.19	86.86	87.45	87.99	88.48
兵	庫	84.97	85.71	86.52	87.17	87.74	88.25	88.71
奈	良	85.32	86.04	86.81	87.43	87.97	88.45	88.87
和	歌	84.67	85.42	86.23	86.89	87.47	87.99	88.47
鳥	取	85.75	86.46	87.25	87.86	88.38	88.83	89.22
島	根	86.04	86.73	87.51	88.10	88.61	89.03	89.40
岡	山	85.81	86.51	87.28	87.88	88.40	88.84	89.22
広	島	85.74	86.45	87.24	87.85	88.38	88.83	89.22
山	口	85.09	85.83	86.64	87.28	87.85	88.35	88.79
徳	島	85.07	85.81	86.61	87.25	87.81	88.31	88.76
香	川	85.50	86.21	87.00	87.61	88.15	88.62	89.03
愛	媛	85.06	85.80	86.60	87.24	87.81	88.31	88.76
高	知	85.32	86.06	86.88	87.52	88.08	88.56	88.99
福	岡	85.33	86.06	86.88	87.52	88.07	88.56	88.99
佐	賀	85.64	86.35	87.14	87.76	88.29	88.75	89.15
長	崎	85.41	86.14	86.93	87.56	88.11	88.58	89.00
熊	本	85.91	86.61	87.39	88.00	88.51	88.95	89.33
大	分	85.44	86.16	86.93	87.53	88.06	88.53	88.94
宮	崎	85.60	86.32	87.12	87.75	88.28	88.75	89.15
鹿	児	85.20	85.93	86.74	87.38	87.94	88.43	88.86
沖	縄	86.42	87.10	87.92	88.54	89.04	89.46	89.79

表Ⅱ-3 年齢別純移動率の仮定値:男(平成17(2005)年~平成22(2010)年)

地	域	出生	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
北海道		0.000	0.001	-0.007	-0.001	-0.078	-0.046	0.001	0.001	-0.005
青森県		-0.013	0.013	-0.004	-0.067	-0.182	-0.045	-0.006	-0.008	-0.006
岩手県		0.008	0.009	0.003	-0.068	-0.189	0.001	-0.007	-0.003	-0.001
宮城県		-0.002	0.004	0.002	0.055	-0.043	-0.097	-0.020	-0.006	-0.004
秋田県		0.004	0.015	0.002	-0.093	-0.226	-0.002	-0.003	-0.001	-0.003
山形県		0.005	0.000	-0.001	-0.077	-0.146	0.014	-0.005	-0.005	-0.004
福島県		0.000	0.004	-0.002	-0.073	-0.165	0.019	-0.003	-0.006	-0.005
茨城県		0.005	0.005	-0.005	-0.031	-0.076	0.017	-0.006	-0.012	-0.010
栃木県		0.019	0.009	0.001	-0.042	-0.078	0.079	0.023	0.007	0.007
群馬県		0.018	0.009	-0.001	-0.043	-0.102	0.059	0.007	0.001	0.001
埼玉県		0.012	0.002	-0.001	0.043	0.041	-0.039	0.002	-0.002	-0.004
千葉県		0.012	0.019	0.008	0.037	0.039	-0.031	-0.005	0.001	0.003
東京都		-0.005	0.017	0.017	0.157	0.326	-0.014	-0.000	0.008	0.015
神奈川県		0.003	0.001	0.007	0.088	0.166	-0.005	0.007	-0.003	0.007
新潟県		0.010	0.006	-0.001	-0.049	-0.147	0.008	0.006	0.000	-0.002
富山県		0.014	0.007	0.002	-0.057	-0.108	0.051	0.017	0.006	0.005
石川県		0.001	-0.002	-0.011	0.021	-0.018	-0.094	-0.005	-0.002	-0.008
福井県		0.010	0.007	0.000	-0.067	-0.151	0.026	0.008	-0.003	-0.001
山梨県		0.009	0.005	-0.003	-0.002	-0.079	-0.035	-0.000	-0.003	-0.002
長野県		0.019	0.002	0.001	-0.090	-0.143	0.102	-0.006	-0.010	-0.004
岐阜県		0.022	0.017	0.005	-0.028	-0.111	0.020	0.004	0.009	0.007
静岡県		0.026	0.004	-0.002	-0.063	-0.099	0.119	0.017	0.005	0.002
愛知県		0.019	-0.000	-0.004	0.048	0.072	0.046	0.019	0.012	0.012
三重県		0.023	0.021	0.003	-0.039	-0.112	0.072	0.035	0.024	0.016
滋賀県		0.031	0.019	0.007	0.021	0.042	-0.031	0.026	0.023	0.016
京都府		0.007	0.004	-0.005	0.118	0.131	-0.175	-0.035	-0.016	-0.007
大阪府		-0.013	-0.013	-0.006	0.044	0.049	-0.081	-0.041	-0.032	-0.021
兵庫県		0.011	0.016	0.003	-0.012	-0.066	-0.022	-0.001	0.000	0.001
奈良県		0.009	0.006	-0.002	0.018	-0.098	-0.110	-0.043	-0.020	-0.016
和歌山県		-0.004	0.007	-0.008	-0.076	-0.221	-0.019	-0.015	-0.014	-0.018
鳥取県		0.001	0.009	0.001	-0.059	-0.113	0.054	0.012	0.006	0.007
島根県		0.006	0.006	0.001	-0.068	-0.234	0.064	0.019	-0.001	-0.004
岡山県		-0.006	0.011	0.004	-0.004	-0.070	-0.016	0.012	0.009	0.011
広島県		0.005	0.004	-0.006	-0.004	-0.067	-0.007	0.004	0.000	0.001
山口県		0.008	0.010	0.000	-0.049	-0.156	-0.035	0.001	0.002	-0.001
徳島県		-0.007	0.012	-0.003	-0.058	-0.107	0.003	0.017	0.007	-0.005
香川県		-0.007	0.004	-0.005	-0.050	-0.170	0.047	0.016	0.006	0.003
愛媛県		0.002	0.011	0.007	-0.082	-0.184	0.053	0.012	0.007	0.005
高知県		0.002	0.014	0.003	-0.037	-0.165	0.011	0.002	0.006	0.002
福岡県		0.002	0.014	0.005	0.056	-0.006	-0.104	-0.006	0.003	0.006
佐賀県		0.013	0.016	0.016	-0.080	-0.187	0.009	-0.004	0.010	0.009
長崎県		-0.001	0.005	0.001	-0.104	-0.242	0.032	-0.001	0.006	-0.004
熊本県		0.001	0.016	0.005	-0.031	-0.149	-0.055	0.009	0.005	0.002
大分県		0.003	0.008	-0.003	-0.046	-0.156	0.022	0.032	0.017	0.003
宮崎県		-0.001	0.011	-0.002	-0.095	-0.227	0.028	0.010	0.002	-0.001
鹿児島県		0.009	0.012	0.010	-0.077	-0.222	-0.010	0.014	0.014	0.012
沖縄県		0.007	0.016	0.000	-0.046	-0.124	0.047	0.043	0.031	0.012

表Ⅱ-3 年齢別純移動率の仮定値:女(平成17(2005)年~平成22(2010)年)

地	域	出生	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
北海道		0.006	-0.001	-0.006	-0.009	-0.058	-0.021	-0.002	-0.002	-0.003
青森県		-0.003	0.007	-0.003	-0.068	-0.167	-0.018	0.002	0.001	-0.005
岩手県		0.012	0.007	-0.002	-0.068	-0.172	0.006	-0.001	0.000	0.000
宮城県		0.006	0.005	0.001	0.043	-0.025	-0.060	-0.018	-0.006	0.001
秋田県		0.010	0.013	-0.001	-0.099	-0.216	0.020	-0.000	0.001	-0.004
山形県		0.007	-0.002	-0.005	-0.078	-0.147	0.030	0.012	0.002	0.001
福島県		0.006	0.002	-0.003	-0.074	-0.168	0.019	-0.002	-0.003	-0.002
茨城県		0.010	0.004	-0.004	-0.036	-0.087	-0.023	-0.008	-0.006	-0.003
栃木県		0.020	0.006	-0.003	-0.045	-0.093	0.032	0.017	0.005	0.003
群馬県		0.027	0.009	-0.003	-0.037	-0.099	0.037	0.003	0.004	0.001
埼玉県		0.013	0.000	-0.003	0.031	0.012	-0.034	-0.008	-0.002	-0.002
千葉県		0.017	0.016	0.009	0.016	0.016	-0.000	0.010	0.011	0.008
東京都		0.000	0.016	0.016	0.148	0.279	0.017	0.025	0.022	0.025
神奈川県		0.007	0.002	0.003	0.052	0.099	0.019	0.033	0.014	0.015
新潟県		0.011	0.002	-0.001	-0.055	-0.144	0.013	0.003	-0.001	-0.001
富山県		0.017	0.007	0.001	-0.072	-0.119	0.049	0.001	-0.001	0.004
石川県		0.001	-0.003	-0.011	-0.029	-0.055	-0.012	-0.009	-0.004	-0.003
福井県		0.013	0.002	-0.003	-0.080	-0.100	0.068	-0.001	0.004	-0.001
山梨県		0.015	0.002	0.001	-0.009	-0.074	-0.023	-0.001	0.000	-0.001
長野県		0.022	0.003	-0.000	-0.088	-0.137	0.072	0.000	0.000	0.000
岐阜県		0.023	0.017	0.003	-0.023	-0.059	-0.024	-0.018	0.000	0.004
静岡県		0.026	0.003	-0.001	-0.064	-0.090	0.072	0.008	0.001	0.003
愛知県		0.018	-0.001	-0.002	0.026	0.042	0.020	0.012	0.005	0.005
三重県		0.030	0.016	-0.001	-0.042	-0.074	0.032	0.010	0.012	0.004
滋賀県		0.028	0.019	0.007	0.001	-0.006	-0.000	0.032	0.023	0.012
京都府		0.017	0.002	-0.006	0.121	0.127	-0.119	-0.027	-0.012	-0.001
大阪府		-0.009	-0.018	-0.009	0.051	0.069	-0.039	-0.028	-0.022	-0.010
兵庫県		0.016	0.013	0.002	0.007	-0.016	-0.027	0.004	0.004	0.007
奈良県		0.008	0.008	-0.004	0.041	-0.042	-0.106	-0.046	-0.016	-0.005
和歌山県		0.002	0.008	-0.008	-0.081	-0.152	-0.006	-0.021	-0.015	-0.010
鳥取県		0.001	0.010	-0.003	-0.091	-0.135	0.063	0.015	0.009	0.003
島根県		0.008	0.005	-0.001	-0.105	-0.190	0.056	0.012	-0.002	-0.002
岡山県		0.002	0.008	0.002	0.019	-0.041	-0.029	-0.001	0.003	0.005
広島県		0.006	0.000	-0.008	-0.018	-0.051	-0.006	-0.008	-0.005	-0.006
山口県		0.012	0.008	-0.000	-0.064	-0.131	-0.007	-0.015	-0.003	-0.003
徳島県		-0.003	0.007	-0.005	-0.042	-0.081	-0.027	0.001	-0.007	-0.009
香川県		0.002	0.002	-0.002	-0.065	-0.123	0.040	-0.002	-0.003	-0.005
愛媛県		0.004	0.010	0.002	-0.075	-0.132	0.023	-0.008	-0.004	0.001
高知県		0.006	0.006	0.001	-0.052	-0.136	0.015	0.011	-0.002	-0.002
福岡県		0.002	0.012	0.007	0.054	0.017	-0.039	-0.009	-0.000	0.005
佐賀県		0.014	0.017	0.003	-0.052	-0.125	-0.012	-0.008	0.001	0.004
長崎県		-0.001	0.010	-0.007	-0.085	-0.179	0.002	0.000	-0.004	-0.007
熊本県		0.003	0.014	0.008	-0.048	-0.095	-0.001	-0.000	0.004	0.001
大分県		0.009	0.009	0.001	-0.049	-0.100	0.036	-0.000	0.001	0.002
宮崎県		0.004	0.009	-0.004	-0.080	-0.169	0.039	0.004	-0.002	-0.003
鹿児島県		0.009	0.010	0.007	-0.052	-0.145	-0.001	-0.007	0.002	0.006
沖縄県		0.009	0.018	-0.003	-0.044	-0.087	0.072	0.040	0.019	0.003



表Ⅱ-3 年齢別純移動率の仮定値:男(平成22(2010)年～平成27(2015)年以降)

地	域	出生	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
		↓ 0～4歳	↓ 5～9歳	↓ 10～14歳	↓ 15～19歳	↓ 20～24歳	↓ 25～29歳	↓ 30～34歳	↓ 35～39歳	↓ 40～44歳
北海道		0.000	0.001	-0.006	-0.001	-0.064	-0.038	0.001	0.001	-0.004
青森県		-0.011	0.011	-0.003	-0.055	-0.150	-0.037	-0.005	-0.006	-0.005
岩手県		0.006	0.008	0.002	-0.056	-0.156	0.001	-0.006	-0.003	-0.001
宮城県		-0.002	0.003	0.002	0.045	-0.035	-0.080	-0.016	-0.005	-0.003
秋田県		0.003	0.012	0.001	-0.076	-0.186	-0.001	-0.003	-0.001	-0.003
山形県		0.005	0.000	-0.000	-0.064	-0.121	0.011	-0.004	-0.004	-0.003
福島県		0.000	0.003	-0.002	-0.060	-0.136	0.015	-0.002	-0.005	-0.004
茨城県		0.004	0.004	-0.004	-0.025	-0.062	0.014	-0.005	-0.010	-0.008
栃木県		0.016	0.008	0.001	-0.035	-0.065	0.065	0.019	0.006	0.006
群馬県		0.015	0.008	-0.001	-0.035	-0.084	0.049	0.006	0.001	0.001
埼玉県		0.010	0.001	-0.001	0.035	0.034	-0.032	0.002	-0.002	-0.003
千葉県		0.010	0.016	0.007	0.030	0.032	-0.025	-0.004	0.001	0.002
東京都		-0.004	0.014	0.014	0.130	0.269	-0.011	-0.000	0.007	0.012
神奈川県		0.003	0.001	0.005	0.072	0.137	-0.004	0.006	-0.002	0.006
新潟県		0.008	0.005	-0.001	-0.041	-0.121	0.007	0.005	0.000	-0.002
富山県		0.012	0.005	0.002	-0.047	-0.089	0.042	0.014	0.005	0.004
石川県		0.001	-0.001	-0.009	0.017	-0.015	-0.078	-0.004	-0.001	-0.006
福井県		0.008	0.006	0.000	-0.055	-0.125	0.022	0.007	-0.003	-0.001
山梨県		0.007	0.004	-0.002	-0.002	-0.065	-0.029	-0.000	-0.003	-0.002
長野県		0.016	0.002	0.001	-0.074	-0.118	0.084	-0.005	-0.008	-0.003
岐阜県		0.018	0.014	0.004	-0.023	-0.091	0.017	0.004	0.007	0.006
静岡県		0.022	0.004	-0.002	-0.052	-0.082	0.098	0.014	0.004	0.002
愛知県		0.015	-0.000	-0.003	0.039	0.060	0.037	0.016	0.009	0.010
三重県		0.019	0.017	0.003	-0.032	-0.092	0.059	0.029	0.020	0.013
滋賀県		0.025	0.016	0.006	0.017	0.035	-0.026	0.022	0.019	0.014
京都府		0.006	0.003	-0.004	0.097	0.108	-0.144	-0.029	-0.014	-0.006
大阪府		-0.010	-0.011	-0.005	0.037	0.040	-0.066	-0.034	-0.026	-0.017
兵庫県		0.009	0.013	0.003	-0.010	-0.054	-0.018	-0.001	0.000	0.001
奈良県		0.007	0.005	-0.001	0.014	-0.081	-0.091	-0.035	-0.017	-0.013
和歌山県		-0.003	0.006	-0.006	-0.063	-0.182	-0.016	-0.012	-0.011	-0.015
鳥取県		0.001	0.008	0.000	-0.048	-0.093	0.044	0.010	0.005	0.005
島根県		0.005	0.005	0.001	-0.056	-0.193	0.053	0.015	-0.001	-0.003
岡山県		-0.005	0.009	0.003	-0.003	-0.058	-0.013	0.010	0.008	0.009
広島県		0.004	0.003	-0.005	-0.004	-0.055	-0.006	0.003	0.000	0.001
山口県		0.006	0.008	0.000	-0.041	-0.128	-0.029	0.000	0.001	-0.001
徳島県		-0.006	0.010	-0.002	-0.048	-0.088	0.002	0.014	0.006	-0.004
香川県		-0.006	0.003	-0.004	-0.041	-0.140	0.039	0.013	0.005	0.003
愛媛県		0.002	0.009	0.006	-0.067	-0.151	0.043	0.010	0.006	0.004
高知県		0.001	0.012	0.002	-0.030	-0.136	0.009	0.002	0.005	0.002
福岡県		0.002	0.011	0.004	0.046	-0.005	-0.086	-0.005	0.002	0.005
佐賀県		0.010	0.013	0.013	-0.066	-0.154	0.007	-0.004	0.008	0.008
長崎県		-0.001	0.004	0.000	-0.086	-0.199	0.027	-0.001	0.005	-0.003
熊本県		0.001	0.013	0.004	-0.026	-0.123	-0.045	0.008	0.004	0.002
大宮		0.003	0.006	-0.002	-0.038	-0.129	0.018	0.027	0.014	0.002
宮崎県		-0.001	0.009	-0.002	-0.078	-0.187	0.023	0.008	0.001	-0.000
鹿児島県		0.007	0.010	0.008	-0.063	-0.183	-0.009	0.011	0.011	0.010
沖縄県		0.006	0.014	0.000	-0.038	-0.102	0.039	0.035	0.026	0.010

表Ⅱ-3 年齢別純移動率の仮定値:女(平成22(2010)年～平成27(2015)年以降)

地	域	出生	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
北海道	北	0.005	-0.001	-0.005	-0.008	-0.047	-0.017	-0.001	-0.002	-0.003
青森県	青	-0.002	0.005	-0.002	-0.056	-0.137	-0.015	0.002	0.001	-0.004
岩手県	岩	0.010	0.006	-0.001	-0.056	-0.141	0.005	-0.001	0.000	0.000
宮城県	宮	0.005	0.004	0.001	0.035	-0.021	-0.050	-0.015	-0.005	0.001
秋田県	秋	0.009	0.010	-0.001	-0.082	-0.178	0.017	-0.000	0.001	-0.003
山形県	山	0.006	-0.001	-0.004	-0.064	-0.121	0.025	0.010	0.001	0.001
福島県	福	0.005	0.001	-0.002	-0.061	-0.139	0.016	-0.002	-0.003	-0.001
茨城県	茨	0.008	0.003	-0.003	-0.029	-0.071	-0.019	-0.007	-0.005	-0.002
栃木県	栃	0.017	0.005	-0.003	-0.037	-0.077	0.026	0.014	0.004	0.003
群馬県	群	0.022	0.008	-0.002	-0.030	-0.081	0.031	0.002	0.003	0.001
埼玉県	埼	0.011	0.000	-0.002	0.025	0.010	-0.028	-0.007	-0.002	-0.001
千葉県	千	0.014	0.013	0.007	0.013	0.013	-0.000	0.008	0.009	0.007
東京都	東	0.000	0.013	0.013	0.122	0.230	0.014	0.021	0.018	0.021
神奈川県	神	0.006	0.002	0.003	0.043	0.081	0.016	0.027	0.011	0.013
新潟県	新	0.009	0.002	-0.001	-0.045	-0.119	0.011	0.002	-0.001	-0.001
富山県	富	0.014	0.006	0.001	-0.059	-0.098	0.040	0.001	-0.001	0.003
石川県	石	0.001	-0.003	-0.009	-0.024	-0.045	-0.010	-0.007	-0.003	-0.002
福井県	福	0.010	0.001	-0.002	-0.066	-0.083	0.056	-0.001	0.003	-0.001
山梨県	山	0.013	0.002	0.001	-0.008	-0.061	-0.019	-0.001	0.000	-0.001
長野県	長	0.018	0.002	-0.000	-0.073	-0.113	0.059	0.000	0.000	0.000
岐阜県	岐	0.019	0.014	0.002	-0.019	-0.049	-0.019	-0.015	0.000	0.003
静岡県	静	0.021	0.002	-0.001	-0.053	-0.074	0.059	0.006	0.001	0.002
愛知県	愛	0.014	-0.000	-0.002	0.021	0.035	0.016	0.010	0.004	0.004
三重県	三	0.025	0.013	-0.001	-0.035	-0.061	0.026	0.008	0.010	0.003
滋賀県	滋	0.023	0.016	0.006	0.001	-0.005	-0.000	0.027	0.019	0.010
京都府	京	0.014	0.002	-0.005	0.100	0.104	-0.098	-0.022	-0.010	-0.001
大阪府	大	-0.007	-0.015	-0.007	0.042	0.057	-0.032	-0.023	-0.018	-0.008
兵庫県	兵	0.013	0.011	0.002	0.006	-0.014	-0.022	0.004	0.004	0.005
奈良県	奈	0.006	0.007	-0.003	0.033	-0.035	-0.087	-0.038	-0.014	-0.004
和歌山県	和	0.002	0.007	-0.007	-0.067	-0.125	-0.005	-0.017	-0.013	-0.009
鳥取県	鳥	0.001	0.008	-0.002	-0.075	-0.112	0.052	0.012	0.007	0.002
島根県	島	0.007	0.004	-0.000	-0.087	-0.157	0.046	0.010	-0.002	-0.001
岡山県	岡	0.002	0.006	0.002	0.016	-0.034	-0.024	-0.001	0.002	0.004
広島県	広	0.005	0.000	-0.007	-0.015	-0.042	-0.005	-0.007	-0.004	-0.005
山口県	山	0.010	0.007	-0.000	-0.053	-0.107	-0.006	-0.012	-0.003	-0.002
徳島県	徳	-0.002	0.006	-0.004	-0.035	-0.067	-0.022	0.001	-0.006	-0.007
香川県	香	0.002	0.002	-0.002	-0.054	-0.102	0.033	-0.002	-0.003	-0.004
愛媛県	愛	0.003	0.008	0.002	-0.062	-0.109	0.019	-0.007	-0.003	0.001
高知県	高	0.005	0.005	0.001	-0.043	-0.112	0.012	0.009	-0.001	-0.001
福岡県	福	0.002	0.010	0.005	0.045	0.014	-0.032	-0.008	-0.000	0.004
佐賀県	佐	0.012	0.014	0.003	-0.042	-0.103	-0.010	-0.006	0.001	0.003
長崎県	長	-0.001	0.008	-0.006	-0.070	-0.147	0.002	0.000	-0.003	-0.005
熊本県	熊	0.003	0.011	0.007	-0.040	-0.078	-0.001	-0.000	0.003	0.001
大分県	大	0.007	0.007	0.001	-0.040	-0.083	0.030	-0.000	0.001	0.001
宮崎県	宮	0.003	0.008	-0.004	-0.066	-0.139	0.032	0.004	-0.002	-0.002
鹿児島県	鹿	0.008	0.009	0.006	-0.043	-0.119	-0.001	-0.006	0.001	0.005
沖縄県	沖	0.007	0.015	-0.002	-0.036	-0.071	0.059	0.033	0.015	0.003

参考表 I-1 将来の都道府県別総人口:移動率が0の場合(封鎖人口)

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
北海道	5,628	5,563	5,452	5,300	5,112	4,896	4,657
青森県	1,437	1,412	1,377	1,336	1,290	1,239	1,185
岩手県	1,385	1,362	1,329	1,290	1,246	1,199	1,150
宮城県	2,360	2,353	2,327	2,283	2,225	2,155	2,076
秋田県	1,146	1,114	1,075	1,031	984	936	887
山形県	1,216	1,194	1,163	1,128	1,091	1,052	1,012
福島県	2,091	2,069	2,032	1,987	1,937	1,882	1,821
茨城県	2,975	2,959	2,920	2,862	2,788	2,701	2,599
栃木県	2,017	2,006	1,979	1,939	1,890	1,833	1,767
群馬県	2,024	2,011	1,980	1,937	1,887	1,829	1,762
埼玉県	7,054	7,079	7,032	6,919	6,746	6,523	6,257
千葉県	6,056	6,063	6,006	5,893	5,732	5,531	5,298
東京都	12,577	12,541	12,372	12,069	11,651	11,159	10,623
神奈川県	8,792	8,832	8,772	8,623	8,402	8,128	7,809
新潟県	2,431	2,395	2,340	2,274	2,200	2,119	2,031
富山県	1,112	1,097	1,072	1,041	1,005	967	925
石川県	1,174	1,167	1,149	1,125	1,095	1,061	1,022
福井県	822	816	803	787	768	747	723
山梨県	885	877	863	844	823	799	770
長野県	2,196	2,173	2,130	2,076	2,017	1,954	1,885
岐阜県	2,107	2,096	2,067	2,025	1,972	1,911	1,842
静岡県	3,792	3,776	3,723	3,643	3,545	3,430	3,300
愛知県	7,255	7,296	7,260	7,162	7,015	6,831	6,613
三重県	1,867	1,853	1,822	1,780	1,730	1,674	1,611
滋賀県	1,380	1,388	1,383	1,368	1,346	1,318	1,283
京都府	2,648	2,638	2,607	2,554	2,480	2,390	2,291
大阪府	8,817	8,810	8,708	8,524	8,273	7,975	7,645
兵庫県	5,591	5,569	5,496	5,380	5,230	5,056	4,858
奈良県	1,421	1,414	1,395	1,366	1,327	1,279	1,224
和歌山県	1,036	1,016	988	957	922	886	846
鳥取県	607	599	586	571	555	537	518
島根県	742	726	706	682	658	633	608
岡山県	1,957	1,943	1,913	1,871	1,819	1,762	1,697
広島県	2,877	2,858	2,815	2,753	2,677	2,590	2,490
山口県	1,493	1,462	1,421	1,373	1,320	1,264	1,205
徳島県	810	795	775	750	722	693	661
香川県	1,012	1,000	979	953	924	892	857
愛媛県	1,468	1,443	1,408	1,366	1,318	1,267	1,212
高知県	796	778	754	727	698	668	636
福岡県	5,050	5,036	4,982	4,890	4,764	4,613	4,443
佐賀県	866	860	848	833	814	794	771
長崎県	1,479	1,460	1,432	1,398	1,359	1,316	1,269
熊本県	1,842	1,825	1,796	1,757	1,711	1,659	1,603
大分県	1,210	1,193	1,166	1,133	1,096	1,056	1,012
宮崎県	1,153	1,142	1,123	1,098	1,069	1,037	1,001
鹿児島県	1,753	1,727	1,692	1,650	1,603	1,554	1,502
沖縄県	1,362	1,392	1,413	1,425	1,431	1,431	1,424

参考表 I-2 都道府県別推計人口の増加率:移動率が0の場合(封鎖人口) (%)

地	域	平成17~22年 (2005~2010)	平成22~27年 (2010~2015)	平成27~32年 (2015~2020)	平成32~37年 (2020~2025)	平成37~42年 (2025~2030)	平成42~47年 (2030~2035)
全	国	-0.5	-1.4	-2.1	-2.8	-3.4	-3.9
北	海	-1.1	-2.0	-2.8	-3.5	-4.2	-4.9
青	森	-1.7	-2.4	-3.0	-3.5	-3.9	-4.4
岩	手	-1.7	-2.4	-3.0	-3.4	-3.8	-4.1
宮	城	-0.3	-1.1	-1.9	-2.6	-3.1	-3.7
秋	田	-2.7	-3.5	-4.1	-4.5	-4.9	-5.3
山	形	-1.9	-2.6	-3.0	-3.3	-3.5	-3.8
福	島	-1.1	-1.8	-2.2	-2.5	-2.8	-3.2
茨	城	-0.5	-1.3	-2.0	-2.6	-3.1	-3.8
栃	木	-0.5	-1.4	-2.0	-2.5	-3.0	-3.6
群	馬	-0.7	-1.5	-2.2	-2.6	-3.1	-3.6
埼	玉	0.4	-0.7	-1.6	-2.5	-3.3	-4.1
千	葉	0.1	-0.9	-1.9	-2.7	-3.5	-4.2
東	京	-0.3	-1.3	-2.4	-3.5	-4.2	-4.8
神	奈	0.5	-0.7	-1.7	-2.6	-3.3	-3.9
新	潟	-1.5	-2.3	-2.8	-3.3	-3.7	-4.1
富	山	-1.3	-2.3	-2.9	-3.4	-3.8	-4.4
石	川	-0.6	-1.5	-2.1	-2.6	-3.1	-3.7
福	井	-0.7	-1.5	-2.1	-2.4	-2.7	-3.2
山	梨	-0.9	-1.6	-2.1	-2.5	-3.0	-3.5
長	野	-1.0	-2.0	-2.6	-2.8	-3.1	-3.5
岐	阜	-0.5	-1.4	-2.0	-2.6	-3.1	-3.6
静	岡	-0.4	-1.4	-2.1	-2.7	-3.2	-3.8
愛	知	0.6	-0.5	-1.4	-2.1	-2.6	-3.2
三	重	-0.8	-1.6	-2.3	-2.8	-3.3	-3.8
滋	賀	0.5	-0.3	-1.0	-1.6	-2.1	-2.7
京	都	-0.4	-1.2	-2.0	-2.9	-3.6	-4.2
大	阪	-0.1	-1.2	-2.1	-2.9	-3.6	-4.1
兵	庫	-0.4	-1.3	-2.1	-2.8	-3.3	-3.9
奈	良	-0.5	-1.3	-2.1	-2.9	-3.6	-4.3
和	歌	-2.0	-2.7	-3.2	-3.6	-4.0	-4.5
鳥	取	-1.4	-2.1	-2.6	-2.9	-3.2	-3.5
島	根	-2.2	-2.8	-3.3	-3.6	-3.7	-4.0
岡	山	-0.7	-1.5	-2.2	-2.8	-3.2	-3.7
広	島	-0.6	-1.5	-2.2	-2.8	-3.3	-3.9
山	口	-2.0	-2.8	-3.4	-3.9	-4.2	-4.7
徳	島	-1.8	-2.6	-3.2	-3.7	-4.1	-4.5
香	川	-1.2	-2.1	-2.7	-3.1	-3.4	-3.9
愛	媛	-1.7	-2.4	-3.0	-3.5	-3.9	-4.3
高	知	-2.3	-3.0	-3.6	-4.0	-4.3	-4.8
福	岡	-0.3	-1.1	-1.8	-2.6	-3.2	-3.7
佐	賀	-0.8	-1.4	-1.8	-2.2	-2.5	-2.9
長	崎	-1.3	-1.9	-2.4	-2.8	-3.1	-3.6
熊	本	-0.9	-1.6	-2.2	-2.6	-3.0	-3.4
大	分	-1.4	-2.2	-2.8	-3.3	-3.7	-4.1
宮	崎	-1.0	-1.7	-2.2	-2.7	-3.0	-3.5
鹿	児	-1.5	-2.1	-2.5	-2.8	-3.1	-3.4
沖	縄	2.2	1.5	0.9	0.4	-0.0	-0.4

参考表 I-3 全国人口に占める都道府県人口の割合：移動率が0の場合(封鎖人口) (%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2
青森県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
岩手県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
宮城県	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
秋田県	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
山形県	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福島県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
茨城県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
栃木県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
群馬県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
埼玉県	5.5	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7
千葉県	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
東京都	9.8	9.9	9.9	9.8	9.8	9.7	9.6
神奈川県	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.1	7.1
新潟県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
富山県	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
石川県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
長野県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
岐阜県	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
静岡県	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
愛知県	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9	6.0
三重県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
京都府	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
大阪府	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
兵庫県	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
奈良県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
島根県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
広島県	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
山口県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
福岡県	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
長崎県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
鹿児島県	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
沖縄県	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3

# 地方自治体における人口および世帯数の 将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況

## — 都道府県の場合 —

西岡八郎・山内昌和・小池司朗

### I. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と略す）では、人口と世帯数に関する5種類の将来推計を実施している<sup>1)</sup>。人口の将来推計については、全国推計と、都道府県別、市区町村別の推計がある。全国推計は戦後12回にわたって実施され、2006年12月に13回目となる「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」が公表された（国立社会保障・人口問題研究所2007a）。同推計は平成17年国勢調査を基準とするものである。都道府県別の推計は、公式推計としては昭和60年国勢調査を基準とする昭和62年1月推計が最初で、2007年5月に5回目となる「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」が公表された（国立社会保障・人口問題研究所2007b）。市区町村別の推計は、平成12年国勢調査を基準とする平成15年12月推計が最初の公式推計である。

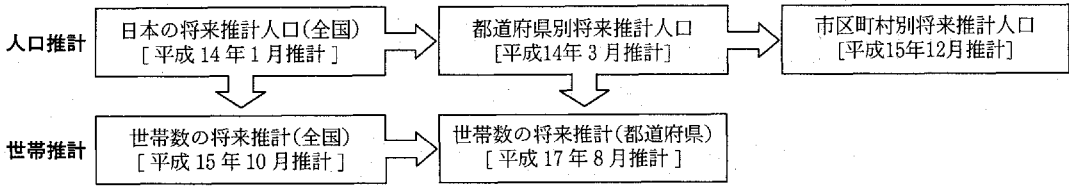
世帯数の将来推計は、全国と都道府県別の2種類の推計を実施している。世帯数の全国推計は、数回の試算を経て、平成2年国勢調査に基づく平成5年12月推計から現在のよう形で公表されるようになり、これまでに3回実施された。都道府県別の推計も公式推計としては過去3回実施されており、全国と同じく、平成2年国勢調査に基づく推計（平成7年3月推計）が最初である。

図1は、社人研で実施している将来推計の流れを示したものである。平成17年国勢調査を基準とした将来推計については現在作業途中のため、同図では平成12年国勢調査を基準としたものを示している。人口の将来推計についてみると、都道府県の人口の合計は全国の値に、市区町村の人口の合計は都道府県の値に合致するよう推計しており、最初に全国、次いで都道府県別、市区町村別の順に公表した。推計方法や仮定値設定においてもこれらの推計には整合性がある。世帯数の将来推計については、都道府県の世帯数の合計が全国の世帯数の値に合致する他、世帯数を推計する上で必要となる人口について、全国と都道府県別の将来人口推計の値が用いられている。このため、世帯推計の手順としては、全国人口の将来推計が行われた後に全国の世帯数の将来推計を実施し、さらに都道府県別人口の将来推計の結果を受けて都道府県別の世帯数の将来推計を実施している。

さて、以上のような社人研の将来推計は様々な分野で利活用されている。最近の社人研

1) 平成12年国勢調査を基準とした推計は、国立社会保障・人口問題研究所（2002a, 2002b, 2003, 2004, 2005）の5種類である。これらの主な内容は社人研 HP (<http://www.ipss.go.jp/>) でも公表している。

図1 社人研における人口推計および世帯推計の手順<sup>1)</sup>



1) 平成12年国勢調査に基づく推計

HP への所外からのアクセス数をみると、全国人口の将来推計はもとより、地域別の将来推計にもかなりのアクセス数があり、都道府県別推計、市区町村別推計の合計は月に1万件を超える<sup>2)</sup>。周知の通り、全国人口の将来推計は公的年金の基礎計算等に利用されているが、その他の将来推計は利用される分野が必ずしも明確でない。では、全国人口推計以外の将来推計はどのように利活用されているのか。

本稿では、社人研の実施する地域別の人口推計や世帯推計を都道府県がどのように利活用しているかを明らかにする。具体的には、個々の都道府県が実施する将来推計と社人研推計とはどのような関係にあるのか、社人研推計はどのような分野で利用されているのか、について都道府県にアンケート調査を行いその結果を整理した。以下、Ⅱで調査の概略を述べ、Ⅲで最初の課題を、Ⅳで二点目の課題を整理し、最後に小括とする。

なお、市区町村については都道府県と異なった利活用をしている可能性があるため、これについては別途取り上げることにしたい。

## Ⅱ. 都道府県への調査の概略

都道府県への調査については、アンケート調査を基礎とし、7道府県について補足のヒアリング調査を実施した。アンケート調査は2006年8月に、現地ヒアリングは2006年9～12月に実施した。アンケート調査の調査票は、郵送にて配布・回収し、記入は都道府県担当者の自計とした。

自治体へのアンケート調査の内容は大きく2つに分かれる。まず、都道府県の実施する将来推計の内容に関するもので、人口と世帯数の将来推計について、自治体が独自に推計を実施しているかどうかや推計方法等を尋ねた。また、推計を実施している場合には、推計方法に関する資料の送付を別途依頼した。もう一つは、社人研の実施する将来推計の利活用状況に関して尋ねた。これについては、「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」、「日本の世帯数の将来推計

2) 推計の種類別にアクセス数が把握できるようになった2006年7月から平成17年国勢調査に基づく全国人口の将来推計が公表される直前の11月まで5ヶ月間の累積数をみると、全国人口推計59,933、地域人口推計（都道府県別推計、市区町村別推計の合計）73,908、世帯推計（全国推計、都道府県別推計の合計）21,066となっている。

(都道府県別推計)(2005年8月推計)」の利用の有無ならびに具体的な利用事例について尋ねた。利用事例については、具体的な計画分野を提示し、そのなかから選択してもらう方式と、自由記述欄に直接記入してもらう方式を併用した。

自治体へのアンケート調査は、最終的に46都道府県から回答が得られ、全てを有効票として処理した。調査票の配布先は都道府県の総合計画を所掌とする部局としたが、実際の回答者の所属先は、企画調整担当26ケース、統計担当20ケースであった。

なお、以下の記述では、都道府県単位だけでなく、都道府県を大都市圏と地方圏という地域類型に分けた検討も行う。地域類型の設定に際しては、大都市圏を東京大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋大都市圏(岐阜県、愛知県、三重県)、京阪神大都市圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)の12都府県とし、残る34道県(回答の得られなかった1県を除く)を地方圏とした。

### Ⅲ. 都道府県における将来推計の実施状況

#### 1. 将来推計の実施の有無

将来推計の実施状況について人口からみる(表1)。人口の将来推計を実施している自治体は24あった。これは、全体の約半分に相当する。さらにその内訳をみると、自治体自ら実施したのが13、外部機関に委託したのが11であった。委託先は様々で、どちらかといえば首都圏に立地して全国規模で業務を展開するコンサルタント会社への委託が多いものの、地方に立地して業務エリアが比較的限られていると思われるコンサルタント会社への委託も少なくない。実施状況について大都市圏と地方圏を比較すると、大都市圏の自治体の方が人口の将来推計を実施する割合が高く、外部機関に委託せずに自治体自ら実施する割合も高かった。

人口の将来推計を実施している自治体について、その公表の仕方をみたのが表2である。「結果と方法」をともに公表する自治体が7、「結果を公表、方法は希望者のみ」が8、「結果のみ」が8、「その他」が1であった。公表された内容について検討したところ、自治体間の差は大きかった。公表に最も消極的な自治体では推計期間末年の総人口のみの公表であったのに対し、公表に積極的な自治体の中には、仮定値設定の考え方を含めて報告書を刊行する例がみられた。ただし、仮定値を公表しているケースはほとんどない。

公表の仕方を地域別にみると、大都市圏の自治体の方が積極的であった。大都市圏では、推計を独自に実施した9自治体のうち「結果と方法」を公表しているのが6自治体で、公表された内容も相対的に豊富であった。それに対して地方圏では、独自に推計を実施した15自治体のうちの8自治体で「結果のみ」の公表であった。

次に、世帯についてみるが、基本的な傾向は人口と同じであるため、ここでは人口との比較を織り交ぜつつ簡単に整理する。

世帯数の将来推計を実施しているのは16自治体であった(表1)。この数は、人口の将来推計を実施している自治体に比べ少ない。自治体自ら推計を実施したのが10、外部委託



表1 都道府県における将来推計の実施状況

(上：自治体数，下：%)

種 類	地 域	自治体数	独自に実施		
				自治体が 実施	外部機関 に委託
人口の 将来推計	総 数	46	24	13	11
		100.0	52.2	28.3	23.9
	大都市圏	12	9	6	3
		100.0	75.0	50.0	25.0
	地方圏	34	15	7	8
		100.0	44.1	20.6	23.5
世帯数の 将来推計	総 数	46	16	10	6
		100.0	34.8	21.7	13.0
	大都市圏	12	6	5	1
		100.0	50.0	41.7	8.3
	地方圏	34	10	5	5
		100.0	29.4	14.7	14.7

注) 回答を得られなかった自治体を除く

表2 都道府県の実施する将来推計の公表内容

(上：自治体数，下：%)

種 類	地 域	自治体数	公表内容			
			結果と 方法	結果・ 方法は希 望者のみ	結果のみ	その他
人口の 将来推計	総 数	24	7	8	8	1
		100.0	29.2	33.3	33.3	4.2
	大都市圏	9	6	3	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	地方圏	15	1	5	8	1
		100.0	6.7	33.3	53.3	6.7
世帯数の 将来推計	総 数	16	4	4	5	3
		100.0	25.0	25.0	31.3	18.8
	大都市圏	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	地方圏	10	1	3	4	2
		100.0	10.0	30.0	40.0	20.0

注) 推計を独自に実施している自治体のみ集計

が6であった。世帯数の将来推計を実施している自治体のほとんどで人口の将来推計を実施しており<sup>3)</sup>、いずれの推計も自ら実施するか、いずれも委託するかのどちらかであった。世帯推計の実施状況について大都市圏と地方圏を比較すると、人口の将来推計同様に、大都市圏の自治体の方が独自に推計を実施する割合が高く、外部機関に委託せずに自治体自ら実施する割合も高かった。公表の仕方についても人口の将来推計同様に自治体による差があり、大都市圏の自治体の方が公表に対して積極的であった(表2)。

3) 世帯数の将来推計を実施している16自治体のうち15自治体では人口の将来推計も実施している。

## 2. 推計方法の特徴

次に将来推計の方法についてみる。人口推計の手法については、最も多かったのが広い意味でコーホート要因法とみなせるもので、19自治体にのぼった。残りは、コーホートシェアを利用する比率法が1自治体、その他が1自治体、不明が3自治体であった。推計を男女別年齢別に実施している自治体は少なくとも20を超えており、このうち各歳別に実施していることが判明したのは4自治体であった<sup>4)</sup>。推計の地域単位は、都道府県全域のみが14自治体で過半を占めるが、市区町村別に実施しているのが4自治体、都道府県内を複数のブロックに分けて推計を実施しているのが6自治体あった。推計期間は20～30年程度のもものが14自治体と多く、それより長い例として3自治体が50年としていた。

仮定値設定の考え方については、コーホート要因法を採用している自治体を中心に、気づいた点を幾つか列挙する。出生の仮定については、期間 TFR を延長する方法が多くの自治体で用いられ、社人研の全国推計の低位推計の出生率に連動させるような例や、2～4パターン程度の仮定を設定する例がみられた。死亡の仮定については、生残率を社人研の将来人口推計（全国または都道府県別の推計）に連動させる形で仮定値を設定する例が多くみられた。移動の仮定については、過去の男女別年齢別純移動率を一定として仮定する自治体が多く、2～4パターン程度の仮定を設定する例もあった。

続いて世帯数の将来推計についてみる。推計方法は、不明の5自治体を除くと世帯主率法を採用している自治体が9と多く、それ以外では、世帯主率法と純遷移率法を組み合わせた方法が1自治体、世帯員率法を応用した方法が1自治体であった。仮定値の考え方について世帯主率法を採用している自治体の特徴をみると、社人研推計の世帯主率（全国または都道府県別の推計）を用いる自治体が多かった。推計対象は、一般世帯数である場合が多く、家族類型別や世帯主の年齢別に推計が行われていた。推計の地域単位は、都道府県全域のみとする自治体が10で過半を占めるが、市区町村別に実施しているのが2自治体、都道府県内を複数のブロックに区分して実施するのが1自治体、不詳3自治体であった。推計期間は20～30年程度のもものが最も多く9自治体を占め、それよりも長いのは50年とした1自治体のみであった。

なお、人口推計、世帯推計とも社人研推計の仮定値設定を直接、間接に利用している自治体は多い。人口の将来推計では少なくとも16自治体、世帯数の将来推計では少なくとも5自治体で社人研の仮定値が利用されていた。また、仮定値設定の際に人口以外の社会経済的要因を直接反映させる例は僅かであった。

参考までに、アンケート調査から得られた都道府県別の将来人口推計の実施状況を附表 I に整理した。

4) 調査票では年齢各歳別と年齢5歳階級別の区分ができないため、別途入手した資料から年齢各歳別に推計したことがわかるものみの値である。

#### IV. 都道府県における社人研推計の利用状況

アンケート結果をもとに表3の10分野に整理し、都道府県における社人研推計の利用状況について記述する<sup>5)</sup>。

「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」については、44自治体で利用されている（表3）。これら44自治体には独自に推計を実施した自治体のほとんどが含まれる。利用した分野についてみると、「保健・医療・福祉」が最多の37自治体、次いで「少子化・男女共同参画」が30自治体、「総合計画」が20自治体の順であった。自治体ごとに利用分野数を整理すると（表4）、最も多い自治体で8項目にのぼり、平均は3.5項目であった。大都市圏と地方圏の比較では、平均利用項目数はわずかに地方圏が大都市圏を上回っており、「総合計画」を利用項目に挙げる割合も地方圏の自治体の方が高かった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」については、35の自治体で利用されている（表3）。利用されている分野は、「合併や広域行政、道州制」が15自治体、「保健・医療・福祉」が14自治体、「都市計画や住宅計画」が12自治体の順であった。自治体ごとの利用分野数は（表4）、最も多い自治体で6項目、平均は2.6項目であった。大都市圏と地方圏の比較では、大都市圏で平均利用項目数が多く、「合併や広域行政、道州制」、

表3 都道府県における社人研・地域推計の利用状況

（上：自治体数，下：%）

推計の種類	地域	総数	利用している自治体	利用項目									
				総合計画	特定地域の振興計画	道路等の社会基盤の整備計画	水道等公営事業の計画	保健・医療・福祉	少子化・男女共同参画	合併や広域行政、道州制	産業振興・労働	防災・安全・環境	都市計画や住宅計画
都道府県別将来推計人口 —平成14年3月推計—	総数	46	44	20	6	9	7	37	30	13	8	9	14
		100.0	95.7	43.5	13.0	19.6	15.2	80.4	65.2	28.3	17.4	19.6	30.4
	大都市圏	12	12	2	2	2	4	10	6	5	4	2	3
		100.0	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	83.3	50.0	41.7	33.3	16.7	25.0
地方圏	34	32	18	4	7	3	27	24	8	4	7	11	
	100.0	94.1	52.9	11.8	20.6	8.8	79.4	70.6	23.5	11.8	20.6	32.4	
日本の市区町村別将来推計人口 —平成15年12月推計—	総数	46	35	6	8	9	10	14	10	15	3	3	12
		100.0	76.1	13.0	17.4	19.6	21.7	30.4	21.7	32.6	6.5	6.5	26.1
	大都市圏	12	9	1	2	2	5	4	2	6	0	2	3
		100.0	75.0	8.3	16.7	16.7	41.7	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	25.0
地方圏	34	26	5	6	7	5	10	8	9	3	1	9	
	100.0	76.5	14.7	17.6	20.6	14.7	29.4	23.5	26.5	8.8	2.9	26.5	
日本の世帯数の将来推計 (都道府県別) —平成17年8月推計—	総数	46	33	7	3	2	4	16	6	3	2	4	16
		100.0	71.7	15.2	6.5	4.3	8.7	34.8	13.0	6.5	4.3	8.7	34.8
	大都市圏	12	9	0	2	1	3	5	1	2	0	1	3
		100.0	75.0	0.0	16.7	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3	25.0
地方圏	34	24	7	1	1	1	11	5	1	2	3	13	
	100.0	70.6	20.6	2.9	2.9	2.9	32.4	14.7	2.9	5.9	8.8	38.2	

5) 自治体からの回答をみると、回答者が把握している情報量（回答作成の際に関連部局へ照会したかどうかを含む）に自治体間で差があるようで、本章の記述に影響を及ぼしている可能性がある。

表4 都道府県における社人研・地域推計の利用項目数と平均利用項目

推計の種類	自治体数	利用項目数								平均利用項目数		
		1	2	3	4	5	6	7	8以上	総数	大都市圏	地方圏
都道府県別将来推計人口 —平成14年3月推計—	44	8	10	6	9	2	3	5	1	3.5	3.3	3.5
日本の市区町村別将来推計人口 —平成15年12月推計—	35	12	7	7	4	3	2	0	0	2.6	3.0	2.4
日本の世帯数の将来推計 (都道府県別) —平成17年8月推計—	31	15	7	4	4	0	1	0	0	2.0	2.0	1.9

「水道等の公営事業の計画」を挙げる割合が高かった。「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」の利用状況と比較すると、利用する自治体、利用した項目とも少ない。利用した項目については、厚生労働行政分野が上位にあがった点は共通するものの、小地域の施策に関する項目を挙げる自治体も多かった。

「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2005年8月推計）」については、33自治体で利用されている（表3）。利用した項目についてみると、「保健・医療・福祉」と「都市計画や住宅計画」が16自治体で最多であり、次は「総合計画」の7自治体であった。自治体ごとの利用項目数をみると1項目のみの自治体が約半分を占めており、平均利用項目数は2.0であった（表4）。大都市圏と地方圏を比較すると、平均利用項目数では大都市圏が地方圏をわずかに上回る。ただし、「総合計画」を利用項目として挙げたのは地方圏の自治体のみであった。世帯推計は、人口推計と比較すると、利用する自治体は少なく、利用項目数も少なかった。

今回の調査は、社人研推計の利用状況について具体的な施策の計画分野に限って尋ねたが、都道府県が実施する将来推計の参考資料として多くの自治体で利用されていた。また、この他に、調査票への自由記述には、県庁内共通のデータベースに社人研推計結果を登録して常時利用可能な状態にしている例や、各種政策立案等の基礎的な資料として様々な場面で利用されている例等が挙げられていた。

参考までに、アンケート調査から得られた都道府県別の「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」の利用状況を附表Ⅱに整理した。

## V. おわりに

本稿では、地方自治体が実施する将来推計と社人研推計はどのような関係にあるのか、そして社人研推計はどのような分野で利用されているのか、という点を都道府県に対するアンケート調査の結果をもとに整理した。その結果、都道府県が独自に将来推計を実施しているかどうかにかかわらず、社人研の将来推計は都道府県行政において広い分野で活用されていることが明らかになった。

今回の調査の過程で、社人研の実施する将来推計に対して様々なご意見、ご要望を頂い

た。また、都道府県が実施した将来推計の方法について興味深い例もみられた。これらの詳細は本稿では省略したが、今回の調査結果とあわせて、今後、地域の人口、世帯数の将来推計を実施していく上で参考としたい。

## 付記

今回の調査では多数の自治体職員のご協力を得ました。逐一お名前を挙げることはできませんが感謝申し上げます。

## 文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2002a）『日本の将来推計人口－平成13（2001）～62（2050）年－附：参考推計 平成63（2051）～112（2100）年（平成14年1月推計）』人口問題研究資料第303号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002b）『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－（平成14年3月推計）』人口問題研究資料第306号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2003）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－（2003年10月推計）』人口問題研究資料第308号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－（平成15年12月推計）』人口問題研究資料第310号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－（2005年8月推計）』人口問題研究資料第312号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007a）『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）－平成18（2006）～67（2055）年－附：参考推計 平成68（2056）～117（2105）年（平成18年12月推計）』人口問題研究資料第315号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007b）『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）－平成17（2005）～47（2035）年－』

附表 I 各県の将来人口推計について

地域	人口推計の実施状況					人口推計の概要														
	都道府県*	実施の有無	推計作業の主体	公表状況			方法***	推計対象		地域					推計期間					
				結果と方法	結果のみ**	その他		男女別年齢****	その他(総数のみ等)	県全域のみ	県全都市町村	県全域とブロック	その他	20年未満	20~30年	30年以上	不詳			
大都市圏	01	○	独自	○			その他	○			○						○			
	02	○	独自		◎		要因法		○	○								○		
	03	○	委託		◎		要因法	◎					○					○		
	04																			
	05	○	委託	○			要因法	○			○							○		
	06																			
	07	○	独自	○			要因法	◎					○						○	
	08	○	委託		◎		比率法	○					○						○	
	09																			
	10	○	独自	○			要因法	○		○									○	
	11	○	独自	○			要因法	◎		○									○	
	12	○	独自	○			要因法	○			○									○
13																				
14																				
15																				
16																				
17	○	委託		○		要因法	○		○									○		
18																				
19																				
20	○	委託		◎		要因法	○							○				○		
21																				
22																				
23																				
24	○	独自		○		要因法	○	○	○										○	
25	○	委託		◎		不詳			○								○			
26	○	委託		○		要因法	○					○					○			
27	○	独自		◎		要因法	○	○	○								○			
28	○	委託		○		不詳	○		○										○	
29	○	独自		◎		要因法	○		○									○		
30																				
31																				
32	○	委託			○	要因法	○		○									○		
33	○	独自		◎		要因法	○			○								○		
34																				
35																				
36	○	独自	○			要因法	○		○									○		
37																				
38	○	独自		○		要因法	○		○									○		
39																				
40																				
41	○	委託		○		要因法	◎					○						○		
42																				
43	○	委託		○		不詳			○									○		
44																				
45																				
46	○	独自		○		要因法		○	○									○		

\* この01~46の番号は都道府県名を特定できないようにするためのもので、いわゆる都道府県番号とは一致しない

\*\* ◎は要望があれば方法の閲覧も可能

\*\*\* 要因法とは広い意味でコーホート要因法とみなせるもの、比率法はコーホートシェア法

\*\*\*\* ◎は年齢各歳別に実施していることが確認できたもの

附表Ⅱ 各県の社人研の都道府県別将来推計人口の利用について

地域	都道府県*	社人研推計を利用	利用項目											
			総合計画	特定地域の振興計画	道路等の社会基盤の整備計画	水道等公営事業の計画	保健・医療・福祉	少子化・男女共同参画	合併や広域行政、道州制	産業振興・労働	防災・安全・環境	都市計画や住宅計画		
大都市圏	01	○						○	○					
	02	○					○	○						
	03	○			○		○	○	○				○	
	04	○		○				○			○		○	
	05	○									○	○		
	06	○								○				
	07	○	○						○					
	08	○							○			○		
	09	○				○		○	○	○		○		○
	10	○							○		○			○
	11	○	○					○	○	○	○	○		○
	12	○							○	○				
地方圏	13	○			○			○	○		○			
	14	○			○			○	○					○
	15	○	○											
	16	○						○						
	17	○			○									
	18	○	○	○					○	○				○
	19	○	○						○	○	○			
	20	○							○	○				
	21	○							○					
	22	○	○			○			○	○		○	○	○
	23	○	○						○	○				
	24	○	○			○		○	○	○			○	○
	25	○							○	○				○
	26	○	○						○	○	○		○	○
	27	○							○	○	○			
	28	○	○											
	29	○	○						○	○				
	30	○	○			○			○	○	○	○	○	○
	31	○							○	○		○		○
	32	○	○						○	○	○			
	33	○	○						○					
	34	○	○						○	○				○
	35	○	○					○	○	○	○			○
	36	○							○	○	○		○	
37	○								○					
38	○			○				○	○					
39	○							○	○					
40	○	○					○	○	○			○		
41	○	○	○	○				○	○			○		
42														
43														
44	○	○						○						
45	○	○	○	○	○			○	○	○			○	
46	○								○					

\* この中で01～46の番号は附表Ⅰと対応している

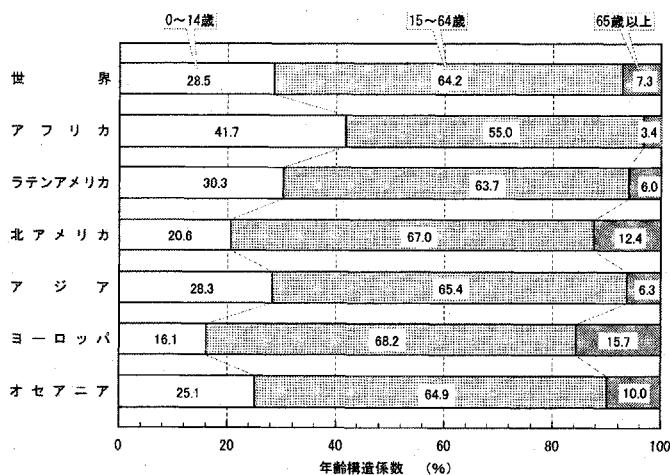
## 統 計

### 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2004年版）<sup>1)</sup>に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している<sup>2)</sup>。

掲載した指標は、年齢構造係数<sup>3)</sup>、従属人口指数<sup>4)</sup>（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数<sup>5)</sup>、ならびに平均年齢<sup>6)</sup>と中位数年齢<sup>7)</sup>である。（石川 晃）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2004年



U.N., Demographic Yearbook 2004による

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2004*, New York, 2007.

(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)

日本については、総務省統計局『平成17年国勢調査』による。

2) 2003年版によるものは、『人口問題研究』、第62巻3号、2006年9月、pp.77-86に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口)

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口)

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口)

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2005年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.26歳、70歳以上は78.43歳、75歳以上は81.87歳、80歳以上は85.57歳、85歳以上は89.43歳、90歳以上は93.24歳、95歳以上は97.35歳、100歳以上は101.90歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。



結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2003. 7. 1	31,847,995	9,781,791	20,478,371	1,587,835
2	ベニアン	2002. 2.11 (C) <sup>1)</sup>	6,769,914	3,169,375	3,342,786	257,408
3	ボツワナ	2004. 7. 1	1,711,334	637,802	995,312	78,220
4	ブルキナファソ	1996.10.10 (C) <sup>1)</sup>	10,312,609	4,942,059	4,943,373	385,812
5	ケープベルデ	2003. 7. 1	460,968	184,961	247,435	28,573
6	コンゴ	2001. 7. 1	2,974,413	1,328,969	1,549,965	95,479
7	エジプト	2000. 7. 1	63,976,000	24,100,000	37,704,000	2,172,000
8	エチオピア	2004. 7. 1	71,066,000	30,678,441	38,367,231	2,020,328
9	ガーナ	2000. 3.27 (C)	18,912,079	7,806,843	10,106,296	998,940
10	ギニア	1996.12. 1 (C)	7,156,406	3,264,647	3,569,448	322,311
11	レソト	2001. 7. 1 <sup>1)</sup>	2,157,537	761,180	1,253,458	123,871
12	マラウイ	1998. 9. 1 (C)	9,933,868	4,333,260	5,206,150	394,458
13	モーリシャス	2003. 7. 1	1,222,811	307,958	835,425	79,428
14	モロッコ	2004. 9. 1 (C) <sup>1)</sup>	29,680,069	9,260,622	18,751,280	1,634,732
15	モザンビーク	2000. 7. 1	17,690,584	8,012,534	9,243,433	434,617
16	ナミビア	2001. 8.27 (C)	1,830,330	718,480	991,675	87,813
17	ナイジェリア	2000. 7. 1	115,224,312	50,970,475	61,012,229	3,241,608
18	レユニオン	2004. 7. 1	768,808	207,204	505,720	55,887
19	ルワンダ	2002. 8.16 (C)	8,128,553	3,556,495	4,336,492	235,566
20	セントヘレナ	1998. 3. 8 (C) <sup>1)</sup>	4,913	1,049	3,296	558
21	セイシェル	2002. 8.26 (C) <sup>1)</sup>	81,755	21,022	54,394	6,281
22	シエラレオネ	2003. 7. 1	5,280,406	2,174,072	2,768,458	302,009
23	ソマリア	2002. 7. 1	6,799,079	3,154,474	3,534,262	110,343
24	南アフリカ	2004. 7. 1	46,586,607	15,347,544	29,376,802	1,862,261
25	スワジランド	1997. 5.11 (C) <sup>1)</sup>	929,718	413,129	484,429	29,262
26	チュニジア	1998. 7. 1	9,333,300	3,052,600	5,747,700	532,800
27	ウガンダ	2002. 9.12 (C)	24,442,084	12,054,626	11,650,184	737,274
28	タンザニア	2002. 8.24 (C)	34,443,603	15,238,612	17,857,906	1,347,085
29	ザンビア	2000.10.25 (C)	9,885,591	4,478,434	5,137,141	270,016
30	ジンバブエ	1999. 7. 1	13,079,127	5,709,590	7,000,250	369,287
〔北アメリカ〕						
31	アンギュラ	2001. 5. 9 (C)	11,430	3,202	7,356	872
32	アンチグア=バーブーダ	2004. 7. 1	81,270	22,965	52,715	5,586
33	アールバ	2002. 7. 1	94,149	21,156	65,562	7,431
34	バルバド	2000. 5. 1 (C) <sup>1)</sup>	303,611	89,329	197,091	15,777
35	ベリス	2000. 7. 1 (C)	250,010	54,601	165,998	29,411
36	バハマ	2004. 7. 1	282,600	115,795	154,940	11,865
37	バーミューダダ	2000. 5.20 (C)	62,059	11,847	43,490	6,722
38	英領バージン諸島	2001. 5.21 (C)	20,647	5,420	14,224	1,003
39	カナダ	2004. 7. 1	31,946,316	5,728,225	22,077,072	4,141,019
40	コスタリカ	2004. 7. 1	4,248,481	1,230,203	2,778,302	239,976
41	キューバ	2004. 7. 1	11,235,687	2,225,715	7,798,821	1,211,151
42	ドミニカ	2001. 5.12 (C)	68,635	20,211	41,402	7,022
43	ドミニカ共和国	2002.10.20 (C) <sup>1)</sup>	8,562,541	2,904,863	5,177,985	479,440
44	エルサルバドル	2003. 7. 1	6,638,168	2,305,321	3,993,488	339,359
45	グリーンランド	2000. 7. 1	56,184	15,155	38,213	2,844
46	グレナダ	2000. 7. 1	101,308	35,505	57,885	7,918
47	グアドループ	2004. 7. 1	442,953	106,176	288,265	48,512
48	グアテマラ	2001. 7. 1	11,678,411	5,055,783	6,207,361	415,267
49	ハイチ	1999. 7. 1	7,803,232	3,116,208	4,386,555	300,469
50	ホンジュラス	2003. 7. 1	6,860,842	2,818,787	3,782,969	259,086

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
30.71	64.30	4.99	27.04	23.31	55.52	47.77	7.75	16.23	1
46.82	49.38	3.80	22.02	16.65	102.51	94.81	7.70	8.12	2
37.27	58.16	4.57	24.52	20.47	71.94	64.08	7.86	12.26	3
47.92	47.94	3.74	21.90	15.89	107.78	99.97	7.80	7.81	4
40.12	53.68	6.20	24.50	18.93	86.30	74.75	11.55	15.45	5
44.68	52.11	3.21	22.52	17.40	91.90	85.74	6.16	7.18	6
37.67	58.93	3.40	25.11	20.40	69.68	63.92	5.76	9.01	7
43.17	53.99	2.84	22.39	18.15	85.23	79.96	5.27	6.59	8
41.28	53.44	5.28	24.64	19.38	87.13	77.25	9.88	12.80	9
45.62	49.88	4.50	23.03	17.37	100.49	91.46	9.03	9.87	10
35.28	58.10	5.74	26.00	20.48	70.61	60.73	9.88	16.27	11
43.62	52.41	3.97	22.53	17.91	90.81	83.23	7.58	9.10	12
25.18	68.32	6.50	31.65	29.74	46.37	36.86	9.51	25.79	13
31.20	63.18	5.51	27.97	24.09	58.10	49.39	8.72	17.65	14
45.29	52.25	2.46	21.77	17.12	91.39	86.68	4.70	5.42	15
39.25	54.18	4.80	24.27	19.46	81.31	72.45	8.86	12.22	16
44.24	52.95	2.81	22.28	17.86	88.85	83.54	5.31	6.36	17
26.95	65.78	7.27	31.33	29.23	52.02	40.97	11.05	26.97	18
43.75	53.35	2.90	21.73	17.35	87.45	82.01	5.43	6.62	19
21.35	67.09	11.36	35.55	34.26	48.76	31.83	16.93	53.19	20
25.71	66.53	7.68	30.97	28.65	50.19	38.65	11.55	29.88	21
41.17	52.43	5.72	24.76	19.37	89.44	78.53	10.91	13.89	22
46.40	51.98	1.62	21.07	16.69	92.38	89.25	3.12	3.50	23
32.94	63.06	4.00	26.56	23.23	58.58	52.24	6.34	12.13	24
44.44	52.10	3.15	22.16	17.24	91.32	85.28	6.04	7.08	25
32.71	61.58	5.71	27.36	23.38	62.38	53.11	9.27	17.45	26
49.32	47.66	3.02	20.39	15.31	109.80	103.47	6.33	6.12	27
44.24	51.85	3.91	22.56	17.76	92.88	85.33	7.54	8.84	28
45.30	51.97	2.73	21.23	17.02	92.43	87.18	5.26	6.03	29
43.65	53.52	2.82	21.76	17.70	86.84	81.56	5.28	6.47	30
28.01	64.36	7.63	30.93	29.35	55.38	43.53	11.85	27.23	31
28.26	64.86	6.87	30.29	28.38	54.16	43.56	10.60	24.32	32
22.47	69.64	7.89	34.62	35.24	43.60	32.27	11.33	35.12	33
29.42	64.92	5.20	29.04	26.96	53.33	45.32	8.00	17.66	34
21.84	66.40	11.76	35.24	33.63	50.61	32.89	17.72	53.87	35
40.97	54.83	4.20	23.80	19.10	82.39	74.74	7.66	10.25	36
19.09	70.08	10.83	36.94	36.84	42.70	27.24	15.46	56.74	37
26.25	68.89	4.86	31.09	31.17	45.16	38.10	7.05	18.51	38
17.93	69.11	12.96	38.35	38.14	44.70	25.95	18.76	72.29	39
28.96	65.40	5.65	29.10	25.79	52.92	44.28	8.64	19.51	40
19.81	69.41	10.78	36.09	35.07	44.07	28.54	15.53	54.42	41
29.45	60.32	10.23	31.44	28.17	65.78	48.82	16.96	34.74	42
33.93	60.47	5.60	27.34	23.42	65.36	56.10	9.26	16.50	43
34.73	60.16	5.11	26.30	22.67	66.22	57.73	8.50	14.72	44
26.97	68.01	5.06	31.33	31.90	47.10	39.66	7.44	18.77	45
35.05	57.14	7.82	27.49	21.75	75.02	61.34	13.68	22.30	46
23.97	65.08	10.95	34.84	33.94	53.66	36.83	16.83	45.69	47
43.29	53.15	3.56	22.63	17.97	88.14	81.45	6.69	8.21	48
39.93	56.21	3.85	24.34	19.84	77.89	71.04	6.85	9.64	49
41.09	55.14	3.78	23.52	19.12	81.36	74.51	6.85	9.19	50

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
51	ジャマイカ	2004. 7. 1	2,641,946	854,681	1,585,162	202,103
52	マルチニーク	2004. 7. 1	392,756	85,021	256,473	51,262
53	メキシコ	2003. 7. 1	104,213,503	32,727,393	66,256,363	5,229,747
54	モントセラト	2001. 5.12 (C) <sup>1)</sup>	4,491	869	2,910	689
55	オランダ領アンチル	2004. 7. 1	183,115	42,343	123,213	17,559
56	ニカラグア	2003. 7. 1	5,267,716	2,116,316	2,984,375	167,025
57	パナマ	2004. 7. 1	3,172,360	972,955	2,015,621	183,784
58	プエルトリコ	2004. 7. 1	3,895,107	865,409	2,553,605	476,093
59	セント・キッツネイビス	2000. 7. 1	40,410	12,390	24,450	3,570
60	セントルシア	2004. 7. 1	162,434	46,903	104,025	11,506
61	セントビンセント=グレナディーン	2000. 7. 1	111,821	41,586	62,954	7,281
62	トリニダード=トバゴ	1999. 7. 1	1,283,863	322,798	874,850	86,215
63	アメリカ合衆国	2004. 7. 1	293,622,764	60,758,284	196,642,529	36,221,951
〔南アメリカ〕						
64	アルゼンチン	2004. 7. 1	38,226,051	10,224,978	24,184,648	3,816,425
65	ボリビア	2003. 7. 1	9,024,922	3,491,982	5,142,653	390,287
66	ブラジル	2003. 7. 1	178,985,306	51,044,062	117,480,575	10,460,669
67	チリ	2004. 7. 1	16,093,378	4,099,263	10,741,268	1,252,847
68	コロンビア	2004. 7. 1	45,325,260	14,191,783	28,902,790	2,230,687
69	エクアドル	2004. 7. 1	13,026,891	4,278,389	8,023,844	724,658
70	フォークランド諸島	2001. 4. 8 (C)	2,913	438	2,234	241
71	仏領ギアナ	2004. 1. 1	184,451	65,199	112,065	7,187
72	パラグアイ	2002. 8.28 (C)	5,163,198	1,915,309	2,994,499	253,390
73	ペルー	2004. 7. 1	27,546,574	9,013,296	17,129,303	1,403,975
74	スリナム	2004. 8. 2 (C) <sup>1)</sup>	492,829	146,389	312,806	28,930
75	ウルグアイ	2004. 7. 1	3,301,732	797,500	2,068,285	435,947
76	ベネズエラ	2004. 7. 1	26,127,351	8,283,749	16,559,639	1,283,963
〔アジア〕						
77	アメリニアン	2004. 7. 1	3,214,030	709,481	2,171,388	333,161
78	アゼルバイジャン	2004. 7. 1	8,306,500	2,150,200	5,584,700	571,600
79	バーレーン	2004. 7. 1	707,160	194,828	494,533	17,799
80	ブータン	2001.12.31	698,949	293,913	375,298	29,738
81	ブルネイ	2004. 7. 1	357,800	119,800	230,000	8,000
82	カンボジア	2004. 1. 1	12,824,170	4,950,940	7,371,442	501,788
83	中国	2000.11. 1 (C)	1,242,612,226	284,527,594	869,810,610	88,274,022
84	ホンコン特別行政区	2004. 7. 1	6,882,600	1,039,700	5,024,100	818,800
85	マカオ	2004. 7. 1	456,914	81,642	338,630	36,642
86	キプロス	2004. 7. 1	739,771	144,948	506,674	88,155
87	グルジア	2004. 7. 1	4,318,350	797,600	2,947,250	573,500
88	インドネシア	2001. 7. 1	1,017,544,000	349,315,000	621,483,000	46,747,000
89	インドネシア	2003. 7.10	214,251,300	62,664,800	141,399,200	10,187,300
90	イラン	2004. 7. 1	67,477,499	17,594,921	46,425,134	3,457,445
91	イラク	2001. 7. 1	24,813,365	10,879,022	13,211,390	722,953
92	イスラエル	2004. 7. 1	6,809,000	1,930,200	4,203,200	675,500
93	日本	2005.10. 1 (C) <sup>1)2)</sup>	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005
94	ヨルダン	2003.12.31	5,480,000	2,071,440	3,216,760	191,800
95	カザフスタン	2004. 7. 1	15,012,985	3,721,218	10,147,025	1,144,742
96	韓国	2004. 7. 1	48,082,163	9,417,397	34,482,994	4,181,772
97	クウェート	2004. 7. 1	2,390,591	570,264	1,779,560	40,767
98	キルギスタン	2004. 7. 1	5,065,027	1,611,192	3,172,166	281,669
99	ラオス	2004. 7. 1	5,836,400	2,581,300	3,036,600	218,600

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
32.35	60.00	7.65	28.84	24.82	66.67	53.92	12.75	23.65	51
21.65	65.30	13.05	36.57	36.04	53.14	33.15	19.99	60.29	52
31.40	63.58	5.02	27.68	24.31	57.29	49.40	7.89	15.98	53
19.35	64.80	15.34	39.02	37.89	53.54	29.86	23.68	79.29	54
23.12	67.29	9.59	35.43	35.92	48.62	34.37	14.25	41.47	55
40.18	56.65	3.17	23.22	19.15	76.51	70.91	5.60	7.89	56
30.67	63.54	5.79	28.76	25.78	57.39	48.27	9.12	18.89	57
22.22	65.56	12.22	35.90	33.83	52.53	33.89	18.64	55.01	58
30.66	60.50	8.83	29.68	25.50	65.28	50.67	14.60	28.81	59
28.88	64.04	7.08	29.49	25.61	56.15	45.09	11.06	24.53	60
37.19	56.30	6.51	25.90	20.73	77.62	66.06	11.57	17.51	61
25.14	68.14	6.72	31.24	28.54	46.75	36.90	9.85	26.71	62
20.69	66.97	12.34	36.90	36.01	49.32	30.90	18.42	59.62	63
26.75	63.27	9.98	32.41	28.62	58.06	42.28	15.78	37.32	64
38.69	56.98	4.32	24.98	20.54	75.49	67.90	7.59	11.18	65
28.52	65.64	5.84	29.26	26.16	52.35	43.45	8.90	20.49	66
25.47	66.74	7.78	32.20	30.14	49.83	38.16	11.66	30.56	67
31.31	63.77	4.92	28.16	25.11	56.82	49.10	7.72	15.72	68
32.84	61.59	5.56	27.59	23.72	62.35	53.32	9.03	16.94	69
15.04	76.69	8.27	37.16	36.51	30.39	19.61	10.79	55.02	70
35.35	60.76	3.90	26.96	23.73	64.59	58.18	6.41	11.02	71
37.10	58.00	4.91	25.93	20.95	72.42	63.96	8.46	13.23	72
32.72	62.18	5.10	27.43	23.86	60.82	52.62	8.20	15.58	73
29.70	63.47	5.87	28.93	25.97	56.05	46.80	9.25	19.76	74
24.15	62.64	13.20	35.15	32.07	59.64	38.56	21.08	54.66	75
31.71	63.38	4.91	27.89	24.39	57.78	50.02	7.75	15.50	76
22.07	67.56	10.37	33.78	31.12	48.02	32.67	15.34	46.96	77
25.89	67.23	6.88	30.36	27.53	48.74	38.50	10.24	26.58	78
27.55	69.93	2.52	27.84	27.59	43.00	39.40	3.60	9.14	79
42.05	53.69	4.25	24.79	19.42	86.24	78.31	7.92	10.12	80
33.48	64.28	2.24	25.41	24.57	55.57	52.09	3.48	6.68	81
38.61	57.48	3.91	24.96	19.87	73.97	67.16	6.81	10.14	82
22.90	70.00	7.10	32.49	30.85	42.86	32.71	10.15	31.02	83
15.11	73.00	11.90	38.51	38.47	36.99	20.69	16.30	78.75	84
17.87	74.11	8.02	35.53	35.72	34.93	24.11	10.82	44.88	85
19.59	68.49	11.92	36.53	34.93	46.01	28.61	17.40	60.82	86
18.47	68.25	13.28	36.88	35.17	46.52	27.06	19.46	71.90	87
34.33	61.08	4.59	26.76	22.75	63.73	56.21	7.52	13.38	88
29.25	66.00	4.75	28.38	25.64	51.52	44.32	7.20	16.26	89
26.08	68.80	5.12	28.25	23.96	45.35	37.90	7.45	19.65	90
43.84	53.24	2.91	22.20	17.82	87.82	82.35	5.47	6.65	91
28.35	61.73	9.92	31.90	28.26	61.99	45.92	16.07	35.00	92
13.76	66.07	20.15	43.32	43.27	51.33	20.83	30.50	146.41	93
37.80	58.70	3.50	24.19	19.96	70.36	64.40	5.96	9.26	94
24.79	67.59	7.63	31.46	28.58	47.95	36.67	11.28	30.76	95
19.59	71.72	8.70	35.00	34.13	39.44	27.31	12.13	44.40	96
23.85	74.44	1.71	28.70	29.25	34.34	32.05	2.29	7.15	97
31.81	62.63	5.56	27.42	23.55	59.67	50.79	8.88	17.48	98
44.23	52.03	3.75	23.17	17.90	92.21	85.01	7.20	8.47	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口				
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
〔 ア ジ ア 〕							
100	マレーシア	2004. 7. 1	25,580,900	8,415,800	16,090,800	1,074,500	
101	モルジブ	2004. 7. 1	289,480	99,585	177,236	12,659	
102	モンゴリア	2003. 7. 1	2,504,023	817,274	1,598,741	88,008	
103	ミャンマー	1997. 7. 1	46,402,000	15,453,000	28,599,000	2,350,000	
104	ネパール	2001. 6.22 (C)	22,736,934	8,948,587	12,831,876	956,471	
105	パレスチナ	2004. 7. 1	3,637,529	1,683,385	1,841,108	113,036	
106	オマーン	2004. 7. 1	2,415,576	804,507	1,567,168	43,901	
107	パキスタン	2003. 7. 1	138,979,270	58,649,523	75,621,187	4,708,561	
108	フィリピン	2003. 7. 1	81,081,457	28,096,522	49,540,836	3,444,099	
109	カタール	2004. 3.16 (C)	744,029	167,618	567,368	9,043	
110	サウジアラビア	2004. 9.15 (C)	22,678,262	7,786,245	14,259,340	632,677	
111	シンガポール	2004. 7. 1	3,486,900	702,100	2,506,100	278,700	
112	スリランカ	1998. 7. 1	18,774,000	6,609,000	11,355,000	810,000	
113	シリア	2004. 7. 1	17,980,000	7,119,000	10,210,000	651,000	
114	タイル	2004. 7. 1	64,177,484	14,928,873	44,886,840	4,361,771	
115	トルコ	2004. 7. 1	71,152,000	20,510,000	46,561,000	4,081,000	
116	トルクメニスタン	1995. 1.10 (C) <sup>1)</sup>	4,483,251	1,811,069	2,503,810	165,515	
117	アラブ首長国連邦	1995. 7.17 (C) <sup>1)</sup>	2,411,041	634,394	1,751,096	25,386	
118	ウズベキスタン	2001. 7. 1	24,964,433	9,173,917	14,729,941	1,060,575	
119	ベトナム	1999. 5. 1 (C)	76,323,173	25,271,966	46,662,116	4,389,091	
120	イエメン	1997. 7. 1	16,484,000	7,745,000	8,166,000	573,000	
〔 ヨーロッパ 〕							
121	アルバニア	2004. 7. 1	3,127,262	841,164	2,029,245	256,856	
122	アンドラ	2004. 7. 1	74,885	10,771	54,702	9,412	
123	オーストリア	2004. 7. 1	8,174,733	1,325,997	5,561,633	1,287,103	
124	ベラルーシ	2004. 7. 1	9,824,568	1,562,768	6,848,067	1,413,733	
125	ベルギー	2004. 1. 1	10,396,421	1,797,439	6,818,862	1,780,120	
126	ブルガリア	2004. 7. 1	7,781,161	1,089,487	5,359,404	1,332,275	
127	チャネル諸島						
128	ガーンジー	2001. 4.29 (C)	59,807	10,300	40,141	9,366	
129	ジャージー	1996. 3.10 (C)	85,150	14,117	59,073	11,960	
130	クロアチア	2004. 7. 1	4,439,400	716,600	2,984,300	738,500	
131	チェコ	2004.12.31	10,220,577	1,526,946	7,259,001	1,434,630	
132	デンマーク	2004. 7. 1	5,401,177	1,017,309	3,574,988	808,880	
133	エストニア	2004. 7. 1 <sup>1)</sup>	1,349,290	211,914	916,496	220,534	
134	フィンランド	2004. 7. 1	5,228,172	917,329	3,488,778	822,070	
135	フランス	2003. 7. 1	60,027,912	11,156,014	39,084,907	9,786,991	
136	ドイツ	2004. 7. 1	82,501,274	12,041,588	55,350,840	15,108,846	
137	ジブラルタル	2001.11.12 (C) <sup>1)</sup>	27,495	5,062	18,127	4,306	
138	ギリシャ	2003. 7. 1	11,023,800	1,612,439	7,479,592	1,931,768	
139	ハンガリー	2004. 7. 1	10,107,146	1,592,908	6,941,896	1,572,346	
140	アイスランド	2004. 7. 1	292,074	65,649	192,057	34,374	
141	アイルランド	2004. 4.15	4,043,763	843,175	2,749,739	450,849	
142	マルタ	2004. 7. 1	77,581	13,640	50,953	12,987	
143	イタリア	2004. 7. 1	58,175,310	8,223,032	38,698,371	11,253,912	
144	ラトビア	2004. 7. 1	2,312,819	348,960	1,585,576	378,283	
145	リヒテンシュタイン	2004. 7. 1	34,477	6,143	24,535	3,799	
146	リトアニア	2004. 7. 1	3,435,591	596,951	2,321,171	517,469	
147	ルクセンブルク	2004. 7. 1	453,300	84,953	304,074	64,273	
148	マケドニア	2004. 7. 1	401,272	71,976	276,454	52,848	
149	モナコ	2000. 6.21 (C) <sup>1)</sup>	32,020	4,237	20,582	7,183	

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
32.90	62.90	4.20	27.29	24.05	58.98	52.30	6.68	12.77	100
34.40	61.23	4.37	25.28	20.72	63.33	56.19	7.14	12.71	101
32.64	63.85	3.51	25.98	22.66	56.62	51.12	5.50	10.77	102
33.30	61.63	5.06	27.28	23.67	62.25	54.03	8.22	15.21	103
39.36	56.44	4.21	24.97	20.08	77.19	69.74	7.45	10.69	104
46.28	50.61	3.11	21.55	16.76	97.57	91.43	6.14	6.71	105
33.30	64.88	1.82	24.42	22.25	54.14	51.34	2.80	5.46	106
42.20	54.41	3.39	23.37	18.32	83.78	77.56	6.23	8.03	107
34.65	61.10	4.25	26.38	22.69	63.67	56.71	6.95	12.26	108
22.53	76.26	1.22	29.92	30.98	31.14	29.54	1.59	5.40	109
34.33	62.88	2.79	25.39	23.42	59.04	54.60	4.44	8.13	110
20.14	71.87	7.99	35.41	35.64	39.14	28.02	11.12	39.70	111
35.20	60.48	4.31	25.86	21.94	65.34	58.20	7.13	12.26	112
39.59	56.79	3.62	24.15	19.02	76.10	69.73	6.38	9.14	113
23.26	69.94	6.80	32.39	31.05	42.98	33.26	9.72	29.22	114
28.83	65.44	5.74	29.22	26.56	52.81	44.05	8.76	19.90	115
40.40	55.85	3.69	23.73	19.71	78.94	72.33	6.61	9.14	116
26.31	72.63	1.05	27.11	27.98	37.68	36.23	1.45	4.00	117
36.75	59.00	4.25	25.29	21.06	69.48	62.28	7.20	11.56	118
33.11	61.14	5.75	27.16	23.37	63.57	54.16	9.41	17.37	119
46.98	49.54	3.48	21.37	16.23	101.86	94.84	7.02	7.40	120
26.90	64.89	8.21	31.61	28.29	54.11	41.45	12.66	30.54	121
14.38	73.05	12.57	39.55	38.55	36.90	19.69	17.21	87.38	122
16.22	68.03	15.74	40.29	39.60	46.98	23.84	23.14	97.07	123
15.91	69.70	14.39	38.30	37.41	43.46	22.82	20.64	90.46	124
17.29	65.59	17.12	40.25	39.82	52.47	26.36	26.11	99.04	125
14.00	68.88	17.12	41.05	40.62	45.19	20.33	24.86	122.28	126
17.22	67.12	15.66	39.79	38.91	48.99	25.66	23.33	90.93	127
16.58	69.38	14.05	38.69	36.86	44.14	23.90	20.25	84.72	128
16.14	67.22	16.64	40.17	40.04	48.76	24.01	24.75	103.06	129
14.94	71.02	14.04	39.80	38.70	40.80	21.04	19.76	93.95	130
18.83	66.19	14.98	39.58	39.24	51.08	28.46	22.63	79.51	131
15.71	67.92	16.34	39.67	38.76	47.18	23.12	24.06	104.07	132
17.55	66.73	15.72	40.20	40.61	49.86	26.29	23.56	89.62	133
18.58	65.11	16.30	39.25	38.36	53.58	28.54	25.04	87.73	134
14.60	67.09	18.31	41.92	41.66	49.05	21.76	27.30	125.47	135
18.41	65.93	15.66	39.30	38.51	51.68	27.93	23.75	85.07	136
14.63	67.85	17.52	40.59	39.27	47.39	21.56	25.83	119.80	137
15.76	68.68	15.56	39.96	38.99	45.60	22.95	22.65	98.71	138
22.48	65.76	11.77	35.64	34.02	52.08	34.18	17.90	52.36	139
20.85	68.00	11.15	35.42	33.27	47.06	30.66	16.40	53.47	140
17.58	65.68	16.74	40.58	40.38	52.26	26.77	25.49	95.21	141
14.13	66.52	19.34	42.41	41.48	50.33	21.25	29.08	136.86	142
15.09	68.56	16.36	39.93	39.08	45.87	22.01	23.86	108.40	143
17.82	71.16	11.02	38.05	38.06	40.52	25.04	15.48	61.84	144
17.38	67.56	15.06	38.56	37.44	48.01	25.72	22.29	86.69	145
18.74	67.08	14.18	38.57	38.16	49.08	27.94	21.14	75.66	146
17.94	68.89	13.17	38.31	37.74	45.15	26.04	19.12	73.42	147
13.23	64.28	22.43	45.35	45.99	55.49	20.59	34.90	169.53	148

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
150	オ ラ ン ダ	2004. 7. 1	16,281,779	3,012,140	10,999,731	2,269,913
151	ノ ル ウ ェ ー	2004. 7. 1	4,591,910	909,928	3,005,946	676,042
152	ポ ー ラ ン ド	2004. 7. 1	38,180,249	6,479,571	26,719,988	4,980,690
153	ポ ル ト ガ ル	2004. 7. 1	10,501,970	1,648,218	7,077,789	1,775,969
154	モ ル ド バ	2004. 7. 1	3,603,940	698,458	2,549,991	355,491
155	ル ー マ ニ ア	2003. 7. 1	21,733,556	3,632,680	14,993,094	3,107,782
156	ロ シ ア	2004. 7. 1	143,821,215	22,242,238	102,089,690	19,489,287
157	サ ン マ リ ノ	2004. 7. 1	29,457	4,473	20,176	4,816
158	セルビア・モンテネグロ	2003. 7. 1	8,152,676	1,325,902	5,484,198	1,342,576
159	ス ロ バ キ ア	2004. 7. 1	5,382,178	931,642	3,827,454	623,082
160	ス ロ ベ ニ ア	2004. 7. 1	1,997,004	288,886	1,405,122	302,996
161	ス ペ イ ン	2004. 7. 1	42,691,751	6,195,746	29,309,738	7,186,267
162	ス ウ ェ ー デ ン	2004. 7. 1	8,993,531	1,591,286	5,854,452	1,547,796
163	ス イ ス	2004. 7. 1	7,389,625	1,209,486	5,014,600	1,165,544
164	マ ケ ド ニ ア <sup>1)</sup>	2004. 7. 1	2,032,544	410,483	1,401,552	219,485
165	ウ ク ラ イ ナ	2004. 7. 1	47,271,271	7,118,053	32,714,979	7,438,244
166	イ ギ リ ス	2004. 1. 1	59,699,828	10,892,047	39,279,746	9,528,072
〔オセアニア〕						
167	オ ー ス ト ラ リ ア	2004. 7. 1	20,111,297	3,980,951	13,525,461	2,604,885
168	ク ッ ク 諸 島	2001.12. 1(C)	18,027	5,415	11,424	1,188
169	フ ィ ジ ー	1996. 8.25(C)	775,077	274,164	476,565	24,348
170	仏 領 ポ リ ネ シ ア	1999. 1. 1	227,525	73,789	144,655	9,081
171	グ ア ム	2000. 4. 1(C)	154,805	47,156	99,434	8,215
172	マ ー シャ ル 諸 島	2001. 7. 1	54,584	22,941	30,503	1,140
173	ニ ュ ー カ レ ド ニ ア	2004. 1. 1	221,958	63,391	145,340	13,227
174	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	2004. 7. 1	4,061,400	885,380	2,690,240	485,760
175	ニ ウ エ	1997. 8.17(C)	2,088	682	1,233	173
176	パ ラ オ	2000. 4.15(C)	19,129	4,563	13,529	1,037
177	パ プ ア ニ ュ ー ギ ニ ア	2000. 7. 9(C)	5,190,786	2,074,924	2,992,642	123,220
178	ト ケ ラ ウ	2001.10.11(C)	1,537	626	814	97
179	ト ン ガ	2002.12.31	101,002	36,660	58,492	5,849

UN. *Demographic Yearbook*, 2004年版 (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) に掲載 (Table 7: 掲載年次1995～2004年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

1) 人口総数に年齢不詳を含む。 2) 総務省統計局『平成17年国勢調査』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
18.50	67.56	13.94	38.88	38.65	48.02	27.38	20.64	75.36	150
19.82	65.46	14.72	38.65	37.69	52.76	30.27	22.49	74.30	151
16.97	69.98	13.05	37.73	36.32	42.89	24.25	18.64	76.87	152
15.69	67.39	16.91	40.20	38.99	48.38	23.29	25.09	107.75	153
19.38	70.76	9.86	34.76	32.15	41.33	27.39	13.94	50.90	154
16.71	68.99	14.30	38.08	36.05	44.96	24.23	20.73	85.55	155
15.47	70.98	13.55	38.04	37.20	40.88	21.79	19.09	87.62	156
15.18	68.49	16.35	40.97	39.98	46.04	22.17	23.87	107.67	157
16.26	67.27	16.47	39.97	40.17	48.66	24.18	24.48	101.26	158
17.31	71.11	11.58	36.99	35.13	40.62	24.34	16.28	66.88	159
14.47	70.36	15.17	40.12	39.66	42.12	20.56	21.56	104.88	160
14.51	68.65	16.83	40.36	38.55	45.66	21.14	24.52	115.99	161
17.69	65.10	17.21	40.73	40.00	53.62	27.18	26.44	97.27	162
16.37	67.86	15.77	40.41	39.92	47.36	24.12	23.24	96.37	163
20.20	68.96	10.80	35.59	34.04	44.95	29.29	15.66	53.47	164
15.06	69.21	15.74	39.44	38.74	44.49	21.76	22.74	104.50	165
18.24	65.80	15.96	39.41	38.45	51.99	27.73	24.26	87.48	166
19.79	67.25	12.95	37.45	36.40	48.69	29.43	19.26	65.43	167
30.04	63.37	6.59	30.51	28.29	57.80	47.40	10.40	21.94	168
35.37	61.49	3.14	25.73	22.22	62.64	57.53	5.11	8.88	169
32.43	63.58	3.99	27.38	24.68	57.29	51.01	6.28	12.31	170
30.46	64.23	5.31	29.16	27.27	55.69	47.42	8.26	17.42	171
42.03	55.88	2.09	22.16	18.11	78.95	75.21	3.74	4.97	172
28.56	65.48	5.96	30.06	27.57	52.72	43.62	9.10	20.87	173
21.80	66.24	11.96	36.23	35.24	50.97	32.91	18.06	54.86	174
32.66	59.05	8.29	30.98	27.02	69.34	55.31	14.03	25.37	175
23.85	70.73	5.42	31.36	30.85	41.39	33.73	7.67	22.73	176
39.97	57.65	2.37	23.40	19.69	73.45	69.33	4.12	5.94	177
40.73	52.96	6.31	26.66	19.95	88.82	76.90	11.92	15.50	178
36.30	57.91	5.79	26.25	20.94	72.67	62.68	10.00	15.95	179



参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2005)	20.15	48	ガナ	(2000)	5.28
2	イタリア	(2004)	19.34	49	イラン	(2004)	5.12
3	ドイツ	(2004)	18.31	50	エルサルバドル	(2003)	5.11
4	ギリシャ	(2003)	17.52	51	ペルー	(2004)	5.10
5	スウェーデン	(2004)	17.21	52	ミャンマー	(1997)	5.06
6	ベルギー	(2004)	17.12	53	メキシコ	(2003)	5.02
7	ブルガリア	(2004)	17.12	54	アルジェリア	(2003)	4.99
8	ポルトガル	(2004)	16.91	55	コロンビア	(2004)	4.92
9	スペイン	(2004)	16.83	56	ベネズエラ	(2004)	4.91
10	セルビア・モンテネグロ	(2003)	16.47	57	パラグアイ	(2002)	4.91
11	フランス	(2003)	16.30	58	インドネシア	(2003)	4.75
12	イギリス	(2004)	15.96	59	インド	(2001)	4.59
13	スイス	(2004)	15.77	60	ギニア	(1996)	4.50
14	オーストリア	(2004)	15.74	61	ボリビア	(2003)	4.32
15	ウクライナ	(2004)	15.74	62	スリランカ	(1998)	4.31
16	フィンランド	(2004)	15.72	63	ウズベキスタン	(2001)	4.25
17	ハンガリー	(2004)	15.56	64	フィリピン	(2003)	4.25
18	デンマーク	(2004)	14.98	65	ネパール	(2001)	4.21
19	ベラルーシ	(2004)	14.39	66	マレーシア	(2004)	4.20
20	ルーマニア	(2003)	14.30	67	南アフリカ	(2004)	4.00
21	チエコ	(2004)	14.04	68	マラウイ	(1998)	3.97
22	オランダ	(2004)	13.94	69	カンボジア	(2004)	3.91
23	ロシア	(2004)	13.55	70	タンザニア	(2002)	3.91
24	ポーランド	(2004)	13.05	71	ハイチ	(1999)	3.85
25	カナダ	(2004)	12.96	72	ベニーン	(2002)	3.80
26	オーストラリア	(2004)	12.95	73	ホンジュラス	(2003)	3.78
27	アメリカ合衆国	(2004)	12.34	74	ラオス	(2004)	3.75
28	ホンコン特別行政区	(2004)	11.90	75	ブルキナファソ	(1996)	3.74
29	スロバキア	(2004)	11.58	76	シリア	(2004)	3.62
30	キューバ	(2004)	10.78	77	グアテマラ	(2001)	3.56
31	アルゼンチン	(2004)	9.98	78	ヨルダン	(2003)	3.50
32	イスラエル	(2004)	9.92	79	イエメン	(1997)	3.48
33	韓国	(2004)	8.70	80	エジプト	(2000)	3.40
34	チリ	(2004)	7.78	81	パキスタン	(2003)	3.39
35	カザフスタン	(2004)	7.63	82	ニカラグア	(2003)	3.17
36	中国	(2000)	7.10	83	ウガンダ	(2002)	3.02
37	アゼルバイジャン	(2004)	6.88	84	イラク	(2001)	2.91
38	タイ	(2004)	6.80	85	ルワンダ	(2002)	2.90
39	ブラジル	(2003)	5.84	86	エチオピア	(2004)	2.84
40	ベトナム	(1999)	5.75	87	ジンバブエ	(1999)	2.82
41	トルコ	(2004)	5.74	88	ナイジェリア	(2000)	2.81
42	シエラレオネ	(2003)	5.72	89	サウジアラビア	(2004)	2.79
43	チュニジア	(1998)	5.71	90	ザンビア	(2000)	2.73
44	ドミニカ共和国	(2002)	5.60	91	モザンビーク	(2000)	2.46
45	エクアドル	(2004)	5.56	92	パプアニューギニア	(2000)	2.37
46	キルギスタン	(2004)	5.56	93	ソマリア	(2002)	1.62
47	モロッコ	(2004)	5.51				

## 主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2004年

合計特殊出生率 (TFR: Total Fertility Rate) は、ある国、社会における出生力水準を示す指標として代表的なものである。本資料は、国際連合<sup>1)</sup>ならびに欧州評議会<sup>2)</sup>から公表されている主要国の合計特殊出生率および平均出生年齢等を、時系列推移、各国の比較等人口分析に必要な指標についてまとめたものである<sup>3)</sup>。

なお、いずれの指標も女子についてのものである。表中に示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用している。また、掲載国は、公表されている全ての国ではなく、最新(2000年以降)のデータが得られない国、あるいはそれ以前についても得られる年次の少ない国は除いている。

(別府志海・石川 晃)

### 主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においてヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であるのに対し、それ以外の地域では4から8と極めて高い率を示す国が散見される(表1)。しかし1980年以降になると、それまで高率であった北アメリカおよび南アメリカを中心に著しく低下しはじめ、2000年以降にはほとんどの国で3以下の水準にまで達した。一方、既に低水準であったヨーロッパでも1970年代以降さらに低下し、ほとんどの国で2を下回る水準になった。

主要国の最新年次における合計特殊出生率では、最も高い率を示したのはラオスの4.9で、低い率は香港の0.9でありその差は4である(表2)。ただし全体の水準は低く、今回比較に用いた国89か国のうち、2を下回った国は56か国と半数以上に及び、1.5を下回る国も32か国あった。ちなみに、3以上の国は僅か9か国に過ぎない。

つぎに、ヨーロッパについてさらに詳細にみると、合計特殊出生率は1960年から現在にかけて、多くの国で半減している(表3)。平均出生年齢は多くの国で上昇傾向にあるが、1980年頃にかけて一度低下している国もある。これは高齢での出生となる高出生順位の出生が減少したためである。第1子平均出生年齢をみると、エストニアやポーランドなど一部の国を除き、多くの国は上昇傾向が示されている。

欧州評議会加盟国46か国について最新の合計特殊出生率の水準をみると、最高はトルコの2.43であり、最低はベラルーシの1.20であった(表4)。なお、合計特殊出生率が1.5に満たない国も30か国ある。また、年齢別出生率についてみると、20歳代後半にピークを示す国が最も多く23か国を数える。ついで、30歳代前半にピークの国が12か国、20歳代前半にピークの国が11か国あり、ほぼ同じ国数になっている。なお、これは先進国における晩産化の進展速度の違いによるものである。ちなみに、日本は、20歳代後半と30歳代前半がほぼ同率を示している。

1) United Nations, *Demographic Yearbook*.

(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>)

2) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*.

3) 2003年までについては、『人口問題研究』第62巻3号、2006年9月、pp.87-93を参照。

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2004年

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
[アフリカ]										
アルジェリア	...	...	7.480 <sup>8)</sup>	...	4.970 <sup>14)</sup>	2.630	2.570	...	...	...
ガボン	...	4.060 <sup>7)</sup>	4.160 <sup>8)</sup>	4.380 <sup>11)</sup>	4.989 <sup>14)</sup>	4.300	...	...	...	...
ケニア	...	7.820 <sup>7)</sup>	8.120 <sup>8)</sup>	8.120 <sup>11)</sup>	6.800 <sup>14)</sup>	5.040	5.060	4.896	4.873	...
モーリシャス	...	5.980 <sup>7)</sup>	4.250 <sup>8)</sup>	3.070 <sup>11)</sup>	2.320	1.990	1.910	1.940	1.870	...
レユニオン	...	6.381	...	3.410 <sup>11)</sup>	2.360	2.470	2.460	2.500	2.430	...
セーシェル	...	6.900 <sup>7)</sup>	6.102 <sup>10)</sup>	4.156	2.730	2.080	1.980	...	...	...
南アフリカ	...	6.510 <sup>7)</sup>	5.900 <sup>8)</sup>	5.090 <sup>11)</sup>	4.378 <sup>14)</sup>	2.860	2.800	...	...	2.770
[北アメリカ]										
バハマ	...	...	3.965	2.780	2.518	1.985	1.995	...	...	...
バーミューダ	...	...	...	1.637	1.758	1.646	...	...	...	...
カナダ	3.365	3.803	2.258	1.710	1.826	1.488	1.510	1.501	1.525	...
コスタリカ	...	7.143	...	3.630	3.200	2.000	...	...	...	...
キューバ	...	3.680 <sup>7)</sup>	3.697	1.644	1.834	...	...	1.675	1.628	1.543
グリーンランド	...	6.692	3.486	2.403	2.439	2.308	2.451	2.488	2.361	...
グアデループ	...	5.714	...	...	...	2.300	2.300	2.200	...	...
マルティニーク	5.700	5.600	3.900	...	2.020	2.000	2.000	1.900	...	...
メキシコ	...	6.371	6.241	3.144	3.699	2.651	2.453	2.285	...	...
ニカラグア	...	5.361	...	5.940	5.010	3.299	...	...	...	...
パナマ	4.183	5.585	4.986	3.633	2.880	...	2.495	...	...	...
プエルトリコ	5.238	4.666	3.159	2.717	2.293	2.034	1.916	1.817	1.760	...
セントルシア	...	6.939	...	4.341	...	2.035	...	...	...	...
アメリカ合衆国	3.024	3.637	2.442	1.839	2.073 <sup>16)</sup>	2.056	2.034	2.013	2.043	2.049
[南アメリカ]										
ブラジル	...	6.150 <sup>7)</sup>	5.380 <sup>8)</sup>	2.800	2.660	2.200	2.180	2.160	2.140	...
チリ	4.213 <sup>8)</sup>	4.810	3.630	2.660	2.540	2.100	2.000	2.000	1.900	...
エクアドル	6.900	6.900	5.920	5.000	3.740	2.820	...	...	...	...
ペルー	3.364 <sup>8)</sup>	5.395	4.506	4.650	3.700	3.020	2.960	2.890	2.830	...
ウルグアイ	2.730	2.900	3.000	2.570	2.330	2.250	2.230	2.210	...	...
[アジア]										
アルメニア	...	...	...	2.314	2.620	1.107	1.107	1.208	1.349	1.383
バーレーン	...	6.970 <sup>7)</sup>	6.970 <sup>8)</sup>	4.400 <sup>12)</sup>	3.900	2.749	2.576	2.528	2.600	2.600
ブルネイ	...	...	...	3.939	3.034	2.360	2.238	...	...	...
香港特別行政区	...	4.700 <sup>7)</sup>	3.293	2.061	1.212	1.035	0.932	0.939	0.901	0.927
キプロス	3.951	3.443	2.741	2.320	2.431	1.637	1.559	1.491	1.498	1.487
グルジア	...	...	...	2.300 <sup>11)</sup>	2.200	1.460	1.440	1.420	1.370	1.440
インド	...	5.920 <sup>7)</sup>	5.690 <sup>8)</sup>	4.400	3.800	3.200	3.100	3.000	3.000	...
インドネシア	...	5.670 <sup>7)</sup>	5.570 <sup>8)</sup>	4.420	3.079	2.544	...	...	...	...
イラン	...	7.200	6.970 <sup>8)</sup>	6.500 <sup>11)</sup>	4.900 <sup>16)</sup>	...	2.500	...	...	...
イスラエル	...	3.938	3.915	3.102	3.020	2.954	2.887	2.888	2.945	2.904
日本	...	2.069	1.738	1.506	1.506	1.359	1.334	1.319	1.290	1.289
韓国	...	6.070 <sup>7)</sup>	4.500	2.700	1.593	1.470	1.300	1.170	1.190	1.160
クウェート	...	7.210 <sup>7)</sup>	6.778	5.495	3.937 <sup>14)</sup>	4.225	4.042	4.146	4.064	4.101
キルギスタン	...	...	...	4.082	3.691	2.409	2.383	2.465	2.521	2.581
ラオス	...	6.150 <sup>7)</sup>	6.150 <sup>8)</sup>	6.690 <sup>11)</sup>	6.689 <sup>14)</sup>	4.900	...	...	...	...
マレーシア	...	6.940 <sup>7)</sup>	5.940 <sup>8)</sup>	4.160 <sup>11)</sup>	4.000 <sup>14)</sup>	2.961	...	...	...	...
モンゴル	...	6.000 <sup>7)</sup>	7.320 <sup>8)</sup>	6.650 <sup>11)</sup>	4.829 <sup>14)</sup>	2.200	2.200	2.100	2.000	...
パキスタン	...	6.800 <sup>7)</sup>	...	7.000 <sup>11)</sup>	6.200	4.300	4.100	...	3.900	...
フィリピン	2.781	3.674	3.909	4.705	4.030	2.965	2.753	2.500	2.600	...
サウジアラビア	...	7.170 <sup>7)</sup>	7.260 <sup>8)</sup>	7.280 <sup>11)</sup>	6.800 <sup>14)</sup>	4.302	...	...	...	3.100
シンガポール	...	6.000 <sup>7)</sup>	3.101	1.739	1.823	1.598	1.406	1.370	1.250	1.240
タジキスタン	...	...	...	5.664	5.085	3.682	...	...	...	...
トルコ	...	6.540 <sup>7)</sup>	5.620 <sup>8)</sup>	4.510 <sup>11)</sup>	3.385 <sup>15)</sup>	2.270	2.250	2.240	2.220	2.210

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2004年（つづき）

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004
[ヨーロッパ]										
アルバニア	6.114	5.980 <sup>7)</sup>	5.110 <sup>8)</sup>	3.617	3.026	2.030	2.374	1.946	1.980	1.788
オーストリア	2.033 <sup>9)</sup>	2.798 <sup>7)</sup>	2.311	1.683	1.454	1.363	1.329	1.393	1.377	1.419
ベラルーシ	…	…	2.362	2.052 <sup>11)</sup>	1.906	1.660	1.650	1.222	1.206	1.201
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.270 <sup>7)</sup>	…	1.902	…	1.280	1.230	1.230	1.530	…
ブルガリア	…	2.303	2.179	2.056	1.734	1.266	1.243	1.212	1.232	1.290
クロアチア	…	…	…	1.923	1.628	1.390	1.380	1.340	1.327	1.346
チェコ共和国	…	…	…	…	1.861 <sup>16)</sup>	1.144	1.146	1.171	1.179	1.226
デンマーク	2.582	2.543	1.967	1.543	1.668	1.771	1.747	1.723	1.758	1.784
エストニア	…	…	…	1.930	2.042	1.385	1.337	1.372	1.371	1.470
フィンランド	3.164	2.713	1.827	1.634	1.785	1.729	1.726	1.718	1.760	1.800
フランス	2.900	2.699	2.470	1.986	1.780	1.876	1.879	1.868	1.878	1.896
ドイツ	1.876 <sup>1)</sup>	2.343 <sup>1)</sup>	2.014 <sup>1)</sup>	1.457 <sup>1)</sup>	…	1.378	1.349	1.341	1.340	1.355
ギリシャ	…	2.211	2.331 <sup>9)</sup>	2.227	1.427	1.290	1.290	1.270	1.288	…
ハンガリー	2.539 <sup>4)</sup>	2.019	1.964	1.925	1.846	1.326	1.313	1.305	1.276	1.285
アイスランド	3.858	4.293	2.793	2.484	2.310	2.076	1.948	1.932	1.990	…
アイルランド	…	3.791 <sup>7)</sup>	3.858	3.229	2.200	1.900	1.961	1.978	1.976	1.945
イタリア	2.367 <sup>5)</sup>	2.294	2.397 <sup>9)</sup>	1.615	1.358	1.256	1.251	1.270	1.285	1.332
ラトビア	…	…	1.934 <sup>9)</sup>	1.873	2.035	1.237	1.207	1.232	1.290	1.240
リヒテンシュタイン	…	…	…	1.602 <sup>13)</sup>	…	1.582	1.527	1.492	1.357	…
リトアニア	…	…	…	2.070 <sup>11)</sup>	2.000	1.391	1.296	1.236	1.262	1.260
ルクセンブルク	…	2.285	1.970	1.500	1.623	1.778	1.654	1.625	1.634	1.704
マルタ	…	3.619	2.024	2.060	2.055	1.720	1.720	1.460	1.420	1.373
オランダ	3.096	3.106	2.583	1.600	1.617	1.723	1.710	1.731	1.747	1.726
ノルウェー	2.532	2.845	2.537	1.725	1.932	1.851	1.784	1.754	1.797	1.828
ポーランド	3.636	3.005	2.230	2.275	2.039	1.367	1.315	1.249	1.222	1.227
ポルトガル	3.148	3.005	2.883	2.067	1.509	1.560	1.460	1.473	1.444	1.403
モルドバ	…	…	…	…	2.390	1.286	1.249	1.211	1.219	1.257
ルーマニア	…	…	2.887	2.449	1.831	1.305	1.232	1.254	1.270	…
ロシア連邦	…	…	…	1.895	1.887	1.214	1.249	1.322	1.319	1.341
サンマリノ	…	…	2.129	1.466	…	1.269	1.317	1.206	1.250	1.255
スロバキア	…	…	…	2.320	2.090	1.297	1.205	1.190	1.205	1.247
スロベニア	…	…	…	1.958 <sup>12)</sup>	1.465	1.259	1.211	1.212	1.202	1.247
スペイン	2.459	2.807	2.818	2.046 <sup>12)</sup>	1.334	1.234	1.244	1.263	1.310	1.322
スウェーデン	2.318	2.174	1.938	1.679	2.137	1.574	1.570	1.650	1.720	1.752
スイス	2.398	2.336	2.087	1.550	1.590	1.496	1.382	1.390	1.385	1.416
マケドニア	…	…	…	…	2.100	1.760	1.700	…	1.540	1.520
ウクライナ	…	…	2.091	1.957 <sup>10)</sup>	1.889	1.100	1.080	1.095	1.147	1.192
イギリス	2.182 <sup>2)</sup>	2.667 <sup>2)</sup>	2.383 <sup>2)</sup>	1.898 <sup>2)</sup>	1.840	1.640	1.630	1.640	1.710	…
[オセアニア]										
オーストラリア	3.063	3.451	2.859	1.895	1.907	1.760	1.733	1.761	1.755	…
ニュージーランド	…	4.106 <sup>7)</sup>	3.158	2.033	2.157	1.976	1.968	1.896	1.958	…

United Nations, *Demographic Yearbook* による。2000年以降のデータが得られる国のみ。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。…は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1) 旧西ドイツ。2) イングランド＝ウェールズ。3) 1948年。4) 1949年。5) 1951年。6) 1952年。7) 1953年。8) 1963年。9) 1969年。10) 1971年。11) 1978年。12) 1981年。13) 1982年。14) 1988年。15) 1989年。16) 1991年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率	順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率
1	香港特別行政区	(2004)	0.927	46	フィンランド	(2004)	1.800
2	韓国	(2004)	1.160	47	ノルウェー	(2004)	1.828
3	ウクライナ	(2004)	1.192	48	モーリシャス	(2003)	1.870
4	ベラルーシ	(2004)	1.201	49	フランス	(2004)	1.896
5	チェコ共和国	(2004)	1.226	50	マルティニーク	(2002)	1.900
6	ポーランド	(2004)	1.227	51	チリ	(2003)	1.900
7	シンガポール	(2004)	1.240	52	アイルランド	(2004)	1.945
8	ラトビア	(2004)	1.240	53	ニュージーランド	(2003)	1.958
9	スロバキア	(2004)	1.247	54	セーシェル	(2001)	1.980
10	スロベニア	(2004)	1.247	55	アイスランド	(2003)	1.990
11	サンマリノ	(2004)	1.255	56	バハマ	(2001)	1.995
12	モルドバ	(2004)	1.257	57	コスタリカ	(2000)	2.000
13	リトアニア	(2004)	1.260	58	モンゴル	(2003)	2.000
14	日本	(2005)	1.260	59	セントルシア	(2000)	2.035
15	ルーマニア	(2003)	1.270	60	アメリカ合衆国	(2004)	2.049
16	ハンガリー	(2004)	1.285	61	ブラジル	(2003)	2.140
17	ギリシャ	(2003)	1.288	62	グアデループ	(2002)	2.200
18	ブルガリア	(2004)	1.290	63	ウルグアイ	(2002)	2.210
19	スベイン	(2004)	1.322	64	トルコ	(2004)	2.210
20	イタリア	(2004)	1.332	65	ブルネイ	(2001)	2.238
21	ロシア連邦	(2004)	1.341	66	メキシコ	(2002)	2.285
22	クroatia	(2004)	1.346	67	グリーンランド	(2003)	2.361
23	ドミニカ	(2004)	1.355	68	レユニオン	(2003)	2.430
24	リヒテンシュタイン	(2003)	1.357	69	パナマ	(2001)	2.495
25	マルタ	(2004)	1.373	70	イラン	(2001)	2.500
26	アルメニア	(2004)	1.383	71	インドネシア	(2000)	2.544
27	ポルトガル	(2004)	1.403	72	アルジェリア	(2001)	2.570
28	スイス	(2004)	1.416	73	キルギスタン	(2004)	2.581
29	オーストリア	(2004)	1.419	74	バーレーン	(2004)	2.600
30	ブルジニア	(2004)	1.440	75	フィリピン	(2003)	2.600
31	エストニア	(2004)	1.470	76	南アフリカ	(2004)	2.770
32	キプロス	(2004)	1.487	77	エクアドル	(2000)	2.820
33	マケドニア	(2004)	1.520	78	ペルー	(2003)	2.830
34	カナダ	(2003)	1.525	79	イスラエル	(2004)	2.904
35	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2003)	1.530	80	マレーシア	(2000)	2.961
36	キューバ	(2004)	1.543	81	インド	(2003)	3.000
37	バーミューダ	(2000)	1.646	82	サウジアラビア	(2004)	3.100
38	ルクセンブルク	(2004)	1.704	83	ニカラグア	(2000)	3.299
39	イギリス	(2003)	1.710	84	タジキスタン	(2000)	3.682
40	オランダ	(2004)	1.726	85	パキスタン	(2003)	3.900
41	スウェーデン	(2004)	1.752	86	クウェート	(2004)	4.101
42	オーストラリア	(2003)	1.755	87	ガボン	(2000)	4.300
43	プエルトリコ	(2003)	1.760	88	ケニア	(2003)	4.873
44	デンマーク	(2004)	1.784	89	ラオス	(2000)	4.900
45	アルバニア	(2004)	1.788				

表1に基づく。

表3 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2004年

年次	オーストリア			ベルギー			ブルガリア			キプロス		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.70	27.6	...	2.56	28.0	24.8	2.32	25.1	22.1	...	...	...
1965	2.71	27.3	...	2.62	27.6	24.5	2.09	24.8	22.2	...	...	...
1970	2.29	26.7	...	2.25	27.2	24.3	2.17	24.7	22.1	...	...	...
1975	1.83	26.3	...	1.74	26.6	24.4	2.22	24.4	22.1	2.01	27.2	24.0
1980	1.65	26.3	...	1.68	26.6	24.7	2.05	23.9	21.9	2.46	26.6	23.8
1985	1.47	26.7	24.3	1.51	27.2	25.5	1.98	23.9	21.9	2.38	26.9	23.7
1990	1.46	27.2	25.0	1.62	27.9	26.4	1.82	23.9	22.2	2.42	27.1	24.7
1995	1.42	27.7	25.7	1.56	28.4	27.3	1.23	24.1	22.4	2.03	28.1	25.5
2000	1.36	28.2	26.4	1.66	...	...	1.30	24.9	23.5	1.64	28.7	26.2
2001	1.33	28.4	26.5	1.64	...	...	1.24	25.1	23.7	1.57	28.8	26.4
2002	1.40	28.6	26.7	1.62	...	...	1.21	25.3	23.9	1.49	28.9	26.7
2003	1.38	28.8	26.9	1.64	...	...	1.23	25.6	24.3	1.50	29.1	26.9
2004	1.42	28.8	27.0	...	...	...	...	...	...	1.49	29.2	27.1
年次	チェコ			デンマーク			エストニア			フィンランド		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.11	25.4	22.9	2.57	26.9	23.1	1.96	...	...	2.72	28.3	...
1965	2.18	25.5	22.7	2.61	26.8	22.7	1.93	...	...	2.48	28.0	...
1970	1.90	25.0	22.5	1.99	26.8	23.9	2.16	26.7	24.1	1.83	27.1	...
1975	2.40	25.1	22.5	1.92	26.4	23.9	2.04	26.2	23.6	1.68	27.1	...
1980	2.10	24.7	22.4	1.55	26.8	24.6	2.02	25.7	23.2	1.63	27.7	...
1985	1.96	24.6	22.3	1.45	27.7	25.6	2.12	25.8	23.2	1.64	28.4	25.9
1990	1.90	24.8	22.5	1.67	28.5	26.4	2.05	25.6	22.7	1.78	28.9	26.5
1995	1.28	25.8	23.3	1.80	29.2	27.4	1.31	25.6	23.0	1.81	29.3	27.2
2000	1.15	27.2	25.0	1.77	29.7	27.7	1.33	27.0	24.0	1.73	29.6	27.4
2001	1.15	27.6	25.3	1.74	29.7	27.8	1.34	27.2	24.2	1.73	29.7	27.5
2002	1.17	27.8	25.6	1.72	29.9	28.1	1.37	27.5	24.6	1.72	29.7	27.6
2003	1.18	28.1	25.9	1.76	30.1	28.2	1.37	27.7	24.8	1.76	29.8	27.8
2004	1.22	28.3	26.3	1.78	30.2	28.4	...	...	...	1.80	29.9	...
年次	フランス			ドイツ <sup>1)</sup>			ギリシャ			ハンガリー		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.73	27.6	24.8	2.37	27.5	25.0	2.21	28.7	25.9	2.02	25.8	22.9
1965	2.84	27.3	24.4	2.50	27.1	24.4	2.24	28.1	25.4	1.82	25.6	22.9
1970	2.47	27.2	24.4	2.03	26.6	24.0	2.40	27.4	25.0	1.98	25.4	22.8
1975	1.93	26.7	24.5	1.48	26.2	24.5	2.32	26.8	24.5	2.35	25.3	22.5
1980	1.95	26.8	25.0	1.56	26.4	25.0	2.23	26.1	24.1	1.91	24.7	22.4
1985	1.81	27.5	25.9	1.37	27.1	26.1	1.67	26.3	24.5	1.85	25.0	22.8
1990	1.78	28.3	27.0	1.45	27.6	26.6	1.39	27.2	25.5	1.87	25.6	23.1
1995	1.71	29.0	28.1	1.25	28.3	27.5	1.31	28.2	26.6	1.57	26.3	23.8
2000	1.88	29.4	28.8	1.38	28.7	28.2	1.27	29.1	27.5	1.32	27.3	25.1
2001	1.88	29.4	29.0	1.35	28.8	28.3	1.25	29.2	27.7	1.31	27.6	25.3
2002	1.87	29.5	29.1	1.31	...	...	1.27	29.4	27.9	1.30	27.8	25.6
2003	1.88	29.6	29.3	1.34	29.1	28.8	1.28	29.5	28.0	1.27	28.0	25.9
2004	1.91	29.6	29.4	1.36	29.3	29.0	1.29	...	...	1.28	28.2	26.3
年次	アイスランド			アイルランド			イタリア			リトアニア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	4.17	28.2	...	3.78	31.4	...	2.41	29.2	25.7	2.59	29.4	...
1965	3.72	27.9	...	4.04	31.0	...	2.66	28.7	25.3	2.21	28.8	...
1970	2.81	27.3	21.3	3.85	30.4	...	2.43	28.3	25.0	2.39	27.8	...
1975	2.65	27.0	21.8	3.43	29.6	25.5	2.21	27.6	24.7	2.18	27.3	...
1980	2.48	27.1	21.9	3.24	29.7	25.5	1.64	27.4	25.0	1.99	26.7	23.8
1985	1.94	27.5	23.1	2.48	29.8	26.1	1.42	28.0	25.9	2.09	26.8	24.1
1990	2.30	27.6	24.0	2.11	29.9	26.6	1.33	28.9	26.9	2.03	25.9	23.2
1995	2.08	28.7	25.0	1.84	30.2	27.3	1.20	29.7	28.0	1.55	25.6	23.1
2000	2.08	28.9	25.5	1.90	30.4	27.6	1.24	30.3	...	1.39	26.6	23.9
2001	1.95	29.1	25.8	1.94	30.5	27.9	1.25	30.3	...	1.30	26.8	24.2
2002	1.93	29.3	26.1	1.97	30.6	28.0	1.26	...	...	1.24	26.9	24.3
2003	1.99	29.3	26.1	1.96	30.8	28.3	...	...	...	1.26	27.1	24.5
2004	2.04	29.5	26.2	1.93	31.0	28.5	...	...	...	1.26	27.4	24.8

Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*による。

...はデータなし。

TFRは合計特殊出生率、MABは女子の平均出生年齢、MAB1は女子の第1子平均出生年齢を示す。

1) 全ドイツ。

2) MAB1のみイングランド=ウェールズ。

表3 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2004年（つづき）

年次	ルクセンブルク			マルタ			オランダ			ノルウェー		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.37	...	...	...	...	...	3.12	29.8	25.7	2.91	27.9	...
1965	2.39	...	...	...	...	...	3.04	29.0	25.2	2.95	27.7	...
1970	1.97	27.2	24.7	...	...	...	2.57	28.2	24.8	2.50	27.0	...
1975	1.55	27.1	25.5	2.17	28.2	...	1.66	27.4	25.2	1.98	26.4	...
1980	1.49	27.5	25.5	1.98	28.8	...	1.60	27.7	25.7	1.72	26.9	...
1985	1.38	27.9	...	1.99	28.9	...	1.51	28.4	26.6	1.68	27.5	...
1990	1.60	28.4	...	2.04	28.9	...	1.62	29.3	27.6	1.93	28.1	25.6
1995	1.69	28.9	27.4	1.82	29.1	...	1.53	30.0	28.4	1.87	28.8	26.4
2000	1.76	29.3	28.4	1.66	29.0	...	1.72	30.3	28.6	1.85	29.3	26.9
2001	1.66	29.3	28.3	1.48	28.6	...	1.71	30.3	28.6	1.78	29.4	27.0
2002	1.63	29.5	28.8	1.45	28.9	...	1.73	30.4	28.7	1.75	29.5	27.2
2003	1.63	29.9	28.7	1.48	28.8	...	1.75	30.4	28.8	1.80	29.7	27.5
2004	1.69	29.9	28.6	...	...	...	1.73	30.5	28.9	1.83	29.7	27.6
年次	ポーランド			ポルトガル			ルーマニア			ロシア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.98	27.6	25.0	3.16	29.6	...	2.34	26.7	...	2.56	28.1	...
1965	2.69	27.3	23.5	3.15	29.5	...	1.91	26.1	22.9	2.12	27.4	...
1970	2.26	27.0	22.8	3.01	29.0	...	2.90	26.7	22.6	2.00	26.9	...
1975	2.26	26.8	23.0	2.75	28.3	...	2.60	26.0	22.5	1.97	26.4	...
1980	2.26	26.5	23.4	2.25	27.2	24.0	2.43	25.3	22.5	1.86	25.7	23.0
1985	2.32	26.4	23.5	1.72	27.2	24.2	2.31	25.2	22.6	2.05	25.8	22.9
1990	2.05	26.2	23.3	1.57	27.3	24.9	1.84	25.5	22.7	1.90	25.2	22.6
1995	1.62	26.9	23.8	1.41	28.0	25.7	1.34	25.0	23.0	1.34	24.8	22.7
2000	1.34	27.4	24.5	1.55	28.6	26.5	1.31	25.7	23.6	1.21	25.8	...
2001	1.29	27.6	24.8	1.45	28.7	26.6	1.27	25.9	23.8	1.25	26.0	...
2002	1.24	27.8	25.0	1.47	28.9	26.8	1.26	26.1	24.1	1.30	26.1	...
2003	1.22	27.9	25.3	1.44	29.0	27.1	1.27	26.2	24.2	1.31	26.3	...
2004	1.23	28.1	25.6	1.40	29.2	27.1	1.29	...	...	1.33	25.9	...
年次	サンマリノ			スロバキア			スロベニア			スペイン		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	...	...	...	3.10	26.9	22.7	2.18	27.9	24.8	2.77	30.0	...
1965	...	...	...	2.80	26.7	22.7	2.46	27.1	24.2	2.94	30.0	...
1970	2.23	26.4	22.6	2.40	26.2	22.6	2.12	26.7	23.7	2.88	29.6	...
1975	1.91	25.6	22.1	2.53	25.9	22.8	2.17	25.9	23.0	2.80	28.8	25.1
1980	1.47	27.0	24.1	2.31	25.3	22.7	2.10	25.4	22.9	2.20	28.2	25.0
1985	1.14	27.8	24.8	2.26	25.1	22.6	1.71	25.5	23.1	1.64	28.4	25.8
1990	1.31	28.5	26.7	2.09	25.1	22.6	1.46	25.9	23.7	1.36	28.9	26.8
1995	1.11	30.0	...	1.52	25.6	23.0	1.29	27.0	24.9	1.17	30.0	28.4
2000	1.24	31.5	30.2	1.30	26.6	24.2	1.26	28.2	26.5	1.24	30.7	29.1
2001	...	...	...	1.20	26.8	24.3	1.21	28.5	26.7	1.25	30.7	29.1
2002	1.19	31.6	30.4	1.18	27.0	24.7	1.21	28.8	27.2	1.26	30.8	29.2
2003	1.23	31.2	29.5	1.20	27.3	25.0	1.20	28.9	27.2	1.31	30.8	29.2
2004	1.24	31.9	28.7	1.24	27.4	25.3	1.25	29.2	27.5	1.32	...	...
年次	スウェーデン			スイス			トルコ			イギリス <sup>2)</sup>		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.20	27.5	25.5	2.44	28.7	26.1	6.18	28.8	...	2.71	27.8	...
1965	2.42	27.2	25.2	2.61	28.2	25.6	5.82	29.0	...	2.86	27.1	...
1970	1.92	27.0	25.9	2.10	27.8	25.3	5.68	29.1	20.1	2.43	26.3	...
1975	1.77	26.7	24.4	1.61	27.5	25.7	5.09	28.7	20.4	1.81	26.5	...
1980	1.68	27.6	25.3	1.55	27.9	26.3	4.37	28.2	20.8	1.89	26.9	...
1985	1.74	28.4	26.1	1.52	28.4	27.0	3.59	27.9	21.7	1.79	27.3	...
1990	2.13	28.6	26.3	1.58	28.9	27.6	3.01	27.6	...	1.83	27.6	27.3
1995	1.73	29.2	27.2	1.48	29.4	28.1	2.80	27.8	...	1.71	28.2	28.3
2000	1.54	29.9	27.9	1.50	29.8	28.7	2.57	27.9	...	1.64	28.5	29.1
2001	1.57	30.0	28.2	1.38	30.0	28.9	2.52	27.8	...	1.63	28.6	29.2
2002	1.65	30.1	28.3	1.39	30.1	29.0	2.46	27.8	...	1.64	28.7	29.3
2003	1.71	30.3	28.5	1.39	30.2	29.1	2.43	27.7	...	1.71	28.9	29.5
2004	1.75	30.4	28.6	1.42	30.4	29.3	...	...	...	1.63	...	...

表4 欧州評議会構成国における女子の年齢別出生率：最新年次

国・地域	(年次)	年齢別出生率 (‰)						TFR	
		20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44		45歳以上
アルバニア	(1999)	80	669	744	430	149	32	2	2.10
アンドラ	(2004)	24	175	323	435	227	54	5	1.26
アルメニア	(2004)	149	641	377	151	54	11	1	1.38
オーストリア	(2004)	68	291	477	391	162	29	1	1.42
アゼルバイジャン	(2004)	160	724	535	259	110	30	4	1.82
ベラルーシ	(2004)	108	448	372	195	66	12	1	1.20
ベルギー	(1997)	50	305	659	436	135	20	1	1.61
ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2001)	87	436	396	206	83	19	2	1.23
ブルガリア	(2003)	202	402	376	186	56	9	0	1.23
クロアチア	(2002)	74	348	474	307	114	23	1	1.34
キプロス	(2004)	38	269	562	415	167	33	3	1.49
チェコ	(2004)	56	250	486	313	102	16	1	1.22
デンマーク	(2004)	29	220	626	626	242	37	1	1.78
エストニア	(2003)	104	372	442	298	130	23	1	1.37
フィンランド	(2004)	53	290	581	561	258	55	3	1.80
フランス	(2004)	54	310	669	575	245	49	2	1.91
ゲルジア	(2003)	169	469	377	237	95	27	2	1.37
ドイツ	(2004)	57	248	434	414	178	28	1	1.36
ギリシャ	(2003)	55	219	412	393	170	32	3	1.28
ハンガリー	(2004)	103	257	440	330	123	22	1	1.28
アイスランド	(2004)	63	381	666	590	280	58	2	2.04
イルランド	(2004)	86	243	436	665	420	78	3	1.93
イタリア	(2001)	34	169	373	425	213	40	2	1.25
ラトビア	(2004)	105	361	385	251	112	25	1	1.24
リヒテンシュタイン	(2004)	21	140	438	546	256	37		1.44
リトアニア	(2004)	96	357	441	245	101	21	1	1.26
ルクセンブルク	(2004)	39	279	536	548	246	46	1	1.69
マケドニア	(2004)	115	454	548	293	94	17	1	1.52
マルタ	(2003)	81	275	522	419	155	28	1	1.48
モルドバ	(2004)	145	458	356	202	77	15	1	1.25
オランダ	(2004)	32	203	535	652	267	37	1	1.73
ノルウェー	(2004)	42	296	619	586	243	39	2	1.83
ポーランド	(2004)	66	306	445	274	110	25	1	1.23
ポルトガル	(2004)	95	240	424	417	181	37	3	1.40
ルーマニア	(2003)	176	396	394	213	74	16	1	1.27
ロシア	(2004)	178	471	382	211	79	12	0	1.33
サンマリノ	(2004)	8	95	323	503	256	42	5	1.24
セルビア・モンテネグロ	(2003)	120	472	523	329	120	23	1	1.59
スロバキア	(2004)	101	324	435	267	94	18	0	1.24
スロベニア	(2004)	27	214	485	378	121	21	1	1.25
スペイン	(2003)	52	145	327	494	249	41	2	1.31
スウェーデン	(2004)	31	233	555	611	268	52	2	1.75
スイス	(2004)	26	196	433	496	228	37	1	1.42
トルコ	(2003)	221	738	702	423	220	82	33	2.43
ウクライナ	(2004)	144	467	353	177	62	11	1	1.22
イギリス	(2003)	134	349	475	476	230	45	2	1.71
【参考】									
日本	<sup>1)</sup> (2005)	26	183	426	428	181	25	1	1.26
アメリカ	<sup>2)</sup> (2004)	209	509	577	478	227	45	3	2.05

Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*による。

1) 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第62巻第4号による。

2) United Nations, *Demographic Yearbook 2004*年版による。



図1 主要先進国の合計特殊出生率：1960～2004年

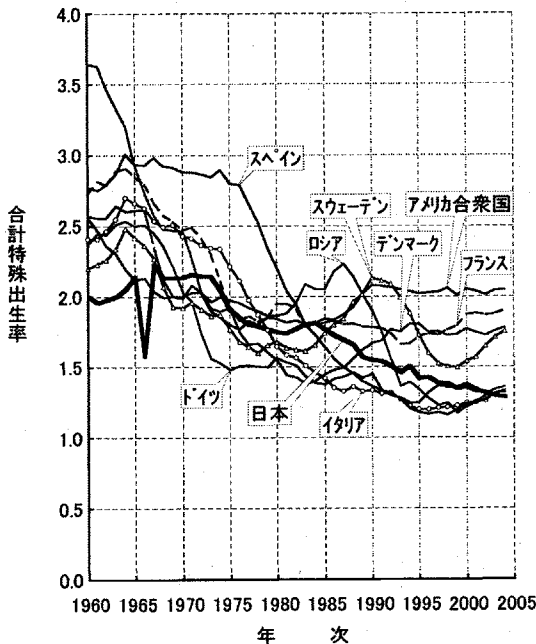


図3 主要先進国の合計特殊出生率と平均出生年齢：1970, 2000年

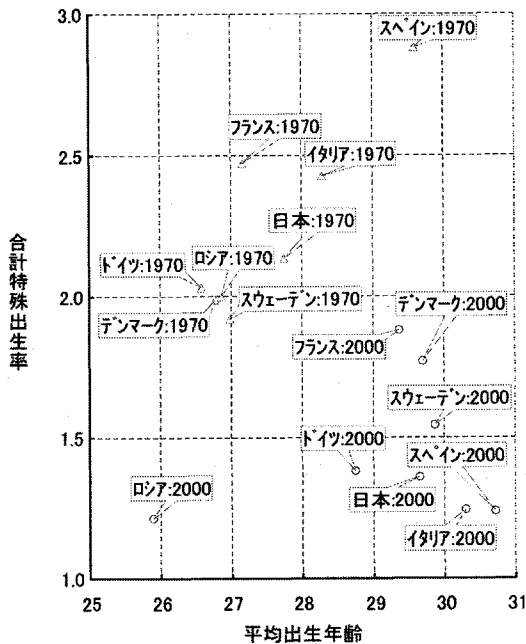


図2 主要先進国の平均出生年齢：1960～2004年

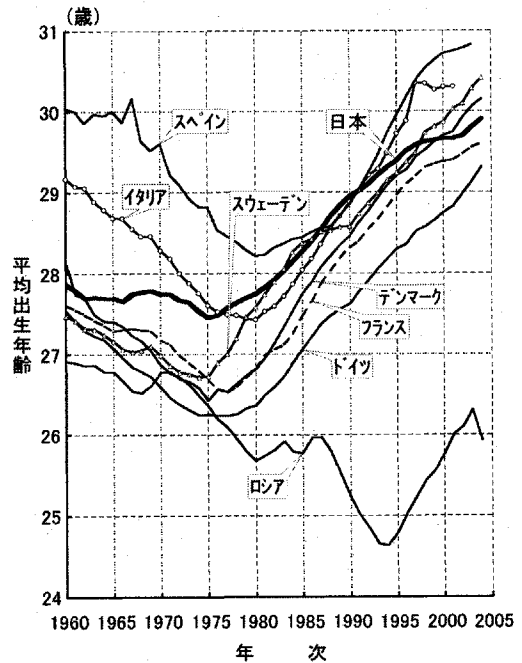


図4 主要先進国女子の年齢別出生率：2004年

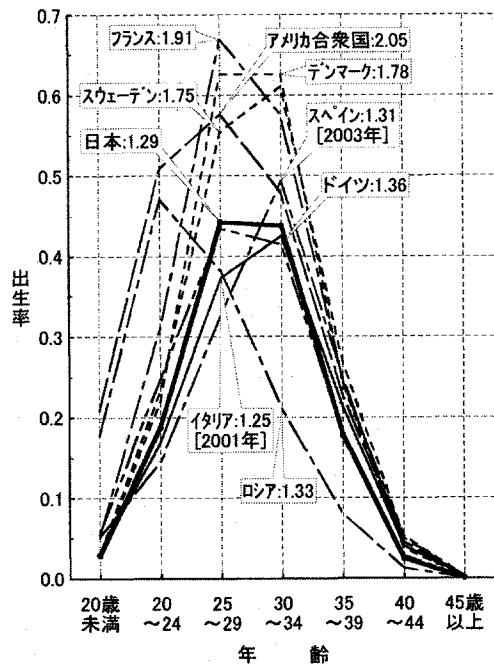


図1：United Nations, *Demographic Yearbook* による。

図2～4：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005* による。

(図4のアメリカ合衆国は、United Nations, *Demographic Yearbook* による)

ただし、日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

---

## 書 評・紹 介

---

日本貿易振興機構アジア経済研究所 (企画) 平泉秀樹 (編著)

### 『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』

明石書店, 2006年9月, 287pp.

1990年代以降の社会情勢の変化にともない、東北アジア地域は経済上の戦略拠点として各国・地域から注目を浴びている。東北アジア地域に属する国・地域は、それぞれ異なる都市形成過程を経ており、近年の一連の経済活動が産業構造や人口動向に及ぼす影響も各国・地域によって異なる形で表出している。各地域の人口変動はそれぞれ多様ではあるが、ほとんどの地域で人口増加の鈍化あるいは減少が始まっているという共通点がみられる。本書の各章では、国際情勢が大きく変化するなかでとりわけ1990年代以降に東北アジア地域の社会経済情勢、産業構造がどのように変化してきたかについて各国ごとの状況が詳述され、人口変動との関連について考察が加えられている。各地域の人口動向に関しては、出生、死亡、移動から人口増加や年齢構成の変化について包括的な説明がなされており、それぞれの地域における特徴的な動きが明らかになっている。

第1章で文浩一は、北朝鮮では信頼のおける公式な統計が少ないものの、推計によって1990年代半ばの食糧飢餓によって死亡が増加した結果、人口増加率が低下しているとしている。第2章では、鈴木透・奥田聡によって、韓国では圧縮型経済成長の過程で、就業構造の高度化、都市化、高学歴化、出生力と死亡力の低下が急速に進んだことが示されている。今後の経済成長の鈍化、高齢化の進行などの見通しを踏まえ年金や国家財政への影響についても言及されている。第3章において駿河輝和は、モンゴルではソ連邦の崩壊後に一気に市場経済に移行したことにより産業構造の急転換、雇用の不安定化など経済状況の混乱を招き、人々の将来への不安感が増大するなかで、出生率の急速な低下をともなって人口増加率が鈍化し、人口の流動性も高まったことを明らかにしている。第4章において、早瀬保子は、中国東北地方が重厚長大型の国有企業経済を基盤とした社会であることを産業構造や家族計画の実施状況などの子細なデータをもとに浮き彫りにし、改革・開放政策後には同地域が経済的な比較優位性を失ったために人口流出が生じたことを明らかにしている。平泉秀樹は第5章で、ロシア極東地域の膨大な人口喪失が1991年のソ連邦解体後の経済状況の悪化にともなって生じた出生の減少、死亡の増加、人口流出に起因することを示したうえで、近年の外国人受け入れについて詳述している。最終章で鈴木透は、東北アジアのそれぞれの地域で観測される特徴的な人口現象について、経済人口学の諸理論を共通の軸として比較分析をおこなっている。各章でそれぞれの地域ごとに個別に考察されている人口変動とその背景にある社会経済要因との関係が、各国・地域の位置づけを相対化することでより鮮明になっているという点で、本書のなかで重要な役割を担っている。

人口動向とその変動要因の分析から得られる情報は、地域の社会経済状況を的確に把握、理解するうえで重要であると考えられる。ただし、有効な分析が可能となる前提として、各国・地域のデータの更なる整備が望まれる。そして今後、他のさまざまな地域において、このような意欲的な研究が進められることを期待したい。

(佐々井 司)

## 新 刊 紹 介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料

○受入期間：2007年3月～2007年5月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書 名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ） 著・編 者  
（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地： 発行所（第1行目と同じ場合、または著・  
編者と同じ場合は省略）、発行年  
ページ数、 大きさ（シリーズ名）  
注記（または内容細目）

和書（50音順）：

1. 成松佐恵子著

名主文書にみる江戸時代の農村の暮らし./ 東京： 雄山閣, 2004.12.25  
243pp. 22cm

2. 原田正文著

子育ての変貌と次世代育成支援 -兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防./ 愛  
知： 名古屋大学出版会, 2007.3.25  
388pp. 27cm  
第1章 精神科思春期臨床から見た「子ども・親・家族」/ 第2章 変わる親子、変わる子育て-「大  
阪レポート」から23年後の子育て実態調査「兵庫レポート」が示すもの

3. 春木育美

現代韓国と女性./ 東京： 新幹社, 2006.7.31  
221pp. 20cm  
第1章 韓国の家庭と少子化/ 第2章 韓国の働く女性/ 第3章 韓国の女性運動/ 第4章 韓国  
の女性政策/ 第5章 韓国女性の政治参画/

4. 平泉秀樹 [編著], 日本貿易振興機構アジア経済研究所 [企画]

東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動./ 東京： 明石書店, 2006.9.15  
296pp. 22cm

5. 船橋恵子

育児のジェンダー・ポリティクス./ 東京： 勁草書房, 2006.5.15  
271pp. 22cm (双書 ジェンダー分析 11)  
序章 少子化と都市環境における子育て/ 第I部 少子化時代の「母」の変容と子育ての困難/ 第II  
部 都市環境における子育てのジレンマ/

6. 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所編

日本子ども資料年鑑 2007 ./ 愛知： KTC中央出版, 2007.2.5

400pp. 26cm  
巻頭特集：家庭で今、何が起きているかーきびしさを増す子育て事情ー/ 巻末資料 ・子ども年表  
(2005年11月～2006年10月)  
CD-ROM 付

7. 三浦文夫編

図説 高齢者白書 2006年度版./ 東京： 全国社会福祉協議会, 2007.3.9  
194pp. 26cm  
年誌：2005年4月～2006年3月 (芹澤義夫)  
基調論文「新しい人口転換時代と社会保障改革ー2006年社会保障の動向ー」(三浦文夫)

8. メドウズ, ドネラ・H. (Meadows,Donella H.), メドウズ, デニス・L. (Meadows,Dennis L.),  
ランダズ, ヨルゲン (Randers,Jorgen), 枝廣淳子訳

成長の限界 人類の選択./ 東京： ダイヤモンド社, 2005.3.10  
216pp. 20cm  
Original: Limits to Growth: The 30-Year Update. by Meadows,Donella H., Randers,Jorgen, &  
Meadows,Dennis L., published by Earthscan, 2004

9. 矢澤澄子, 国広陽子, 天童睦子

都市環境と子育てー少子化・ジェンダー・シティズンシップー./ 東京： 勁草書房, 2005.  
2.15  
240pp. 22cm (双書 ジェンダー分析 2)

10. 依光正哲編著

日本移民の政策を考える 人口減少社会の課題./ 東京： 明石書店, 2006.6.15  
242pp. 19cm  
第1部 移民受け入れをどう考えるか? / 第2部 既に多くの外国人が国内で働いている / 第3部  
外国人が日本で生活している / 第4部 どうする? 移民政策/

洋書 (アルファベット順) :

11. Caldwell,John C.

Demographic Transition Theory./ Dordrecht, Netherlands: Springer, 2006  
423pp. 25cm

12. Courgeau,Daniel

Multilevel Synthesis: From the Group to the Individual./ New York: Kluwer  
Academic/ Plenum Publishers, 2007  
226pp. 24cm (Plenum Series on Demographic Methods and Population Analysis 18)

13. Fix,Michael (ed.)

Securing the Future: US Immigrant Integration Policy, A Reader./ Washington,D.C.,  
US: Migration Policy Institute, 2007.2  
192pp. 23cm

14. Gugler,Josef (ed.)

World Cities Beyond the West: Globalization, Development and Inequality./  
Cambridge, New York: Cambridge University Press, 2004

411pp. 23cm

**Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)**

15. Bibliography of Malaysian Demography. [by Saw, Swee-Hock]/ Singapore: Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), 2005  
223pp. 24cm
16. Population Policies and Programmes in Singapore. [by Saw, Swee-Hock]/ Singapore: Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), 2005  
223pp. 24cm

**International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA)**

17. The New Generations of Europeans: Demography and Families in the Enlarged European Union. [edited by Lutz, Wolfgang, Richter, Rudolf & Wilson, Chris]/ London, UK: Earthscan (published in association with IIASA), 2006  
389pp. 23cm (Population & Sustainable Development Series)  
copyright: International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA)

**International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP)**

18. Human Longevity, Individual Life Duration, and the Growth of the Oldest-Old Population. [edited by Robine, Jean-Marie, Crimmins, Eileen M., Horiuchi, Shiro, & Yi, Zeng] / Dordrecht, The Netherlands: Springer, 2006  
457pp. 25cm (International Studies in Population (ISIP) Volume 4)  
International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP), An Editorial Committee selected a subset of the paper presented at the Seminar held in Montpellier (France) on October 23-25, 2000."
19. Johnson, Malcolm L. (ed.) (in association with Bengtson, Vern L., Coleman, Peter G., & Kirkwood, Thomas B.L.)  
The Cambridge Handbook of Age and Ageing. / Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2005  
744pp. 25cm
20. Kantner, John F., & Kantner, Andrew  
The Struggle for International Consensus on Population and Development. / New York, US: Palgrave Macmillan, 2006  
217pp. 22cm
21. Krieger, Tim  
Public Pensions and Immigration: A Public Choice Approach. / Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2006  
222pp. 24cm
22. Lucas, Robert E.B.  
International Migration and Economic Development: Lessons from Low-Income Countries. / Cheltenham, UK: Edward Elgar (in association with Expert Group on Development Issues (EGDI)), 2005  
373pp. 24cm

EGDI is funded by the Swedish Ministry for Foreign Affairs

23. **Martin, Philip L., Martin, Susan F., & Weil, Patrick**  
Managing Migration: The Promise of Cooperation./ Lanham, Maryland: Lexington Books, 2006  
282pp. 23cm
24. **Murayama, Mayumi (ed.)**  
Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective./ Basimgstoke, U.K.: Palgrave Macmillan, 2005  
286pp. 23cm
25. **Newbold, K. Bruce**  
Six Billion Plus: World Population in the Twenty-First Century, Second Edition./ Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, INC., 2007.3.1  
256pp. 23cm (Human Geography in the New Millennium: Issues and Applications)
26. **Portes, Alejandro, & Rumbaut, Ruben G.**  
Immigrant America: A Portrait, Third Edition: Revised, Expanded, and Updated./ Barkeley, CA: University of California Press, 2006  
490pp. 23cm
27. **Robinson, Warren C., & El-Zanaty, Fatma H.**  
The Demographic Revolution in Modern Egypt./ Lanham, MD: Lexington Books, 2005  
222pp. 24cm
28. **Gugler, Josef (ed.)**  
Dynamic Population Models./ New York: Kluwer Academic/Plenum Publishers, 2006  
251pp. 24cm (Plenum Series on Demographic Methods and Population Analysis17)
29. **White, Tyrene**  
China's Longest Campaign: Birth Planning in the People's Republic, 1949-2005./ Ithaca, New York: Cornell University Press, 2006  
309pp. 24cm

## 研究活動報告

### 日本人口学会第59回大会

日本人口学会（会長：高橋眞一・神戸大学名誉教授）の第59回大会は2007年6月9日～10日、島根大学松江キャンパスにて開催された。廣嶋清志・大会運営委員長（島根大学法文学部教授）のご尽力により144名の参加者があり（非会員含む）、2日間にわたって活発な研究発表と討議がおこなわれた。シンポジウム、テーマセッション（1, 2, 3）および8部会39セッションに及ぶ自由論題報告の組織者、報告題目、討論者等は以下の通りである。

なお初日には高橋眞一会長により「自然、地域、そして人口」と題する講演が行われた。また元会長であり人口問題研究所長であった黒田俊夫名誉会員を悼む追悼講演が山口喜一名誉会員により行われた。

#### ○シンポジウム「少子化対策を考える」

- <組織者> 廣嶋清志（島根大学）  
<座長> 安藏伸治（明治大学）  
津谷典子（慶應義塾大学）  
小島宏（早稲田大学）  
加藤彰彦（明治大学）
- 1 ヨーロッパの少子化と政策対応
  - 2 アジアの少子化と政策対応
  - 3 日本の少子化と政策対応
- <討論者> 佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）  
衣笠智子（神戸大学）

#### ○テーマセッション1「団塊ジュニアの人口学」

- <組織者・座長> 加藤久和（明治大学）  
稲垣誠一（東京国際大学）
- 1 団塊ジュニアの家族・世帯の将来推計
  - 2 日本における初婚のイベントヒストリー分析—地域コンテクストの観点から—  
朝井友紀子（慶應義塾大学）
  - 3 戦後わが国における相対所得の変動と結婚行動～「世代の大きさ」のもつ人口学的影響に関する考察～  
福田節也（明治大学）
- <討論者> 渡辺真知子（明海大学）  
守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

#### ○テーマセッション2「小地域統計と地域人口学 I」

- <組織者> 阿部隆（日本女子大学）  
<座長> 井上孝（青山学院大学）  
廣嶋清志（島根大学）  
山神達也（立命館大学）  
伊藤薫（岐阜聖徳学園大学）  
西文彦（総務省統計研修所）
- 1 戦前市町村別出生率の低下：島根県の場合
  - 2 舞鶴市内部における人口増加の地区間格差
  - 3 東海地域の産業発展と人口移動（1955年～2005年）
  - 4 カンボジアの小地域統計

菅まり (総務省統計研修所)  
< 討論者 > 高橋真一 (神戸大学)  
吉田良生 (朝日大学)

○テーマセッション3「小地域統計と地域人口学 II」

- < 組織者・座長 > 阿部隆 (日本女子大学)
- 1 GIS を利用した戦前市区町村別人口動態の分析 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
  - 2 人口ポテンシャルの算出方法に関する一考察～GIS と小地域人口統計を用いて～  
井上孝 (青山学院大学)
  - 3 地理情報システムを利用した小地域統計データの高度利用のための WEB サイト  
～「統計 GIS プラザ」の概要～  
小池幸夫 (総務省統計局)  
松村迪雄 (独立行政法人統計センター)
  - 4 大都市圏内部の空間構造変化の考察～小地域統計を用いた人口と従業者の分析～  
坂西明子 (奈良県立大学)  
< 討論者 > 大林千一 (帝京大学)  
中川聡史 (神戸大学)

○自由論題報告

【第1部会】

- < 座長 > 斎藤修 (一橋大学)
- 1 長期的な都市人口構造の変動とその応用 林玲子 (政策研究大学院大学)
  - 2 幕末期京都の町方人口推計について 浜野潔 (関西大学)
  - 3 二本松地域の人口変動と移動：都市と農村の比較1708-1870年 黒須里美 (麗澤大学)  
高橋美由紀 (日本学術振興会)
  - < 座長 > 鬼頭宏 (上智大学)
  - 4 直系家族システム維持のための結婚と離婚～会津山間部の宗門改帳を中心とし  
て～ 岡田あおい (帝京大学)
  - 5 近代移行期南関東山村の世帯と隠居～武蔵国秩父郡上名栗村古組宗門人別帳を  
素材として～ 戸石七生 (日本学術振興会)
  - 6 寺院「過去帳」に記録された被葬者の死亡地～18-19世紀の武蔵国多摩郡を事  
例として～ 川口洋 (帝塚山大学)

【第2部会】

- < 座長 > 早瀬保子 (元アジア経済研究所)
- 1 中国における出稼ぎ労働者の生活実態と社会的ネットワーク分析～中国北京・  
上海での実地調査より～ 尹云翔 (東京農工大学)
  - 2 上海市都心部における少子高齢化に関する研究－盧湾区を事例にして－  
康雯琴 (東京農工大学)
  - 3 中国における流動人口の生活実態に関する分析～広東省の調査を基に～  
馬文猛 (日本学術振興会)
  - < 座長 > 石南國 (城西大学)
  - 4 インドにおける人口構造の変化と就業－1990年代の変化を中心として－



- 5 東北タイの人口移動 西川由比子 (城西大学)  
 中川聡史 (神戸大学)  
 6 タンザニア農村の出生力低下 高橋眞一 (神戸大学)

【第3部会】

- <座長>森岡仁 (駒澤大学)  
 1 我が国における世代出生数の動向 池田一夫 (東京都健康安全研究センター)  
 灘岡陽子 (東京都健康安全研究センター)  
 倉科周介 (老人保健施設ケアセンター阿見)  
 2 関東圏における完結出生力の低下過程に関して 1880年から1930年出生コウ  
 ホートに関して 池周一郎 (帝京大学)  
 <座長>原俊彦 (札幌市立大学)  
 3 多相生命表による結婚のライフサイクルの分析: 1930, 1955, 1980, 2005年  
 別府志海 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 4 夫妻の就業と出生の国際比較 吉田千鶴 (関東学院大学)  
 5 女性の就業形態を軸としたモデルに基づく少子化対策効果の分析 増田幹人 (東洋大学)

【第4部会】

- <座長>山口喜一 (元東京家政学院大学)  
 1 2005年国勢調査の大都市における回収状況について 山田茂 (国士舘大学)  
 2 平成17年国勢調査の集計における社会経済情勢変化への対応及びその集計結果  
 米澤哲一 (総務省統計局)  
 3 団塊世代の世帯構成の変遷—今までの変化と将来の姿—  
 松村迪雄 (独立行政法人統計センター)  
 石原秀男 (総務省統計局)  
 <座長>渡辺真知子 (明海大学)  
 4 人口激減地域の比較研究—山村と炭鉱閉山地域からの人口流出を事例に— 堤研二 (大阪大学)  
 5 潜在的他出者仮説の再検討: 地域的差異とコーホート間差異に着目して  
 丸山洋平 (慶應義塾大学)  
 大江守之 (慶應義塾大学)  
 6 わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析  
 石川晃 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 佐々井司 (国立社会保障・人口問題研究所)

【第5部会】

- <座長>和田光平 (中央大学)  
 1 開発途上地域の出生力の動向と政策課題 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 白石紀子 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 坂東里江子 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 2 カンボジアにおける若者の性意識 池上清子 (国連人口基金東京事務所)  
 3 女性の健康と妊娠・出産 岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 三田房美 (国立社会保障・人口問題研究所)

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
|                          | <座長>阿藤誠 (早稲田大学) |
| 4 人口減少の政治人口学的考察          | 河野稠果 (麗澤大学)     |
| 5 家族関連支出が出生率に与える影響のパネル分析 | 鎌田健司 (明治大学)     |
| 6 ドイツの少子化と家族政策の転換        | 原俊彦 (札幌市立大学)    |

【第6部会】

- |  |                            |
|--|----------------------------|
|  | <座長>兼清弘之 (明治大学)            |
| 1 高齢者の世帯状態の分析—資産格差の視点から—               | 小島克久 (国立社会保障・人口問題研究所)      |
| 2 人口高齢化の経済的インパクト：国民移転勘定によるアプローチ        | 小川直宏 (日本大学)<br>松倉力也 (日本大学) |
| 3 離家の動向：第5回世帯動態調査から                    | 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所)       |
| 4 第2回デルファイ調査の概要                        | 安藏伸治 (明治大学)                |
| 5 第一回、第二回デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析 | 中島満大 (京都大学)                |

【第7部会】

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
|                                   | <座長>高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)                      |
| 1 シングル・ファーザーの最近の状況                | 菅まり (総務省統計研修所)<br>西文彦 (総務省統計研修所)               |
| 2 日本における教育水準と離婚の関係                | ジェームズ・レイモ (ウィスコンシン大学)<br>岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 3 結婚・出産の機会費用とその経済的損失～マクロデータによる試算～ | 守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)                          |

【第8部会】

- |  |                      |
|--|----------------------|
|  | <座長>店田廣文 (早稲田大学)     |
| 1 ロシア連邦の地域別男性死亡率の分析                      | 田畑朋子 (北海道大学)         |
| 2 年齢シフト構造を持つ Lee-Carter モデルを用いたわが国の死亡率推計 | 石井太 (国立社会保障・人口問題研究所) |

大会2日目の6月10日午後には日本人口学会主催、島根大学・島根県共催により市民公開講座が開催された。

○市民公開講座「少子・定住対策をめぐって—島根・日本・世界から」

- |                                  |                         |
|----------------------------------|-------------------------|
|                                  | <司会>廣嶋清志 (島根大学)         |
| 1 島根県の少子化対策                      | 安井克久 (島根県健康福祉部少子化対策室長)  |
| 2 島根県の定住対策                       | 松村憲樹 (島根県地域振興部地域振興室長)   |
| 3 少子化への政策対応—日本とスウェーデン、フランスを比較して— | 阿藤誠 (早稲田大学)<br>(佐藤龍三郎記) |

## アメリカ人口学会2007年大会

2007年3月29日～3月31日の3日間、アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2007年大会がニューヨークにおいて開催された。本大会では、176のセッションと7つのポスターセッション等が企画され、多岐にわたるテーマから数多くの報告がなされた。当研究所からは、金子隆一、岩澤美帆、石井太の三名が参加したが、金子はポスターセッションにおいて、“The Parity and Factor Strata of Fertility Decline: Layer Decomposition Analysis of Reproductive Life Course Transition in Japan” との報告を、また、岩澤は当研究所三田房美との共同研究による “Change in Opportunities for Meeting a Partner and the Marriage Decline in Japan” との報告をポスターセッションにおいて行った。また、会長講演では、University of North Carolina at Chapel Hill の Barbara Entwisle により、“Putting People into Place” というタイトルでの講演がなされた。

本大会では数多くのセッションがあり、参加できる範囲も自ずと限られたものとなるが、筆者が中心に参加した死亡分野では、それ自体をテーマとしたセッションの他、形式人口学・数理人口学などのセッションにおいても関連する高水準の報告がなされており、大変興味深いものであった。

(石井 太記)

## 第40回国連人口開発委員会

2007年4月9日(月) から13日(金) までニューヨークの国連本部で人口開発委員会 (Commission on Population and Development) の第40回会合 (40th Session) が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長、外務省国際協力局多国間協力課の星合千春・外務事務官が参加し、現地の国連日本政府代表部から依田紀彦参事官が加わった。

会合冒頭、議長にバングラデシュ (Mr. Muhammad Ali Sorcar) が、副議長兼ラポルターにウクライナ (Mr. Andriy Nikitov) が選出された。今回会合のテーマは「人口の年齢構造の変化とその開発への影響」(Changing age structures of populations and their implications for development) であり、国連経済社会局のオカンポ (José Antonio Ocampo) 局長、国連人口部のズロトニック (Hania Zlotnik) 部長、国連人口基金 (UNFPA) のオベイド (Thoraya Ahmed Obaid) 事務局長など国連の関係機関の代表者から報告がなされたが、これは本テーマに関する現状認識を示したものと見える。すなわち、多産多死から少産少死への人口転換がグローバルに進行し、世界は人類史上かつて経験したことのない大規模な青年人口と高齢者人口を抱えている。とはいえ多くの開発途上国は、まだ先進国のような本格的な高齢社会を迎えるには至っておらず、生産年齢人口 (満15～64歳) に対し従属人口 (満0～14歳の年少人口と65歳以上の老年人口の和) が相対的に小さい「機会の窓」(window of opportunity) といわれる経済社会開発に有利な時期に入っている。しかし若者の教育水準の向上、雇用の増進、貯蓄の推進、国民の健康増進など適切な政策がなければ、この「機会の窓」も活かすことができない。ここで開発途上諸国が経済発展、社会保障制度の構築という2つの大きな課題を果たせないままこの時期を逸したならば、将来非常に困難な事態に陥ることになる。その意味で世界はいま、まさに21世紀を乗り切れるかどうかの正念場に立っているといえる。特にこの点に関して、基調講演でカリフォルニア大学バークレー校のリー (Ronald Lee) 教授が、今後高齢化が進行すると思われる国々は国民自身が老後の貯蓄を行うことを奨励する政策を早期に導入するよう述べたことが印象に残った。

また本テーマに関する参加各国（本委員会は47ヵ国で構成）および国際機関等によるステートメントが述べられ、各国の実情に対する取り組みが表明された。日本のステートメントは、人口転換の各段階で発生する諸問題に逐一对処してきたこと、このような経験を踏まえて今後とも、とくに「人間の安全保障」の概念に基づき国際社会に貢献すること、さらには超少子高齢化・人口減少というこれまで人類社会が経験したことのない新たな課題に挑戦していることなどを内容とするもので、佐藤が読み上げた。日本は20世紀後半に世界で最も速く人口高齢化が進んだ国であり、21世紀においても世界の長寿化の先頭を走ることが予想されることから、日本の経験と取り組みには全世界から熱い視線が注がれているように感じられた。この面では、今後日本の研究成果が海外に発信されることが待望されているといえよう。

本会合の決議案をめぐるには、欧州連合（EU）、米国、開発途上国グループ（G77）などの間で意見の相違がみられたが、連日、非公式協議が精力的におこなわれ、最終日には1994年のカイロ会議（国際人口開発会議）の合意文書「行動計画」の趣旨に沿って本テーマに取り組むこと、とりわけこの面で開発途上国を補助することを促すことなどを盛り込んだ決議が採択された。ただし米国は、本決議案を採択することによって、新たに人工妊娠中絶に関する権利の容認や支援を支持したわけではない旨発言した。次回2008年（第41回）会合の仮議題も採択され、次回は「人口分布、都市化、国内人口移動と開発」に焦点が当てられる。また2009年（第42回）会合では「ミレニアム開発目標を含む国際的に合意された開発目標に対する国際人口開発会議『行動計画』の貢献」がテーマとして取り上げられることになった。

（佐藤龍三郎記）

## 黒田俊夫元人口問題研究所所長の逝去

旧人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）の元所長 黒田俊夫先生には、平成18年12月30日、心不全のため97歳にて逝去されました。ここに生前の国内外における人口問題研究への献身的な貢献と人口学の発展のためにご尽力されましたことに改めて感謝申し上げ、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

黒田元所長は、昭和22年に旧厚生省人口問題研究所に入所され、昭和51年6月に所長職を辞されるまで35年間にわたり、国内の人口問題のみならず世界の人口問題の研究とその発展に寄与されるとともに多大な業績を残されてきました。また、人口問題研究所を辞された後もその活動はなお一層広く展開されてきました。昭和54年には日本大学人口研究所創設にともないその初代所長に就任され、さらにその後も同研究所顧問・名誉所長としてご活躍になりました。また、平成11年から家族計画国際協力財団（ジョイセフ）理事長、その後同会長を亡くなられるまで務められました。

先生の研究業績は人口問題研究の全ての領域にわたっていますが、とくに昭和30年前後に機関誌『人口問題研究』において展開された「高齢化現象の人口学的研究」は、わが国の人口高齢化問題に対する先見的なもので、日本の高齢化人口学の基礎を確立されました。その後米国プリンストン大学やフランス国立人口研究所においても研究活動をされ、研究の舞台はより国際的なものとなりました。

Uターン、Jターンなどの用語は、黒田先生の人口移動研究のなかから生まれ、また、人口動態上の一大変化である多産多死から少産少死への変化を「人口転換」と訳出されたのも先生であるといわれています。先生の研究領域は、人口移動研究、寿命研究、世代間扶養研究といったように多岐にわたりますが、複雑な人口現象を抽象化されたときの用語の平易性、簡潔性、浸透性には卓越した才能を示されています。なお、先生は昭和49年に経済学博士（慶應義塾大学）の学位を取得されましたが、その主著『日本人の転換構造』は、社会・経済・文化・人口の「転換構造」の体系化を結実させたものです。

黒田先生の特筆すべき才能は、国際連合を中心とする国際的な広がりをもった活動においても発揮されました。すなわち、昭和30年代半ばから、国際人口学会、国際家族計画連盟、世界保健機関、国連アジアおよび極東経済委員会（現国連アジア太平洋地域委員会）等の会議やセミナーに専門家として、あるいは、アジア人口会議、世界人口会議（現国際人口開発会議）の政府代表委員として出席され、人口専門家としての幅広い活躍をされました。こうした世界における人口問題に対する長年の貢献に対して、平成9年に国際連合から「国連人口賞」が授与されています。（高橋重郷）

### 略 歴

明治42年11月8日 兵庫県姫路市に於いて出生  
昭和6年3月 東京商科大学商学専門部卒業  
昭和6年4月 支那経済事情研究会入会  
昭和8年4月 東京商工会議所入所  
昭和11年3月 日本大学商経学部経済学科卒業  
昭和14年4月 上海中支那軍票交換用物資配給組合入所  
昭和22年9月 厚生省人口問題研究所入所  
昭和28年3月 東京商科大学専攻科修了  
昭和30年11月 アジアおよび極東人口に関する国連セミナー出席

昭和31年7月 アメリカ、プリンストン大学人口研究所留学（昭和32年9月30日まで）  
 昭和31年8月 フランス国立人口研究所にて研究（フランス政府招聘による）  
 昭和34年9月 パキスタン家族計画連盟 後進諸国の人口増加の諸問題と家族計画に関するセミナー出席  
 昭和35年9月 世界保健機構（WHO）遺伝ならびに放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー出席  
 昭和36年8月18日 資源調査会専門委員就任  
 昭和37年4月1日 東京都総合開発審議会専門委員就任  
 昭和38年5月 国際家族計画連盟（IPPF）第2回西太平洋地域セミナー出席  
 昭和38年12月 国際連合アジアおよび極東経済委員会（ECAFE）第1回アジア人口会議 日本政府代表  
 昭和39年2月13日 中央社会福祉審議会臨時委員就任（昭和43年7月15日まで）  
 昭和39年3月 パキスタン家族計画連盟 パキスタンの人口変動に関する全国セミナー出席  
 昭和39年6月 日本人口学会監事就任  
 昭和40年6月15日 経済審議会臨時委員就任  
 昭和40年8月 国際連合主催世界人口会議（ユーゴスラビア）出席  
 昭和41年11月11日 コロボ計画協議委員会第17回会議 日本政府代表代理を拜命（昭和41年12月9日まで）  
 昭和41年11月 国際連合主催 新地域人口センター設置討議のための専門家委員会出席  
 昭和42年5月 国際連合アジアおよび極東経済委員会（ECAFE）人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ国際会議出席  
 昭和42年8月 オーストラリア大学人口学部主催 人口専門家養成に関するキャンベラ会議出席  
 昭和42年9月19日 国民年金審議会専門委員併任  
 昭和42年10月23日 第14回国際連合人口委員会委員（昭和42年11月22日まで）  
 昭和43年2月1日 厚生省人口問題研究所人口移動部長  
 昭和43年2月10日 人口問題審議会専門委員併任（昭和49年9月17日まで）  
 昭和43年3月 東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）作業部会出席  
 昭和43年5月 アメリカ人口研究協会（Population Council）、中華民国婦幼衛生協会、中華民国政府共催 東亜人口検討会議 日本政府代表  
 昭和43年6月 東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）シンガポール会議出席  
 昭和43年12月 ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会出席  
 昭和43年11月 日本老年社会科学会理事就任  
 昭和44年 国際人口学会（IUSSP）人口教育・訓練委員会委員（昭和48年まで）  
 昭和44年5月 太平洋学術会議マレーシア中間会議出席  
 昭和44年10月 日本政府 インドネシア人口・家族計画協力実施調査団参加  
 昭和45年1月1日 国際連合人口委員会 日本政府代表  
 昭和45年7月 日本人口学会理事就任  
 昭和45年10月 国際家族計画連盟（IPPF）第2回西太平洋地域会議出席  
 昭和45年12月 経済協力開発機構（OECD）第3年次人口会議出席  
 昭和46年2月 ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会出席  
 昭和46年2月 国際労働機関（ILO）アジア労働力会議第2回運営委員会出席  
 昭和46年8月 日本政府主催 国際家族計画広報活動セミナー講師

昭和46年11月 第16回国際連合人口委員会 日本政府代表  
 昭和47年1月 東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）作業部会出席  
 昭和47年1月 ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会出席  
 昭和47年5月11日 厚生省人口問題研究所人口政策部長  
 昭和47年5月30日 国際連合人間環境会議 日本政府代表代理を拝命（昭和47年6月28日まで）  
 昭和47年8月1日 厚生統計協議会委員併任  
 昭和47年8月4日 国際連合人口委員会第1回特別会期（世界人口会議準備会）日本政府代表（昭和47年8月20日まで）  
 昭和47年10月 アメリカ人口研究協会（Population Council）主催 人口政策の各国の発展に関する国際会議出席  
 昭和47年12月 東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）作業部会出席  
 昭和48年1月 California Institute of Technology, Caltech Population Program 人口圧力認識と政策に関する国際会議出席  
 昭和48年2月 ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会出席  
 昭和48年3月 国際連合人口委員会第2回特別会期（世界人口会議準備会）日本政府代表  
 昭和48年10月 第17回国際連合人口委員会 日本政府代表  
 昭和48年11月16日 統計数理研究所評議員会評議員就任（昭和50年11月15日まで）  
 昭和49年1月1日 国際連合人口委員会第3回特別会期（世界人口会議準備会）日本政府代表（昭和49年3月20日まで）  
 昭和49年5月 国際連合アジアおよび極東経済委員会（ECAFE） 世界人口会議に関するエカフェ地域協議会出席  
 昭和49年6月5日 厚生省人口問題研究所所長  
 昭和49年6月15日 学術審議会専門委員就任（昭和51年1月24日まで）  
 昭和49年6月25日 医療審議会委員就任（昭和51年8月12日まで）  
 昭和49年7月5日 統計審議会委員就任  
 昭和49年7月22日 海外移住審議会委員就任  
 昭和49年7月30日 国際連合主催 第3回世界人口会議 日本政府代表代理（昭和49年10月4日まで）  
 昭和49年9月 経済学博士（慶應義塾大学）  
 昭和49年9月17日 人口問題審議会委員併任（昭和52年4月30日まで）  
 昭和49年10月1日 国立遺伝学研究所評議員会評議員就任（昭和52年5月31日まで）  
 昭和49年10月28日 統計審議会委員就任  
 昭和49年11月15日 栄養審議会委員就任  
 昭和50年1月 国際連合アジア西太平洋地域経済社会委員会（ESCAP） エスカップ地域の世界人口会議事後協議会出席  
 昭和50年2月 第18回国際連合人口委員会 日本政府代表  
 昭和50年8月 第13回太平洋学術会議 日本側代表  
 昭和51年4月 日本大学経済学部教授  
 昭和51年5月11日 厚生省人口問題研究所所長辞職  
 昭和51年5月25日 人口問題審議会委員就任（昭和54年4月30日まで）  
 昭和54年4月 日本大学人口研究所創設にともない所長就任  
 昭和54年6月1日 人口問題審議会委員就任（昭和56年5月31日まで）  
 昭和55年6月14日 日本人口学会会長就任（昭和57年6月4日まで）

昭和55年11月 日本大学人口研究所顧問・名誉所長  
 昭和56年7月20日 人口問題審議会委員就任（昭和58年7月19日まで）  
 昭和57年2月 韓国 Don-A 大学 経済学名誉博士  
 昭和58年4月 勲三等瑞宝章受章  
 昭和58年7月7日 財団法人アジア・人口開発協会理事就任  
 昭和59年 日本大学人口問題研究所名誉教授  
 昭和59年1月26日 人口問題審議会専門委員就任（昭和61年1月25日まで）  
 昭和60年 中国吉林大学名誉教授  
 昭和60年4月 社団法人エイジング総合研究センター顧問就任  
 昭和61年7月16日 人口問題審議会委員就任（昭和63年7月25日まで）  
 昭和63年9月 日本老年社会科学会名誉会員  
 平成8年5月9日 財団法人人口問題研究会理事長就任（平成17年11月30日まで）  
 平成9年 国連人口賞受賞  
 平成11年4月 財団法人家族計画国際協力財団理事長就任  
 平成15年5月 社団法人エイジング総合研究センター理事就任  
 平成15年7月 財団法人家族計画国際協力財団会長就任  
 平成18年12月30日 心不全のため死去

## 主 要 著 作 物

### 1. 人口問題研究所刊行物

- (1) 『人口問題研究』掲載
- (2) 『人口問題研究所年報』
- (3) 「研究資料」
- (4) 「実地調査報告資料」
- (5) 「海外参考資料」
- (6) English Pamphlet Series

### 2. 人口問題研究所以外の刊行物

- (1) 公刊図書
- (2) 公刊図書収載論文
- (3) 日本人口学会
- (4) 人口学研究会関係
- (5) 国連および家族計画国際協力財団（JOICEFP）関係
- (6) 日本大学関係
- (7) アジア人口・開発協会関係（APDA）
- (8) 毎日新聞社人口問題調査会関係
- (9) その他の雑誌収載論文



1. 人口問題研究所刊行物

(1) 『人口問題研究』掲載

〈標題〉	巻号：掲載ページ（刊行年月）
ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人の雇傭」Henry A. Wallace, Sixty Million Jobs, 1945	5-10・11・12： 46-60（昭23. 4）
米國社會保障制度の財政經濟的研究（一）－改正提案 H. R. 2893を中心として－	6-2： 48-66（昭25. 9）
米國社會保障制度の財政經濟的研究（二）	7-2： 67-79（昭26. 9）
移民と經濟開發－I.L.O. 移民予備會議を中心として－	7-3： 67-78（昭26.12）
國際移民統計資料	8-1： 51-55（昭27. 7）
高年化現象の人口学的研究(1)	61： 8-62（昭30. 8）
高年化現象の人口学的研究(2)	62： 10-42（昭30.12）
アジアの人口問題－バンドン人口會議に出席して－	63： 50-67（昭31. 3）
結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析－出生力決定要因研究プログラムの一環として－	71： 1-23（昭33. 3）
結婚變動の靜態的、動態的觀察－日本における結婚の人口学的分析－	73： 1-38（昭33. 9）
カラチ人口セミナー報告	78： 43-80（昭34.12）
日本人口の出生力に関する研究(1)	80： 1-24（昭35. 9）
日本人口の出生力に関する研究(2)	81： 1-22（昭35.12）
“遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー”出席報告	81： 56-62（昭35.12）
日本人口の出生力に関する研究(3)	82： 18-63（昭36. 1）
地域労働力人口の構造とその變動	92： 23-31（昭39. 9）
人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点（特集 日本メガロポリス（続））	95： 1-10（昭40. 7）
人口移動の現状と研究（第2回国連世界人口會議と人口学の發展(4)）	97： 50-54（昭41. 1）
人口移動の動向と特徴（人口問題研究第100号記念特集 日本人口の構造と變動－下－ IV 移動 1）	101： 1- 6（昭42. 2）
人口移動の要因とその展望（人口問題研究第100号記念特集 日本人口の構造と變動－下－ IV 移動 5）	101： 27-29（昭42. 2）
地域人口の變動パターンからみた未開發地域	103： 1-13（昭42. 7）
「國際人口学会シドニー會議」ならびに「“大学における人口教育の役割”に関するキャンベラ會議」について	104： 49-59（昭42.10）
自然動態の逆転と人口移動－地域人口變動パターンの分析－「第14回國際連合人口委員會」概況報告	105： 12-20（昭43. 1） 105： 43-51（昭43. 1）
國際的視野からみた日本の人口問題－「人口転換」を中心として－（特集 日本人口問題）	106： 53-68（昭43. 4）
ハワイ東西センターにおける“ODA”ワークショップと國際諮問委員會	110： 62-71（昭44. 4）
人口移動の轉換仮説	113： 15-30（昭45. 1）
「國際人口学会ロンドン會議」および「國際社会学・都市社会学研究委員會ストックホルム會議」の概況	113： 48-62（昭45. 1）
人口構造論序説－日本人口の年齢構造變動を中心として－	119： 1-12（昭46. 7）

「第16回国際連合人口委員会」概況報告	121 : 47-56 (昭47. 1)
労働力人口の転換と問題点 (特集 労働力人口の動向と問題点)	122 : 35-49 (昭47. 4)
「第2回アジア人口会議」の概況	125 : 60-70 (昭48. 1)
人口研究における政策論の展開	128 : 1-18 (昭48.10)
国連人口委員会第17回会期の概況報告	129 : 54-64 (昭49. 1)
国連世界人口会議報告—混乱から妥協, そして認識へ—	132 : 32-40 (昭49.10)
世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要	133 : 43-50 (昭50. 1)
国連人口委員会第18回会期の概況について	134 : 51-59 (昭50. 4)
フィリピン調査:人口・家族計画の分野における国際援助・協力の新しいアプローチを求めて	134 : 60-62 (昭50. 4)
日本列島における地域人口自己再生産ポテンシャルの分布変動—両極化緩和への転換—	135 : 1-12 (昭50. 7)
はしがき (特集 経済・社会環境と人口問題)	137 : 1- 4 (昭51. 1)

## (2) 『人口問題研究所年報』

〈標題〉	〈巻号:掲載ページ (刊行年月)〉
人口変動要因としての結婚の動向に関する一研究	3 : 6-20 (昭33. 8)
Regionalism と人口—Demographic Regionalism への接近—	4 : 35-39 (昭34.10)
日本人口出生力の1分析—戦後結婚コーホートの再生産態度の動向—	5 : 54-58 (昭36. 1)
最近における人口移動の動向分析	6 : 19-23 (昭36.11)
人口移動と出生力	7 : 36-40 (昭37. 9)
人口都市化と地域出生力	9 : 30-34 (昭39.12)
メガロポリスの人口学的検討—3大都市圏における人口流動密度の比較—	10 : 4- 6 (昭40.10)
人口移動, 人口地域分布の変動と地域開発	11 : 14-17 (昭41.11)
労働力人口の産業間移動	12 : 21-24 (昭42.10)
日本の人口転換の意義と課題	13 : 1- 4 (昭43.12)
人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動	14 : 33-36 (昭44.10)
人口移動行動の近代化	15 : 26-29 (昭45.12)
年齢構造の変動—人口老年化の重層構造—	16 : 9-13 (昭46.12)
出生力転換論の転換	17 : 12-16 (昭47.12)
人口政策の転換と構造	18 : 1- 4 (昭48.12)
人口政策を求めて	19 : 4- 7 (昭50. 3)
昭和50年代における人口学の課題—政策科学化への方向—	20 : 1- 3 (昭51. 3)

## (3) 「研究資料」

イギリス人口委員会報告書—第4部, 要約及び總括的結論—	51 (昭24. 9)
イギリス人口委員会報告書(5)—附録3, 再生産力の測定—	52 (昭24.10)
社会保障に関する外国並びに邦文文献目録	56 (昭25. 5)
社会保障に関する外国並びに邦文文献目録 (追補)	57 (昭25. 7)
米國社會保障制度の研究 (その1)	58 (昭25. 7)
米國社會保障制度の研究 (その2)	60 (昭25. 7)
米國社會保障制度の研究 (その3)	65 (昭25.10)

フランス国立人口問題研究所の組織と研究の概要について	66 (昭25.12)
ニュージーランド社会保障制度	69 (昭26. 3)
P・Kウエルプトン稿「日本における産児制限の概観」(翻訳)	70 (昭26. 4)
社会保障と人口構造	71 (昭26. 7)
ジェンロトロジーに関する文献目録	91 (昭28.11)
死亡構造とその測定に関する研究(1)	84 (昭29. 1)
都市の経済構造と保健度の相関に関する実証的研究	89 (昭29. 1)
高年化人口学の基本問題	104 (昭30. 2)
工業国における出産力の分析 (第1分冊)	126 (昭33.11)
工業国における出産力の分析 (第2分冊)	127 (昭33.11)
人口増加と経済発展との関係に関する研究—最近の A. Sauvy 教授の研究を 中心として—	144 (昭37. 2)
フランスにおける雇用予測の研究(1)	148 (昭37. 3)
出生力の構造変動と再生産人口学の発展—欧米諸国における出生力の体制的変動 の分析—	152 (昭37.10)
労働力人口の地域人口学的分析 (第1分冊) (内野澄子, 須田トミとの共著)	160 (昭39.11)
アジアにおける人口移動と都市化の展望	188 (昭44. 2)

#### (4) 「実地調査報告資料」

人口圧迫の集積形態に関する調査報告 昭和35年度 第2巻 零細製造業事業所男 子被用者と男子失業者およびそれらの世帯 (須田トミ, 荻野嶋子, 内野澄子との 共著)	(昭37. 3)
労働力人口移動実態調査報告 昭和38年度 都市の部 第1巻 東京	(昭39. 3)
人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告 昭和43年度 実地 調査 第1部 (伊藤達也, 岡崎陽一, 内野澄子との共著)	(昭44. 3)
人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告 昭和45年度実地調査 (伊藤達也, 清水浩昭, 若林敬子, 内野澄子, 須田トミとの共著)	(昭47. 3)
人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告 昭和46年度実地調査 [青森県編, 宮城県編, 埼玉県編, 広島県編, 福岡県編, 長崎県編, 鹿児島 県編, 首都圏編] (岡崎陽一, 伊藤達也, 清水浩昭, 若林敬子, 内野澄子, 須田トミとの共著)	(昭47. 7-12)

#### (5) 「海外参考資料」

移民と経済開発 (I・L・Oの移民対策資料)	2 (昭26.12)
ジャン・ロバン稿「日本の人口問題」	3 (昭26.12)

#### (6) English Pamphlet Series

Trends in Population Growth and Economic Development in Japan. (with Tachi, M.) .....	49 (1959)
Modernization of Vital Rates in Japan .....	49A (1959)
A Note on the Present Situation and Future Potentialities of Vital Statistics and Civil Registration Procedures of Atomic-Bomb Sufferers for Genetic and	

Radiation Studies in Japan. ....	54 (1960)
Papers Presented by the Staff Members of Population Problems to the Congress Symposium No. 1, The Eleventh Pacific Science Congress. (with Tachi, M., Ueda, M., Watanabe, S., Okazaki, Y., & Kono, S.) .....	63 (1966.10)
Rural-Urban Migration and Social Mobility in Asia .....	66 (1968)
A New Dimension of Internal Migration in Japan. ....	69 (1969)
Interim Report on Teaching and Research in Demography in Japan. (with Tachi, M.) .....	70 (1969)
Continuity and Transformation of Migration Behavior in Japan .....	71 (1970.2)
Population Policies in Japan .....	78 (1972.9)

## 2. 研究所以外の刊行物

### (1) その他の公刊図書

- 『財政学』(小林幾次郎との共訳), M. デュウェルジェ著, 文庫クセジュ, 白水社, 昭30. 1
- 『日本の人口問題 昭和30年度版』[20版], 厚文社, 昭30. 5
- 『転換期の世界人口』, 経団連パンフレットNo.49, 経済団体連合会, 昭34. 9
- 『世界の人口—構造と変動—』, 文雅堂, 昭35.12
- 『日本人人口の分析』, 統計新書6, 一粒社, 昭43. 7
- 『日本人人口の分析』2版, 統計新書6, 一粒社, 昭45. 4
- 『アジア・クォタリー 第3巻 第1号 特集 1970年代におけるアジアの人口問題 [第2回国際  
家族計画連盟西太平洋地域会議報告・討論抜すい]』(館稔との監修) アジア調査会編, アジア研究  
会, 昭46. 2
- 『人口爆発—世界人口安定化の戦略—』(岡崎陽一, 鈴木啓祐, 河邊宏との共訳), L.R. ブラウン著,  
佑学社, 昭49. 9
- 『人口の社会学』(翻訳), D.M. ヘアー著, 現代社会学入門13, 至誠堂, 昭51. 1
- 『日本人人口の転換構造』, 古今書院, 昭51. 2
- 『人口問題の知識』(館稔との共著), 日経文庫133, 日本経済新聞社, 昭51. 6
- "*The Role of Migration and Population Distribution in Japan's Demographic Transition*",  
(Papers of the East-West Population Institute, No.46), Honolulu, Hawaii: East-West  
Population Institute, East-West Center, 1977
- 『人口と食糧』(村松稔, 渡辺篤二と共著), 教養講座ライフサイエンス21, 共立出版, 昭52.10
- 『日本人の寿命 世界最長寿国の光と影』, 日経新書304, 日本経済新聞社, 昭53.10
- 『日本人人口の転換構造 増補版』, 古今書院, 昭54. 5
- "*Migration and Settlement: 13. Japan*", (with Zenji Nanjo and Tatsuhiko Kawashima),  
(RR-82-5), Laxenburg, Austria: International Institute for Applied Systems for Analysis  
(IIASA), 1982
- 『日本人人口論』, 時潮社, 昭58. 6
- 『高齢化社会を生きる』(監修), 生命保険文化センター編, 統計研究会叢書第2巻, 東洋経済新報社,  
昭58. 9
- 『都市化構造とその変動』総務庁統計局監修, 昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No.5, 日本統  
計協会, 平 2. 3
- 『中国人口増加の分析』(監修), 王勝今著, 時潮社, 昭60. 7

- 『21世紀の人口戦略 人口静止をめざして』(訳), R.M. サラス著, サイマル出版会, 昭60.11  
『世界人口と開発—挑戦と展望—』(監修), P.M. ハウザー編, 翻訳委員会訳, 時潮社, 昭60.11  
『高齢化社会・選択と挑戦』(監訳), A. バイファー, L. ブロンテ編, 文眞堂, 昭62.12  
『人口減少—西欧文明衰退への不安』(河野稠果との監訳), M.S. タイテルボーム, J.M. ウインター  
著, 多賀出版, 平元 4  
『人口』(解説および大林道子との共訳), 連合国最高司令官総司令部編纂, GHQ日本占領史 第4  
巻, 日本図書センター, 平 8. 2

## (2) 公刊図書収載論文

- | 〈標題〉  | 〈掲載図書名, 発行所, 刊行年月〉  |
|---|---|
| 老人の社会的保護……………   | 緒方知三郎・尼子富士郎・<br>沖中重雄監修『老年病学第1巻』, 金原出版 (昭31. 9)  |
| 人口の老齢化 (Ⅷ 人口と社会) ……………  | 『人口大事典』, 平凡社 (昭32. 7)   |
| 人口の職業的移動……………   | 有沢広巳・東畑精一・中山伊知郎編<br>『社会 第1』, 経済主体性講座第三巻, 中央公論社 (昭35. 5)   |
| 序論 ……………  | 館稔編『日本の人口移動』, 古今書院 (昭36.10)   |
| 国内人口移動の意義と形態 ……………  | 館稔編『日本の人口移動』, 古今書院 (昭36.10)   |
| 大都市人口の再生産構造……………  | 館稔編<br>『大都市人口の諸問題—日本の人口移動〔2〕—』, 古今書院 (昭37.11)   |
| 人口構造 ……………  | 木内信蔵編『文化地理学』, 朝倉地理学講座8, 朝倉書店 (昭45. 9)   |
| 老人世帯の動向 ……………   | 那須宗一・増田光吉編『老人と家族の社会学』, 垣内出版 (昭47. 8)  |
| 開発のカベとなった人口 ……………   | 朝日新聞社編『地球は満員』, 朝日新聞社 (昭49. 2)   |
| 人口学 (2)「文献解題」……………  | 林知己夫・池内一・森田優三・寺田和夫編<br>『計量的研究—我が国人文・社会科学の最近の動向—』, 南窓社 (昭49.10)  |
| 人口学とライフサイエンス……………   | 日本医師会編『ライフサイエンスの進歩<br>第1集』, 日本医師会特別医学分科会レポート, 春秋社 (昭49.11)  |
| 人口移動—過密と過疎……………   | 日本医師会編『ライフサイエンスの進歩<br>第2集』, 日本医師会特別医学分科会レポート, 春秋社 (昭50. 9)  |
| 人口問題と老人 ……………   | 長谷川和夫・那須宗一編『ハンドブック老年学』, 岩崎学術出版社 (昭50.10)  |
| 都市と人口変動 ……………   | 齊藤平蔵・沼田真共編『都市環境と人間』, 講談社 (昭56. 6)   |
| Japan: The Slowing of Urbanization and Metropolitan Concentration (with<br>Tsuya, N.O.) …………… | Champion, A.G. (ed.)<br><i>Counterurbanization: The Changing Pace and Nature<br/>of Population Deconcentration</i> , Edward Arnold (1989) |

## (3) 日本人口学会関係

- | 〈標題〉                 | 〈誌名, 巻号, 刊行年月〉      |
|----------------------|---------------------|
| わが国戦後における出生力変動の一分析   | 日本人口学会記要 4 (昭38)    |
| 労働力人口の産業間移動について      | 日本人口学会会報 1 (昭42.12) |
| 人口移動と人口分布—移動行動の転換—   | 日本人口学会会報 4 (昭45.12) |
| 人口移動の動向—広島県調査を中心として— | 日本人口学会会報 5 (昭46.12) |
| 人口学における情報科学の活用       | 日本人口学会会報 5 (昭46.12) |

出生力転換論	日本人口学会会報	6	(昭47.12)
人口政策の展開-1970年代の課題-	日本人口学会会報	7	(昭48.12)
人口政策論-その展開と総合への展望-	人口学研究	5	(昭57. 5)
人口転換理論統合への道	人口学研究	16	(平 5. 5)
21世紀の課題-人口をめぐる複合危機-	人口学研究	19	(平 8. 5)

#### (4) 人口学研究会関係

『現代の人口問題』(大淵寛との共編), シリーズ・人口学研究 1, 大明堂, 平 2.12

〈標題〉	〈収載図書名, 発行所, 刊行年月〉
アジアの人口増加	南亮三郎編 『アジアの人口構造』, アジア経済研究シリーズ第1集, アジア経済研究所 (昭35. 8)
フランス社会学における人口論	南亮三郎編 『人口論史-人口学への道』, 人口学研究会研究叢書I, 勁草書房 (昭35.10)
アジアの出生力	南亮三郎編『アジアの人口増加と経済発展』, アジア経済研究シリーズ第20集, アジア経済研究所 (昭37. 1)
最近における欧米の出生力	南亮三郎・館稔編 『世界の人口問題』, 人口学研究会研究叢書II, 勁草書房 (昭38. 5)
日本における人口都市化と地域開発に関する諸問題	南亮三郎・館稔編 『人口都市化の理論と分析』, 人口学研究会研究叢書III, 勁草書房 (昭40.12)
新マルサス主義と家族計画運動	南亮三郎・館稔編『マルサスと現代-マルサス生誕 200年記念-』, 人口学研究会研究叢書IV, 勁草書房 (昭41. 5)
インドネシアの人口構造	南亮三郎編『インドネシアの人口と経済』, アジア経済調査研究双書第144集, アジア経済研究所 (昭42.11)
労働力の産業間移動	南亮三郎・館稔編 『労働力人口の経済分析』, 人口学研究会研究叢書V, 勁草書房 (昭43.10)
人口政策の展開	南博士祝賀記念論文集刊行委員会編『人口と経済と社会』, 南亮三郎博士人口学体系完結並びに喜寿祝賀論文集, 千倉書房 (昭48.12)
人口転換の要因	南亮三郎・上田正夫編 『日本の人口変動と経済発展』, 人口学研究シリーズI, 千倉書房 (昭50. 9)
世界人口の将来と国際会議	南亮三郎・上田正夫編 『世界の人口政策と国際社会』, 人口学研究シリーズII, 千倉書房 (昭51.12)
人口移動の転換理論	南亮三郎・上田正夫編 『転換途上の日本人口移動』, 人口学研究シリーズIII, 千倉書房 (昭53. 1)
現代欧米の人口思想	南亮三郎・岡田実編 『人口思想の形成と発展』, 人口学研究シリーズIV, 千倉書房 (昭55.10)

#### (5) 国連および家族計画国際協力財団 (JOICEFP) 関係

『世界人口年鑑』[1971 第23集-1974 第26集](翻訳監修), 国際連合統計局原著編集, 原書房,  
昭49. 7-昭51. 6

『世界人口白書』[1991-2005](日本語版監修), 国連人口基金[原著], ジョイセフ日本語版制作,  
平 3-平17

〈標題〉	〈収載図書名, 発行所, 刊行年月〉
Migration, Distribution of Population and Development, with Particular Reference to Japan .....	United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, "Population Strategy in Asia: The Second Asian Population Conference, Tokyo, November 1972, Report, Declaration and Selected Papers", Asian Population Study Series No.28 (1975)
Population Policy .....	United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific "Population of Japan", Country Monograph Series No.11 (1984)

〈標題〉	〈誌名, 巻号, 刊行年月〉
Japan's Three Transitions (with Okita, S.)	Populi [UNFPA] 8-3 (1981)
Asia: Current and Future Trends (with Okita, S. and Ogawa, N.)	Populi [UNFPA] 9-3 (1982)
Population Aging in Japan with Reference to China	<i>Asia-Pacific Population Journal</i> 2-3 (1987)

中国高齢化対策研究開発プロジェクトが発足—その経緯と今後の方向—	世界と人口 131 (昭59.12)
中国高齢化プロジェクト五ヶ年計画／スタートの一年間 1 高齢化問題対策研究の意義	世界と人口 147 (昭61. 4)
人類史を彩る中国の行動—人口11億の日をめぐって—	世界と人口 183 (平元. 5)
第二の人口危機—高齢化セミナーをめぐって	世界と人口 204 (平 3. 3)
人口爆発に挑戦するアジア	世界と人口 223 (平 4.10)
苦難と期待のベトナム展望—アジアの最後のフロンティア—	世界と人口 231 (平 5. 6)
リプロダクティブ・ヘルズ旋風と日本	世界と人口 257 (平 7. 8)
「国連人口賞」受託演説1997年 6月10日	世界と人口 280 (平 9. 7)
カイロ会議と21世紀の人口問題—崩壊しつつあるバランス回復の処方箋	世界と人口 291 (平10. 6)
人口爆発という地球規模的課題	世界と人口 325 (平13. 4)

(6) 日本大学関係

『21世紀日本の針路』(監修), 日本大学人口研究所, 古今書院, 昭56.11

『日本大学総長指定の総合研究「21世紀日本の針路」中間報告書(第2次増補改訂)』(編), 総長指定の総合研究「21世紀日本の針路」特別委員会, 昭57.10

『アセアン諸国の人口転換と人口政策研究序説』, 総長指定の総合研究「アセアン世界と日本」研究報告シリーズ No.3, 昭59. 3

『転換期のアジア人口: 出生力低下の構造と展望』(趙利済との監訳), 日本大学人口研究所編, 日本大学人口研究所叢書 1, 時潮社, 昭61. 3

〈標題〉	〈収載図書名, 発行所, 刊行年月〉
家族の動態と社会変動—21世紀への展望—.....	日本大学総合科学研究所編

- 『現代日本文化と家族』, 日本大学総長指定の総合  
研究「現代日本文化の特質に関する研究」報告書 (平 4. 3)
- 多文化構造の展開と日本文化—冷戦後における文化変動—……………日本大学精神文化研究所  
『日本文化論への接近』, 研究叢書 2 (平 6. 3)
- 家族変動の牽引車・女性—伝統とリベラルの交錯する重層構造—……………日本大学総合科学  
研究所編, 『「現代家族に関する全国調査」報告書—進行する静かな家族  
革命—』, 日本大学総長指定の総合研究「21世紀人類の豊かさの探求」(平 6. 9)
- 世界人口からみた都市化の現状と展望—その多様化と収斂—……………小嶋勝衛, 永野征男編,  
『都市化の現状と将来』, 大明堂 (平 7. 3)
- 中国の人口転換と経済発展のメカニズムに関する研究……………日本大学総合科学研究所編  
『アジアのダイナミズムと世界』, 総長指定の総合研究  
「アジアのダイナミズムと世界」平成 8 年度報告書 (平 9. 6)

〈標題〉	〈誌名, 巻号, 刊行年月〉
人口政策と国連の活動	経済集志 46-2 (昭51. 7)
Demographic Aging 序説	日本大学経済学部経済科学研究所紀要 2 (昭52.12)
人口問題と人口研究の世界的動向—東京, Vichy, Hawaii, Laxenburg, Mexico, Bergen の各国際会議を通じて—	経済集志 47-4 (昭53. 1)
人口移動の新しい展開—日本における人口移動の構造変動	日本大学経済学部経済科学研究所紀要 3 (昭53.12)
高齢者社会論序説	日本大学経済学部経済科学研究所紀要 4 (昭54.12)
わが国の最近の出生力変化に関する研究 (小川直宏, 小林和正との共著)	日本大学経済学部経済科学研究所紀要 12 (昭63. 3)
日本文化形成要因の研究(1)	日本大学精神文化研究所紀要 23 (平 4. 3)
文化の冷戦構造から地球文化型社会へ	日本大学精神文化研究所紀要 25 (平 6. 3)
日本文化形成要因の研究(2)	日本大学精神文化研究所紀要 26 (平 7. 3)
人口爆発の人口学—21世紀の世界人口—	社会学論叢 137 (平12. 3)

#### (7) アジア人口・開発協会関係

- 『東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書』[タイ国, インド国, インドネシア国, 中華人民共  
和国, ネパール国, バングラデシュ国, フィリピン国, ベトナム国, スリランカ国] (主査), 昭  
60. 2—平 6. 3
- 『アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書』[フィリピン国, タイ国, マレーシア国,  
インドネシア国, 中華人民共和国, スリランカ国] (委員長), 昭63. 3—平 5. 3
- 『アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書』[フィリピン国, ベトナム国, イン  
ド国, ラオス国, マレーシア国] (委員長), 平 6. 3—平10. 3
- 『アジア諸国の都市化と開発調査報告書』[タイ国, ネパール国, フィリピン国, マレーシア国] (主  
査), 平 7. 3—平15. 3
- 『国連人口会議20年の軌跡—ブタペストからカイロへ—』, APDA RESOURCE SERIES 1, 平 8.10
- 『アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書』[大韓民国, 中華人民共和国 (上海を中心に), タイ  
国] (主査), 平10. 3—平13. 3
- 『アジア諸国の人口政策に関する比較研究総括集』, 平10.12



〈標題〉	〈誌名, 巻号, 刊行年月〉
国連国際人口会議20年の軌跡 1	人口と開発 51 (平 7. 4)
国連国際人口会議20年の軌跡 2 合意の大合唱と小さな波紋—メキシコ・ シティ国際人口会議—	人口と開発 52 (平 7. 7)
国連国際人口会議20年の軌跡 3 —女性開発に血路を開いたカイロ会議—	人口と開発 56 (平 8. 7)
高齢化社会は究極の社会 世界と日本(1) 基本戦略と逆三角形の論理	人口と開発 66 (平11. 1)
高齢化社会は究極の社会 世界と日本(2) 基本戦略と逆三角形の論理	人口と開発 67 (平11. 4)
人口から見た20世紀と21世紀—人口爆発の2世紀	人口と開発 70 (平12. 1)
人口問題と政治—大転換の世紀—	人口と開発 85 (平16. 1)

(8) 毎日新聞社人口問題調査会関係

- 『アジアの人口 人類の危機を招来するか』(監修), みき書房, 昭49. 4  
『日本の人口 人類の危機を招来するか』(監修), みき書房, 昭49. 7  
『世界の人口 人類の危機を招来するか』(監修), みき書房, 昭49. 8  
『毎日新聞社第14回全国家族計画世論調査報告書』(監修), 資料第111号, 昭52.11  
『毎日新聞社第15回全国家族計画世論調査報告書』(監修), 資料第112号, 昭54.12

〈標題〉	〈掲載図書名, 発行所, 刊行年月〉
Introduction……	<i>Summary of Tenth National Survey on Family Planning, Series No.21</i> (1971)
Mutual Attitudes between Parents and Children ……	<i>Summary of Tenth National Survey on Family Planning, Series No.21</i> (1971)
Family Planning ……	<i>Summary of Tenth National Survey on Family Planning, Series No.21</i> (1971)
調査対象の概況……	『毎日新聞社 第11回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第108号, 毎日新聞社 (昭47. 5)
親子相互間の態度……	『毎日新聞社 第11回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第108号, 毎日新聞社 (昭47. 5)
家族計画……	『毎日新聞社 第11回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第108号, 毎日新聞社 (昭47. 5)
ニクソン大統領の「人口教書」 ……	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
人口構造革命とその衝撃 ……	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
情報社会の中の人口移動 ……	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
人口分布に新しい動き ……	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
第十六回国連人口活動委員会について ……	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
二児制強化を示す<毎日新聞社第十一回家族計画世論調査>	『危機に立つ人口』, 毎日新聞社 (昭47. 6)
調査の概要と親・子間の態度 ……	『日本の人口革命』, 毎日新聞社 (昭47. 7)
総説 第12回調査の意味するもの ……	『日本の人口革命』, 毎日新聞社 (昭47. 7)
現存子供数と理想子供数 ……	『日本の人口革命』, 毎日新聞社 (昭47. 7)
避妊の動向……	『毎日新聞社第12回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第109号 (昭48.12)
子供に対する態度……	『毎日新聞社第12回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第109号 (昭48.12)

住宅規模と出生態度……『毎日新聞社第12回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第109号	(昭48.12)
序説 ……………『日本の人口問題』, 至誠堂	(昭51. 2)
調査の概要と親・子供間の態度 ……………『日本の人口問題』, 至誠堂	(昭51. 2)
出生力への動向—第11回から第13回までの調査を中心として—	
	『日本の人口問題』, 至誠堂 (昭51. 2)
理想子供数……………『毎日新聞社第16回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第113号	(昭56)
総説……………『毎日新聞社第17回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第114号	(昭59. 8)
総説……………『毎日新聞社第18回全国家族計画世論調査報告書』, 資料第115号	(昭61. 8)
総説：少産志向はどこまで続くか……………『毎日新聞社	
	第19回全国家族世論調査報告書』(昭63. 9)
出生力低下と人口動態均衡論……………『記録日本の人口少産への軌跡	
	家族計画世論調査・20回全資料』, 毎日新聞社 (平 2.10)
日本の人口転換—国際的意義と貢献—……………『記録日本の人口少産への軌跡	
	毎日新聞社家族計画世論調査・21回全資料』, 毎日新聞社 (平 4. 8)
家族変動の底流……………『新しい家族像を求めて	
	毎日新聞社・第22回全国家族計画世論調査』(平 6.10)
総論：日本人の出生力転換—価値観の変動と行動— ……『「平等・共生」の新世紀へ	
	毎日新聞社・第23回全国家族計画世論調査』(平 8.10)
世代間扶養・援助関係構造の転換 ……………『「家族」の未来”ジェンダー”を超えて	
	毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』(平10. 8)
「家族計画世論調査」50年の意義—人口転換の行動と理論の探求—……………『日本の人口	
	—戦後50年の軌跡— 毎日新聞社・全国家族計画世論調査 第1回～第25回調査結果』(平12.10)
世代間援助・協力関係構造……………『日本の人口	
	—戦後50年の軌跡— 毎日新聞社・全国家族計画世論調査 第1回～第25回調査結果』(平12.10)
転換と挑戦—流動する世界の人口 ……………『少子高齢社会の未来学』, 論創社	(平15.12)

(9) その他の雑誌収載論文

死亡率はどこまで下がるか	統計	4-7	(昭28. 7)
社会保障と人口問題	週刊社会保障	4-9	(昭25. 9)
社会保障制度の負担とその財政的条件	社会保障研究	2-1	(昭27. 6)
社会保障の人間価値論的分析と死亡率	週刊社会保障	7-2	(昭28. 2)
都市の保健度と経済構造	都市問題	45-5	(昭29. 5)
人口学的視角よりみたる都市産業政策	都市問題	45-9	(昭29. 9)
死亡構造の人口学的分析序説	拓殖大学論集	7・8	(昭30. 2)
日本の人口増加と経済発展との関係についての経済=人口学的分析	拓殖大学論集	9	(昭30.11)
年齢現象の人口学的, 社会経済学的考察—主として日本の事実について—	寿命学研究会年報	19-56	(昭31. 7)
都市研究における人口・経済的方法論について	都市問題	47-9	(昭31. 9)
産業と人口	公衆衛生	19-1	(昭31.12)
三つの世界の旅	統計	9-4	(昭33. 6)
世界の人口問題	海外事情	6-9	(昭33. 9)

労働力率の年齢構造	寿命学研究会年報	1958	(昭33. 9)
わが国最近の出生率について	統計	9-12	(昭33.12)
アジアと中南米の人口—後進地域における人口問題—	海外事情 (拓殖大学)	7-7	(昭34. 7)
パーダの社会・パキスタン	厚生指標	6-15	(昭34.12)
出生力と国勢調査	統計	11-8	(昭35. 8)
わが国における人口大都市集中の特質—人口移動の経済・人口学的考察	都市問題	52-1	(昭36. 1)
出生力分析の意義と方法(1)	統計	12-5	(昭36. 5)
出生力分析の意義と方法(2)	統計	12-6	(昭36. 6)
放射能と人口問題—日本の人口問題に関連して—	海外事情 (拓殖大学)	9-7	(昭36. 7)
出生力分析の意義と方法(3)	統計	12-7	(昭36. 7)
出生力分析の意義と方法(4)	統計	12-8	(昭36. 8)
日本の人口研究と国際的立場	統計	13-3	(昭37. 3)
老人の就業の問題	厚生指標	9-11	(昭37. 9)
地域開発と労働力人口—労働力人口の地域分析	都市問題	53-11	(昭37.11)
アジアの人口問題と近代化との関係	海外事情 (拓殖大学)	11-8	(昭38. 8)
アジア人口の増加と構造の特徴	統計	15-11	(昭39. 3)
アジアの人口問題	海外事情 (拓殖大学)	12-7	(昭39. 7)
都市における第3次産業人口の変貌—その動向と分類上の問題点	都市問題	55-8	(昭39. 8)
都市人口における家族循環研究序説	都市問題研究	16-8	(昭39. 9)
昭和40年と日本人の転換期	統計	16-8	(昭40. 8)
メガロポリスの人口学	都市問題研究	17-9	(昭40. 9)
アジアの人口予測	アジア経済	6-2	(昭40.12)
都市の人口の社会的なとらえ方	日本数学教育学会誌	47	(昭40.12)
国際連合世界人口会議1965 世界における人口移動	厚生指標	13-1	(昭41. 1)
外国人の日本研究1 アイリーン・B・トイバー博士「日本の人口」社会学評論		16-3	(昭41. 3)
人口問題・マルサスの悪夢—アジアの現実—12—	朝日ジャーナル	8-35	(昭41. 8)
第11回太平洋学術会議 “太平洋地域における人口問題” の特徴と問題点	厚生指標	13-12	(昭41.10)
日本の人口移動	社会学評論	17-1	(昭41.10)
太平洋地域の人口	統計	17-10	(昭41.10)
都市研究における人口学 (都市学成立の理論と課題)	日本都市学会年報	1	(昭41.10)
世界における人口問題と食糧問題	海外事情 (拓殖大学)	15-11	(昭42.11)
世界食糧生産と人口問題	地理 (古今書院)	12-11	(昭42.11)
都市問題と人口問題	海外事情 (拓殖大学)	16-2	(昭43. 2)
アジアの人口増加と経済開発	国土	17-4	(昭43. 3)
大都市圏内大都市の人口移動の研究—川崎市の実態調査から— (都市学の進展と地域理論) (岡崎陽一, 内野澄子との共著)	日本都市学会年報	2	(昭43. 3)
人口構造の変化と定年および老人の問題—都市を中心として	都市問題研究	20-5	(昭43. 5)
過疎問題を考える	統計	19-10	(昭43.10)
アジアにおける人口移動と都市化	日本エカフェ協会調査資料月報	1-12	(昭43.12)
人口再分布の新動向と広域自治圏構想	地域開発	56	(昭44. 5)

わが国人口動向と今後の課題—人口老年化と新しい人口移動傾向—	東商	265	(昭44. 7)
家族計画と人口問題—アジアを中心に	海外事情 (拓殖大学)	17-8	(昭44. 8)
首都圏における人口移動の現勢と将来予測	マスセールス	9-10	(昭44.12)
人口移動の新次元と人口分布再編成	地域開発	64	(昭45. 1)
人口問題からみた世界と日本	統計	21-1	(昭45. 1)
70年代の人口問題	統計	21-6	(昭45. 6)
情報化社会と人口移動 近代化への変革	大阪の統計	259	(昭45. 8)
労働力需給と人口移動	運輸と経済	30-9	(昭45. 9)
反省期にきたアジアの家族計画	朝日アジアレビュー	1-3	(昭45. 9)
人口移動の転換仮説	労務研究	23-11	(昭45.11)
日本列島における人口分布と人口移動の新秩序—昭和45年国勢調査結果を中心として	地域開発	78	(昭46. 3)
メガロポリスの形成と崩壊	中央公論	86-6	(昭46. 5)
アジアの人口問題と家族計画	日本エカフェ協会調査資料月報	4-6	(昭46. 6)
日本人の過密・過疎化の動向とその変化	統計	23-1	(昭47. 1)
最近における地方都市人口の変動—地方拠点・中核都市を中心に	都市問題	63-8	(昭47. 8)
新次元のアジア人口問題—第2回アジア人口会議を中心として	日本エカフェ協会調査資料月報	5-12	(昭47.12)
人口の適度論から限界論, そして政策論への転換	公衆衛生	37-3	(昭48. 3)
第2回アジア人口会議について—前進する人口政策—	厚生指標	20-3	(昭48. 3)
日本の人口問題と人口政策	国土	22-4	(昭48. 3)
大都市圏の人口移動はどうなるか—国勢調査結果からみた東京・大阪・名古屋の動態	運輸と経済	33-7	(昭48. 7)
人口政策学の課題	経済セミナー	220	(昭48. 9)
人口・資源—世界の中の位置づけとしての日本	地理 (古今書院)	18-11	(昭48.11)
世界の人口問題	環境情報科学	3-2	(昭49. 3)
世界の人口—その動向と問題点	統計	25-3	(昭49. 3)
世界人口年を迎えて	厚生指標	21-4	(昭49. 4)
限りある地球と爆発する人口—第3回世界人口会議の問題点	世界週報	55-27	(昭49. 7)
分裂から妥協への道—国連世界人口会議に出席して	世界週報	55-38	(昭49. 9)
世界人口会議のウーマン・パワー	潮	185	(昭49.11)
バンドンからブカレストまで	海外事情 (拓殖大学)	22-12	(昭49.12)
都市と人口問題	新都市	29-1	(昭50. 1)
人口学的にみたライフサイクル	公衆衛生	40-10	(昭51.10)
都市化の過程	統計	27-12	(昭51.12)
高齢化社会の展望	統計	30-2	(昭52. 1)
人口政策 その国際的動向	からだの科学	76	(昭52. 7)
都市の人口学的変動の新段階	都市問題研究	29-8	(昭52. 8)
人口学における“質”	行動計量学	5-1	(昭52. 9)
人口問題を考える本	地理 (古今書院)	22-12	(昭52.12)
国際関係における人口と雇用	国際問題	219	(昭53. 6)
世界の人口問題—Globalism の認識と課題	海外事情 (拓殖大学)	26-7	(昭53. 7)

新人口維新と二一世紀の課題	地理 (古今書院)	24-3	(昭54. 3)
昭和55年国勢調査をめぐる諸問題	統計	30-5	(昭54. 5)
人口と食糧	海外事情 (拓殖大学)	27-7	(昭54. 7)
将来人口推計について	統計	30-3	(昭54.11)
人口移動とUターン	統計	31-3	(昭55. 3)
曲り角にきた日本人口～80年代の課題～	統計の泉 (広島県)	31-358	(昭55. 5)
人口移動と国勢調査	統計	31-8	(昭55. 8)
人口問題の新しい動向－人類の挑戦	産婦人科の世界	32-12	(昭55.12)
高齢者社会の課題－選択なき社会への対応－	厚生 の 指標	28-2	(昭56. 2)
南北問題と人口のジレンマ	世界経済	36-7	(昭56. 7)
日本の人口構造はどう変わったか	統計	32-9	(昭56. 9)
壮大な人口計画を進める中国－“一人っ子政策”がもつ経済的意味	エコノミスト	59-53	(昭56.12)
年齢構造論と高齢化人口学	老年社会科学	5	(昭58.11)
子ども人口の変遷	統計	35-1	(昭59. 1)
中国の人口と寿命	医学のあゆみ	132-13	(昭60. 3)
寿命論－その意味するもの－	統計	36-5	(昭60. 5)
高齢人口の死亡動向とその社会老年学的意義	老年社会科学	7	(昭60. 9)
第1回～第3回生命表の改訂表による寿命 (明治～大正)	厚生 の 指標	33-1	(昭61. 1)
これからのわが国における人口動態－2010年までの予測から－	医療	2-6	(昭61. 2)
世界の老人13中国	エイジング	4-2	(昭61. 9)
都市自治体と人口問題	都市政策 (神戸市都市問題研究所)	45	(昭61.10)
一人っ子政策のもたらしたもの	国際協力 (国際協力事業団)	382	(昭62. 2)
日本経済と人口の奇蹟	敬愛大学経済文化研究所所報	1	(平 2. 3)
人口問題の解決こそ環境破壊を防ぐ道－「地球型社会」の構成員としての自覚を	エコノミスト	70-20	(平 4. 5)
人口メタボリズムと都市ダイナミクス－大都市東京を中心として	都市政策 (神戸市都市問題研究所)	74	(平 6. 1)
人類の直面する三大危機とカイロ会議の意義	境情報科学	24-1	(平 7. 3)
人口爆発の新段階と21世紀－残された半世紀	経済学論纂	40-5・6	(平12. 3)
第17回平成12年度国勢調査の意味－大転換期の羅針盤－	統計	51-7	(平12. 7)

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部  
河野 稠果 麗澤大学名誉教授  
高橋 真一 神戸大学名誉教授  
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所  
開発研究センター  
古郡 鞆子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Populations  
Rockefeller University

### 所内編集委員

京極 高宣 所長  
高橋 重郷 副所長  
東 修司 企画部長  
佐藤龍三郎 国際関係部長  
勝又 幸子 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
金子 隆一 人口動向研究部長

### 編集幹事

石井 太 企画部室長  
鈴木 透 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第63巻第2号

(通巻第261号)

2007年6月25日発行

編 集 者  
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号

電話番号：東京(03)3263-5156

## 目次 第63巻第2号 (2007年6月刊)

### 特集：わが国における近年の人口移動の実態

#### —第5回人口移動調査の結果より— (その2)

地方圏出身者のUターン移動……………江崎雄治・ 1～ 13

### 資料

日本の都道府県別将来推計人口—平成17 (2005) 年から

平成47 (2035) 年— (平成19年5月推計)

……………西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治・ 14～ 56

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と

社人研推計の利用状況—都道府県の場合—

……………西岡八郎・山内昌和・小池司朗・ 57～ 66

### 統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料…………… 67～ 76

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2004年・ 77～ 84

### 書評・紹介

平泉秀樹編著『東北アジア地域における経済の構造と

人口変動』(佐々井司) …………… 85

新刊紹介 …………… 86～ 89

研究活動報告 …………… 90～ 95

日本人口学会第59回大会—アメリカ人口学会2007年大会—第40回国

連人口開発委員会

### 訃報

黒田俊夫元人口問題研究所所長の逝去…………… 96～112